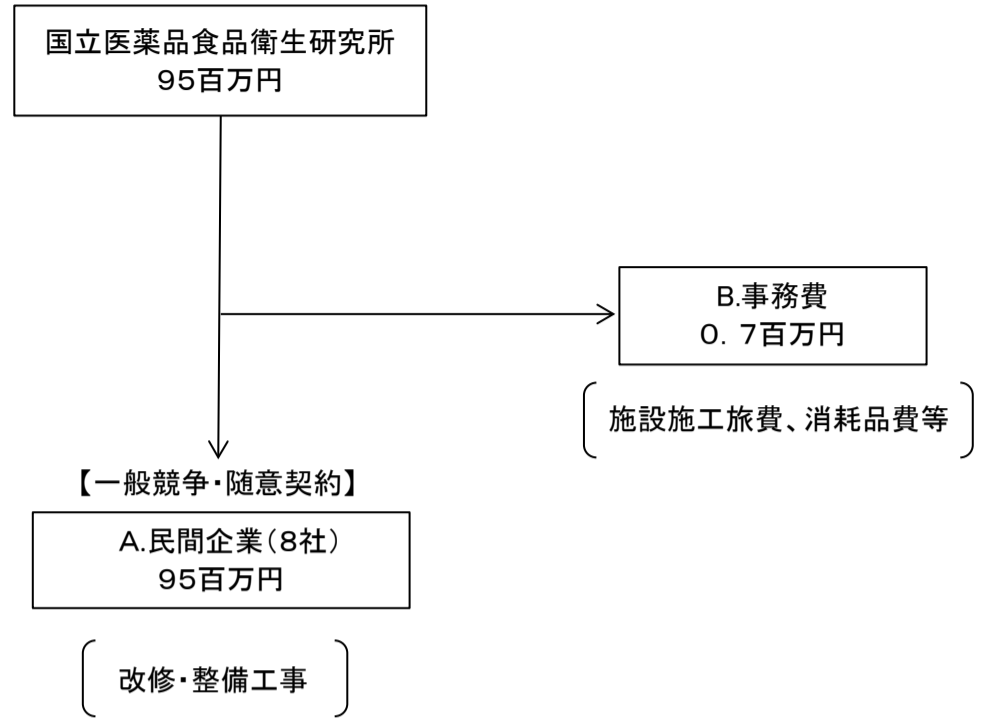


平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	国立医薬品食品衛生研究所施設整備経費	担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和21年度	担当課室	総務部会計課	渡邊 裕一			
会計区分	一般会計	施策名	—				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「多極分散型国土形成促進法」に基づく「国の行政機関等の移転について」の閣議決定(昭和63年)	関係する計画、通知等	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法第5条」に基づく「東京23区内に所在する庁舎移転・再配置のための単独庁舎」特定国有財産整備計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・昭和63年の閣議決定に基づき、世田谷区上用賀から東京23区外へ移転するため、具体的な研究所の環境整備、建物計画、工事費の概算等を決定し、必要となる工事等を行うことを目的とする。 ・老朽化の著しい既存施設について、良好な研究環境を確保するため、施設整備を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・早期移転を目指して、建築基本条件書の作成、移転先用地の環境整備、建設に関する設計、建築工事を行う。 ・老朽化の著しい既存施設について、良好な研究環境を確保し、研究機能を維持するための施設整備を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	349	9	97	96	112
		補正予算					
		繰越し等	1,188				
		計	1,536	9	97	96	112
	執行額	160		95			
執行率(%)	10%		98%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	施設の整備に係る経費であるため、定量的な成果目標を設定することはできない。	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	施設の整備に係る経費であるため、定量的な活動指標を設定することはできない。	活動実績(当初見込み)	—	—	—	—	—
				( )	( )	( )	( )
単位当たりコスト	—	算出根拠		—			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	施設施工旅費	0.6	0.6	移転計画の推進に伴う増			
	施設施工庁費	0.5	19				
	施設整備費	95	92				
	計	96	112				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	-
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	-
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ・使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	少額随意契約の対象金額を超える案件については、一般競争入札を実施し、競争性を確保した。また、随意契約の場合であっても複数者から見積を徴収し、最廉価格の者と契約を締結した。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	-
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	必要な経費に限定されている。
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	高圧蒸気滅菌装置については耐用年数を大幅に経過しており、応急処置的な工事を実施しても根本的な解決にはならないため、今回実施した更新工事は適切且つ実効性の高い手段である。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	施設の老朽化、経年劣化に伴う不具合が生じる可能性が懸念されていたが、本工事を実施したことにより研究を円滑に実施できた。
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化・経年劣化に伴う不具合により研究業務を停滞させることがないように必要な施設の整備を行った。</li> <li>・経費の執行にあたっては、執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、適正な執行に努めている。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業は、国の行政機関の移転に係る閣議決定等に基づく国立医薬品食品衛生研究所施設整備経費であり、平成22年度は特殊事情により、計画の見直しを余儀なくされたため不用が生じているが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	577	平成23年行政事業レビュー	526

※平成23年度実績を記



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.サクラエスアイ株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	高圧蒸気減菌装置更新工事	62			
計		62	計		0
B.株式会社伊藤サプライ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	工事に伴う消耗品	0.3			
計		0.3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サクラエスアイ株式会社	高圧蒸気滅菌装置更新工事	62	1	88.7%
2	三菱重工冷熱システム株式会社	ターボ冷凍機オーバーホール作業	8	1	87.9%
3	荏原冷熱システム株式会社	吸収冷温水機分解整備作業	8	1	93.5%
4	日本空調サービス株式会社	洗浄室系統空調設備改修工事	2	随意契約	99.8%
		給気及び排気ファン用インバータ設置工事	2	随意契約	95.0%
		エアシャワー設備修理工事	2	随意契約	90.3%
5	田口工業株式会社	洗浄室オートクレーブ廻り床補修工事	2	随意契約	91.0%
6	信東建設株式会社	動物実験室前テンキー錠取付工事	2	随意契約	94.2%
7	エス・イー・シーエレベーター株式会社	エレベーター修理工事	1	随意契約	89.5%
8	日本美装株式会社	動物実験室空調系統再熱制御更新工事及び減圧弁交換	1	随意契約	98.7%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社伊藤サプライ	工事に伴う消耗品	0.3	随意契約	
2	サクラエスアイ株式会社	高圧蒸気滅菌装置に関する消耗品	0.2	随意契約	
3	独立行政法人国立印刷局	高圧蒸気滅菌装置入札に関する官報公告料	0.1	随意契約	
4	職員A	高圧蒸気滅菌装置工場検査に伴う施設施工旅費	0.05		
5	職員B	高圧蒸気滅菌装置工場検査に伴う施設施工旅費	0.03		
6	職員C	高圧蒸気滅菌装置工場検査に伴う施設施工旅費	0.02		

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国立医薬品食品衛生研究所基盤的研究費		担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	総務部会計課		渡邊 裕一	
会計区分	一般会計		施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医薬品、医療機器、食品、食品添加物及び生活関連物資等に関する基礎的・基盤的研究を行い、国内外における諸分野の動向を踏まえた最新の規格・基準の策定等に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①医薬品の品質・有効性・安全性確保に関する基盤研究 ②食品及び食品添加物等の品質・安全性確保に関する基盤研究 ③医療機器及び生活関連物質の品質・有効性・安全性確保に関する基盤研究 ④医薬品・食品・食品添加物及び生活関連物質等に係る各種毒性試験法等に関する基礎的・基盤的研究を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	196	195	185	183	183
		補正予算					
		繰越し等					
	計	196	195	185	183	183	
	執行額	196	194	185			
執行率(%)	100%	99%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	基礎的・基盤的研究に係る経費であるため、定量的な成果目標を設定することはできない。			成果実績	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	基礎的・基盤的研究に係る経費であるため、定量的な成果目標を設定することはできない。			活動実績(当初見込み)	—	—	—
単位当たりコスト	—		算出根拠	—			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	試験研究費	183	183				
	計	183	183				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民の健康安全を確保するために必要な研究であり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の医薬品、医療機器、食品及び化学物質等に係る規格・基準等策定に寄与することを目的に行う基礎的・基盤的研究であるため、国において実施することが適当である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	少額随意契約の対象金額を超える案件については、一般競争入札を実施し、競争性を確保した。また、随意契約の場合であっても複数者から見積を徴収し、最廉価格の者と契約を締結した。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業目的達成のために効率的な方法で実施しており、また毎年度成果も着実にあげていることから、他の手段と比較して、実効性は高いと考えられる。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	国の医薬品、医療機器、食品及び化学物質等に係る規格・基準等策定に寄与している。
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>各研究課題については、「厚生労働省の科学研究開発評価に関する指針」に基づき、所内研究開発課題評価委員会において研究課題の評価を行っており、研究の効果的な実施に努めている。</li> <li>執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、医薬品の品質・有効性・安全性確保に関する基盤研究等に要する経費であり、執行状況等検証の上、引き続き適切な予算措置とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	580	平成23年行政事業レビュー	528

※平成23年度実績を記入

国立医薬品食品衛生研究所  
185百万円

E 事務費 74百万円

〔 備品、消耗品、賃金、印刷製本費、  
通信運搬費、燃料費等 〕

【一般競争入札】

A 三共ラボサービス(株)  
68百万円

〔 実験動物飼育管理業務 〕

【一般競争入札・随意契約】

B 民間企業(3社)  
2百万円

〔 人材派遣業務 〕

【一般競争入札・随意契約】

C 民間企業(6社)  
16百万円

〔 研究図書購入及び情報検索  
システム使用料 〕

【一般競争入札】

D 民間企業(3社)  
25百万円

〔 実験施設管理業務 〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A.三共ラボサービス(株)			E. 非常勤職員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	実験動物飼育管理業務	68	賃金	非常勤職員給与	7
計		68	計		7
B.WDB(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	人材派遣業務	1			
計		1	計		0
C.一般社団法人化学情報協会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	情報検索サービス利用料	7			
計		7	計		0
D.(株)クリタス			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	実験廃棄物等の処理業務	11			
計		11	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三協ラボサービス(株)	実験動物飼育管理業務	68	2	92.1%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	WDB(株)	人材派遣業務	1	1	80.2%
			0.4	1	91.6%
			0.2	1	82.1%
2	テンプスタッフ(株)	人材派遣業務	0.4	随契約	
3	アドバンテック(株)	人材派遣業務	0.4	1	81.7%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人化学情報協会	研究情報検索サービス使用料	7	随意契約	
2	(株)紀伊国屋書店	外国雑誌購入	1	4	88.1%
			1	4	81.5%
			1	4	80.1%
			0.2	4	82.2%
			0.2	4	76.9%
			0.2	4	75.0%
			0.2	4	80.0%
3	ユサコ(株)	外国雑誌購入	1	4	83.8%
			1	4	86.8%
			0.1	4	94.2%
4	Elsevier B. V.	電子ジャーナル購読料	0.8	1	100%
5	(株)有隣堂	外国雑誌購入	0.3	4	70.3%
6	丸善(株)	外国雑誌購入	0.1	4	83.1%
			0.1	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クリタス	実験廃棄物等の処理業務	11	1	95.8%
2	(株)山武	実験施設管理業務	9	1	87.6%
3	ダイダンサービス関東(株)	実験施設空調・衛生等設備保守点検業務	5	2	95.0%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員	研究及び事務補助業務	7		
2	(株)前田製作所	研究用備品等の購入	6	随意契約	
3	(株)松田商店	燃料の購入	5	1	100%
4	(株)伊藤サプライ	研究用消耗品等の購入	4	随意契約	
5	日本空調サービス(株)	実験室エアコン修理等業務	3	随意契約	
6	(株)バイオテック・ラボ	研究用備品等の購入	3	随意契約	
7	尾崎理化(株)	研究用備品等の購入	3	随意契約	
8	(株)夏目製作所	研究用消耗品等の購入	3	随意契約	
9	オリエンタル酵母工業(株)	実験動物用飼料の購入	2	随意契約	
10	(株)チヨダサイエンス	研究用備品の購入	2	2	90.5%

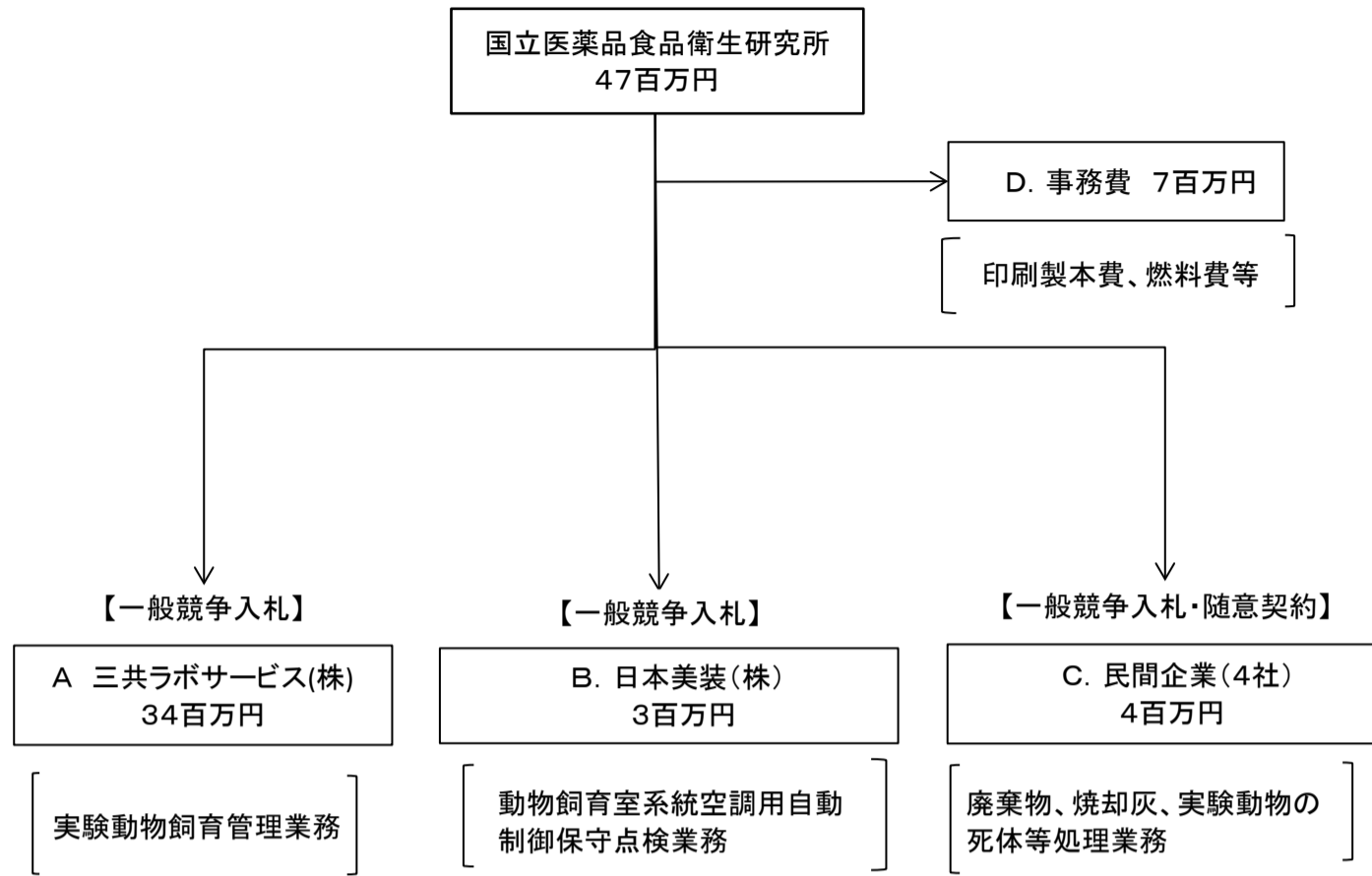
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	安全性生物試験研究センター運営費		担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和52年度		担当課室	総務部会計課		渡邊 裕一	
会計区分	一般会計		施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医薬品、食品、食品添加物及び生活関連化学物質の安全性・有効性を確保するための試験・研究に必要な動物実験を円滑に実施するため、実験動物の飼育管理を行っている安全性試験研究センターの適正な維持・管理を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	安全性生物試験研究センターでは、「厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する指針」等に準拠した動物実験を行っており、本事業では動物実験が円滑に実施できるようセンターにおける動物飼育室の空調管理及び「動物の愛護および管理に関する法律」等に準拠した各種実験動物の飼育管理等を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	48	48	47	44	44
		補正予算					
		繰越し等					
	計	48	48	47	44	44	
	執行額	48	48	47			
執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	安全性生物試験研究センターの運営に係る経費であるため、定量的な成果目標を設定することはできない。			成果実績	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	安全性生物試験研究センターの運営に係る経費であるため、定量的な活動指標を設定することはできない。			活動実績(当初見込み)	—	—	—
単位当たりコスト	—		算出根拠	—			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	庁費	44	44				
	計	44	44				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 状・ 況・ 予算 の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	－
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	－
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金 の 流れ、 費目・ 使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	少額随意契約の対象金額を超える案件については、一般競争入札を実施し、競争性を確保した。また、随意契約の場合であっても複数者から見積を徴収し、最廉価格の者と契約を締結した。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	必要な経費に限定されている。
活動 実績、 成果 実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	センターを適切に維持管理したことにより、医薬品、食品、食添加物及び生活関連化学物質の安全性の評価に必要な動物実験を実施することができた。
点 検 結 果	執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、適切な経費の執行に努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、試験研究に必要な安全性試験研究センターの適正な維持・管理に要する経費であり、執行状況等検証の上、引き続き適切な予算措置とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－	－		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	581	平成23年行政事業レビュー	468

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.三共ラボサービス(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	実験動物飼育管理	34			
計		34	計		0
B.日本美装(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	動物飼育室系統空調用自動制御保守点検業務	3			
計		3	計		0
C.日本ダスト(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	廃棄物等の処理業務	2			
計		2	計		0
D.(株)松田商店			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
燃料費	重油の購入	5			
計		5	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三共ラボサービス(株)	実験動物飼育管理業務	34	2	92.1%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本美装(株)	動物飼育室系統空調用自動制御保守点検業務	3	3	56.5%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ダスト(株)	廃棄物等の処理業務	2	随意契約	
2	(株)リバース	実験動物の死体処理	1	随意契約	
3	(株)エコ・エイト	廃棄物等の処理	1	2	62.0%
4	(株)環境テコム	産業廃棄物(廃液、廃試薬)処理	0.5	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)松田商店	重油の購入	5	1	100%
2	(株)内藤	重油の購入	2	随意契約	
3	(独)国立印刷局	官報公告料	0.2		

平成24年行政事業レビューシート

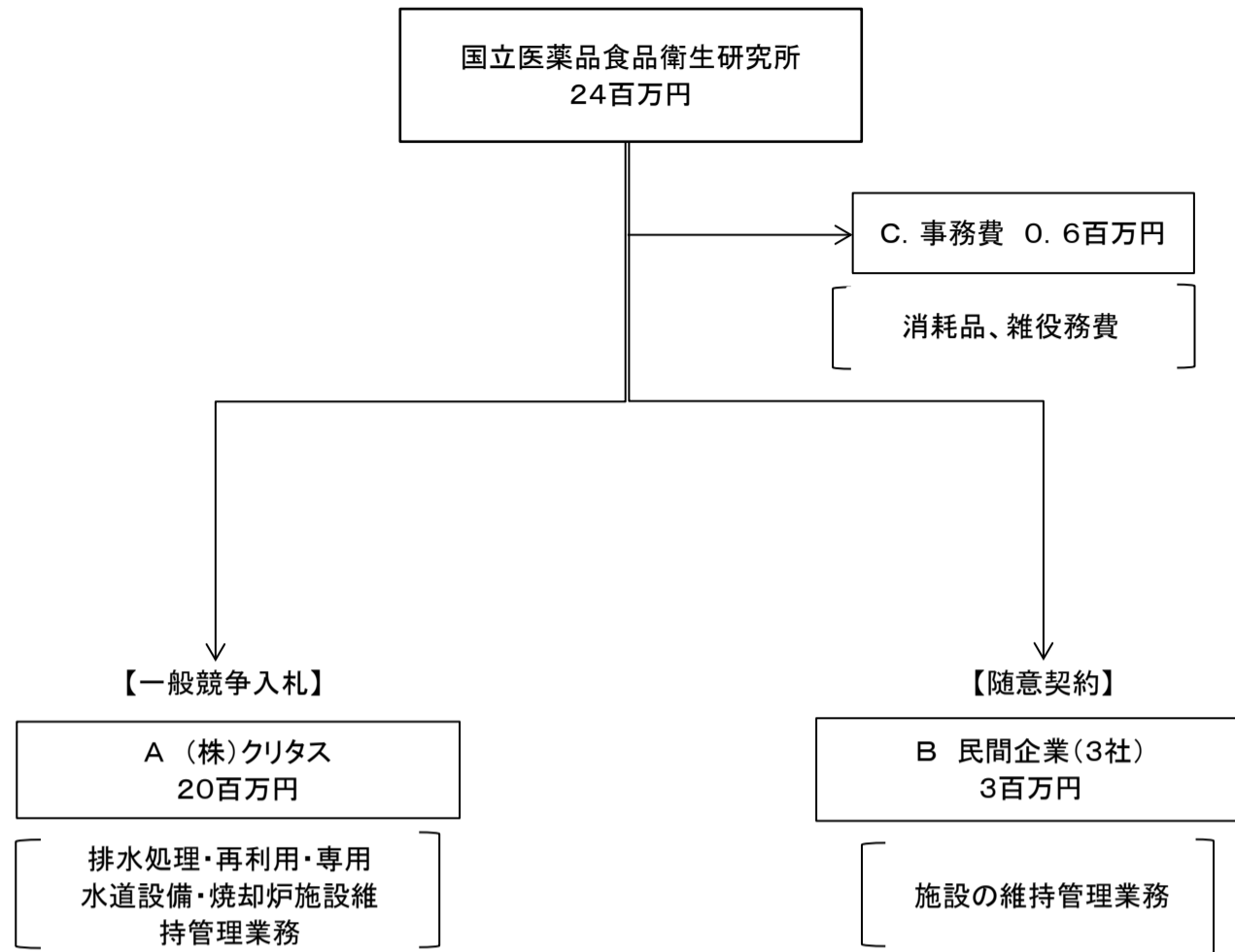
(厚生労働省)

事業名	国立医薬品食品衛生研究所施設管理事務経費		担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和50年度		担当課室	総務部会計課		渡邊 裕一		
会計区分	一般会計		施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立医薬品食品衛生研究所は、国民の健康と生活環境を維持向上させるために必要な試験・研究・調査を行っており、これらを円滑に実施するために必要な施設の維持管理業務を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医薬品・医療機器、食品、化学物質の品質、安全性及び有効性を評価するための試験・研究・調査を円滑に実施するため、動物庁舎における排水処理や水道設備の管理等の施設の維持管理業務を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	25	25	24	24	24	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	25	25	24	24	24	
		執行額	25	24	24			
	執行率(%)	100%	96%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	施設の維持管理に必要な経費であるため、定量的な成果目標を設定することはできない。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	施設の維持管理業務に必要な経費であるため、定量的な活動指標を設定することはできない。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
単位当たりコスト	—		算出根拠	—				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	庁費	24	24					
	計	24	24					



事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 状・ 算の 算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	－
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	－
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の 流れ、 費目・ 用途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	少額随意契約の対象金額を超える案件については、一般競争入札を実施し、競争性を確保した。また、随意契約の場合であっても複数者から見積を徴収し、最廉価格の者と契約を締結した。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	必要な経費に限定されている。
活動 実績、 成果 実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	施設を適切に維持管理したことにより、研究業務を円滑に実施することができた。
点 検 結 果	執行管理表により支出先及び用途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、試験研究に必要な施設の維持管理に要する経費であり、執行状況等検証の上、引き続き適切な予算措置とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－	－		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	582	平成23年行政事業レビュー	530

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.クリタス(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	排水処理・再利用・専用水道設備・焼却炉施設維持管理業務	20			
計		20	計		0
B.日本空調サービス(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	窓ガラス断熱処理業務	2			
計		2	計		0
C.竹内電化サービス			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	消耗品の購入	0.3			
計		0.3	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クリタス	排水処理・再利用・専用水道設備・焼却炉施設維持管理業務	20	1	95.8%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本空調サービス(株)	窓ガラス断熱処理業務	2	随意契約	
2	三菱重工冷熱システム(株)	ターボ冷凍機保守点検作業	1	随意契約	
3	(株)伊藤サプライ	空調フィルター設置業務	0.4	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	竹内電化サービス	消耗品の購入	0.3	随意契約	
2	東京化工(株)	消耗品の購入	0.1	随意契約	
3	日本無機(株)	消耗品の購入	0.1	随意契約	
4	(株)ヨシダ消毒	ネズミ等駆除作業	0.1	随意契約	

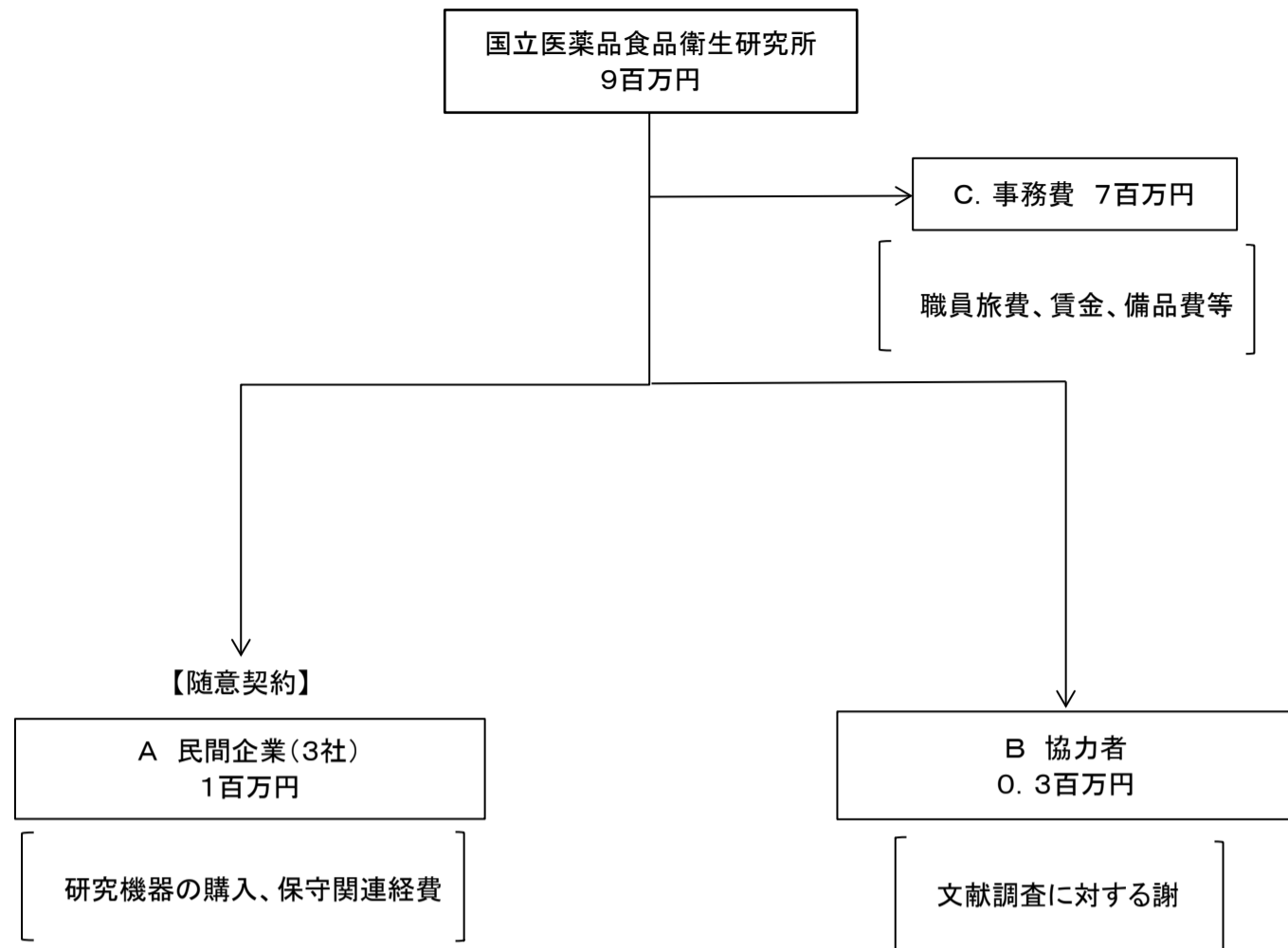
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	総合化学物質安全性研究費 (生活環境暴露評価基盤研究費)		担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度		担当課室	総務部会計課		渡邊 裕一	
会計区分	一般会計		施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	家庭用品等に由来する化学物質の生活環境中環境濃度データを収集し、暴露評価に資するためのデータベースの構築及び維持を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	参加地方衛生研究所の所在地域に在住する一般市民の生活環境を対象として、 (1)当研究所に設置した暴露評価委員会での討議を踏まえて選定された化学物質を対象に、参加地方衛生研究所において一般居住環境での試料採取を行う。 (2)当研究所において採取試料中の化学物質濃度の測定及び室内環境での多経路暴露解析を実施し、データベースとして情報を集積する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	/				
		繰越し等	/				
		計	12	9	9	8	8
	執行額	12	9	9	/		
	執行率(%)	100%	100%	100%	/		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	調査検体数及び測定項目数 (各年度で検体の必要数が異なるため、目標値の設定は困難である)	成果実績	検体×項目	延べ1,232	延べ2,550	延べ2,600	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査従事者数	活動実績 (当初見込み)	人	2	2	2 ( 2 )	— ( 2 )
単位当たりコスト	3,300(円/延べ検体・項目)		算出根拠	平成23年度予算額/平成23年度成果実績数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.3	0.3	消耗品費を見直したことによる減			
	職員旅費	0.4	0.4				
	委員等旅費	0.1	0.1				
	試験研究費	8	7				
	計	8	8				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本研究の実施により、あらゆる製品からの化学物質に対して安全性評価に立脚した一貫性のある規制の策定基準が構築でき、国民の生活環境の安全性確保に資する優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の室内濃度指針値の策定等に必要全国規模の暴露情報の集積事業であるため、国において実施することが適当である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	少額随意契約の対象金額を超える案件については、一般競争入札を実施し、競争性を確保した。また、随意契約の場合であっても複数者から見積を徴収し、最廉価格の者と契約を締結した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	少額の研究用消耗品等の購入の際にも複数者から見積を徴収し、最廉価格で購入するなど、単位あたりのコスト削減に努めている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業目的達成のために効率的な方法で実施しており、また毎年度成果も着実にあげていることから、他の手段と比較して、実効性は高いと考えられる。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	国の室内濃度指針値の策定等に活用されている。	
点検結果	<p>執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業は、医薬品食品、化学物質の安全性等の試験研究に必要な経費であり、執行状況等検証の上、必要な予算計上に見直すこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>事業実績を踏まえ、事業に必要な経費を精査し、消耗品費の見直しを行った。 (反映額: ▲0.7百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	584	平成23年行政事業レビュー	531

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.島津サイエンス東日本(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	研究機器の購入	1			
計		1	計		0
B.個人A			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	文献調査謝金	0.3			
計		0.3	計		0
C.非常勤職員			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	非常勤職員給与	5			
計		5	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島津サイエンス東日本(株)	研究機器の購入	1	随意契約	
2	(株)バイオテック・ラボ	ソフトウェアインストール作業	0.2	随意契約	
3	(株)菱化システム	ソフトウェア保守	0.01	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	文献調査業務	0.3		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員	研究及び事務補助業務	5		
2	島津サイエンス東日本(株)	研究用備品の購入	1	随意契約	
3	(株)前田製作所	研究用消耗品の購入	1	随意契約	
4	(株)池田理化	研究用消耗品の購入	0.3	随意契約	
5	職員A	国内出張旅費	0.2		

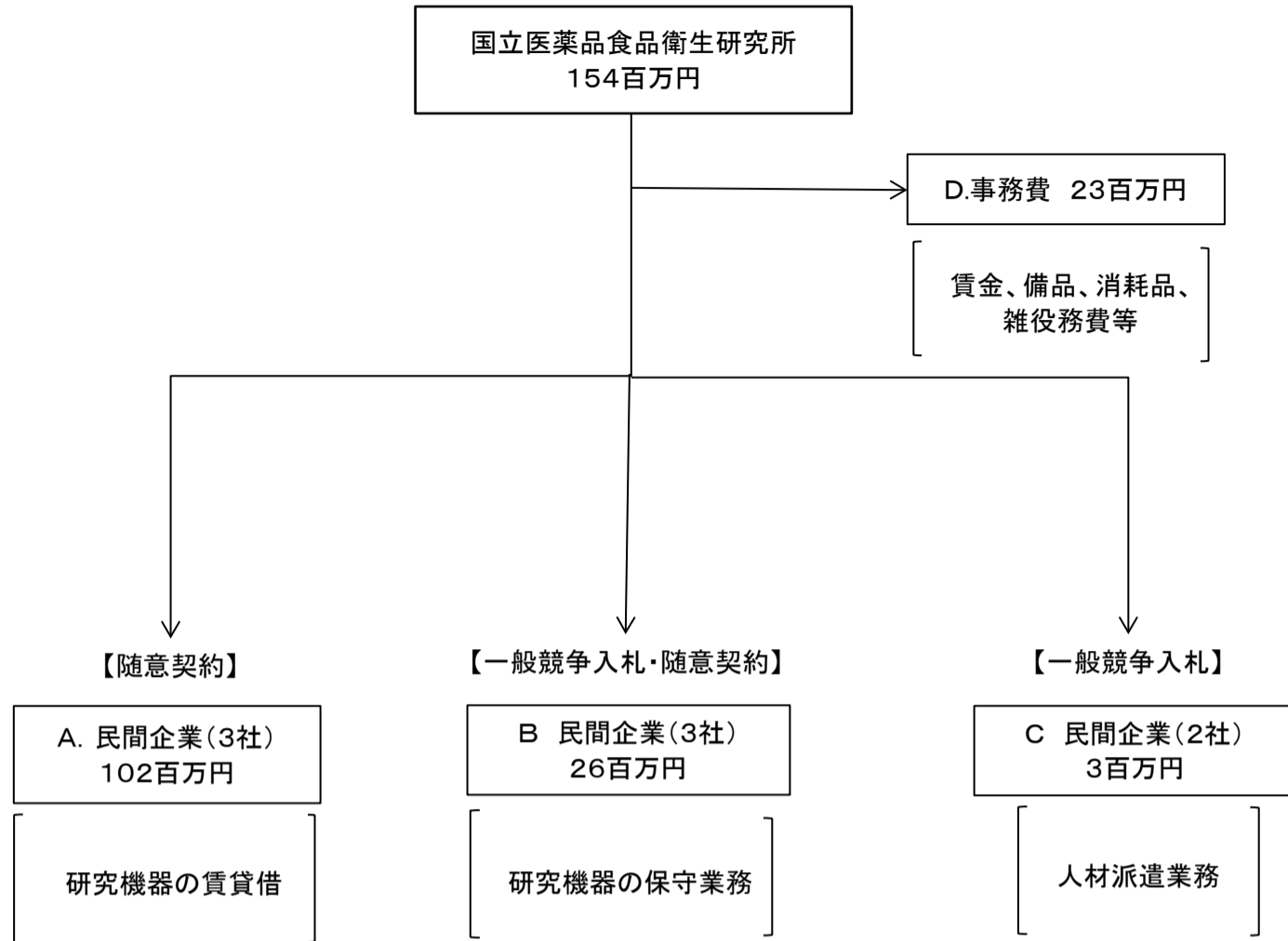
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国立医薬品食品衛生研究所 共同利用型高額研究機器整備費		担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度		担当課室	総務部会計課		渡邊 裕一	
会計区分	一般会計		施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生労働行政に必要な行政研究・事業や厚生労働科学研究の遂行に資する化学系の最先端機器を、厚労省全体の共同利用型機器として整備することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	厚労省全体の共同利用型機器として、主に化学系の高額分析機器である核磁気共鳴装置、タンデムマス装置、LC/MS/MS装置等、構造決定に有用な最先端機器を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	157	157	154	152	152
		補正予算					
		繰越し等					
	計	157	157	154	152	152	
	執行額	157	155	154			
執行率(%)	100%	99%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	共同利用型機器の整備に必要な経費であるため、定量的な成果目標を設定することはできない。	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	共同利用型機器の整備に必要な経費であるため、定量的な活動指標を設定することはできない。	活動実績(当初見込み)	—	—	—	—	—
単位当たりコスト	—		算出根拠	—			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	試験研究費	152	152				
	計	152	152				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	－
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	厚生労働省内の研究者が医薬品、医療機器、食品及び化学物質等の研究に使用する高額研究機器を、共同利用機器として整備する事業であることから、国(厚労省)において実施することが適当である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	研究機器の賃貸借について、動作環境の互換性を維持する必要から当該業者以外には行うことができないため、随意契約を締結した。なお、賃貸借期間終了後、新たに機器をリースする場合には、一般競争入札を実施し、競争性を確保する。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	整備された機器は、多数の違法薬物の検出及び同定や医薬品、医療機器素材及び食品成分等の規格基準の設定を行うための物質の構造解析等に活用されている。
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該機器の選定に際しては、機器を使用する研究者で構成された選考委員会を開催し、対応する機器を持つ全ての機器メーカーから維持・管理コストまで含めてヒアリングを実施している。</li> <li>・執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、厚労省全体の共同利用型機器の整備に必要な経費であり、引き続き適切な予算措置とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－	－		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	585	平成23年行政事業レビュー	532

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.日立キャピタル(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	研究機器の賃貸借	70			
計		70	計		0
B.日本電子(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	研究機器の保守業務	25			
計		25	計		0
C.アドバンテック(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	人材派遣業務	3			
計		3	計		0
D.非常勤職員			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	非常勤職員給与	8			
計		8	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	研究機器の賃貸借	70	随意契約	
2	NTTファイナンス(株)	研究機器の賃貸借	31	随意契約	
3	日本GE(株)	研究機器の賃貸借	0.6	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子(株)	研究機器の保守業務	25	1	100%
2	アジレント・テクノロジー(株)	研究機器の保守業務	1	随意契約	
3	島津サイエンス東日本(株)	研究機器の保守業務	0.5	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アドバンテック(株)	人材派遣業務	3	1	82.3%
2	WDB(株)	人材派遣業務	0.3	1	75.2%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員	研究及び事務補助業務	8		
2	東京電力(株)	電気使用量	4		
3	日本電子(株)	研究用備品等の購入	3	随意契約	
4	東都電設(株)	NMR用電源等の改修業務	3	随意契約	
5	(株)リガク	研究用備品等の購入	2	随意契約	
6	旭防災設備(株)	NMR設置室自動火災報知設備取付業務	1	随意契約	
7	日本空調サービス(株)	研究用消耗品の購入	1	随意契約	
8	八重洲電気(株)	NMR設置室配線工事	0.3	随意契約	
9	(株)伊藤サプライ	研究用消耗品の購入	0.3	随意契約	
10	(独)国立印刷局	官報公告料	0.2		

## 平成24年行政事業レビューシート

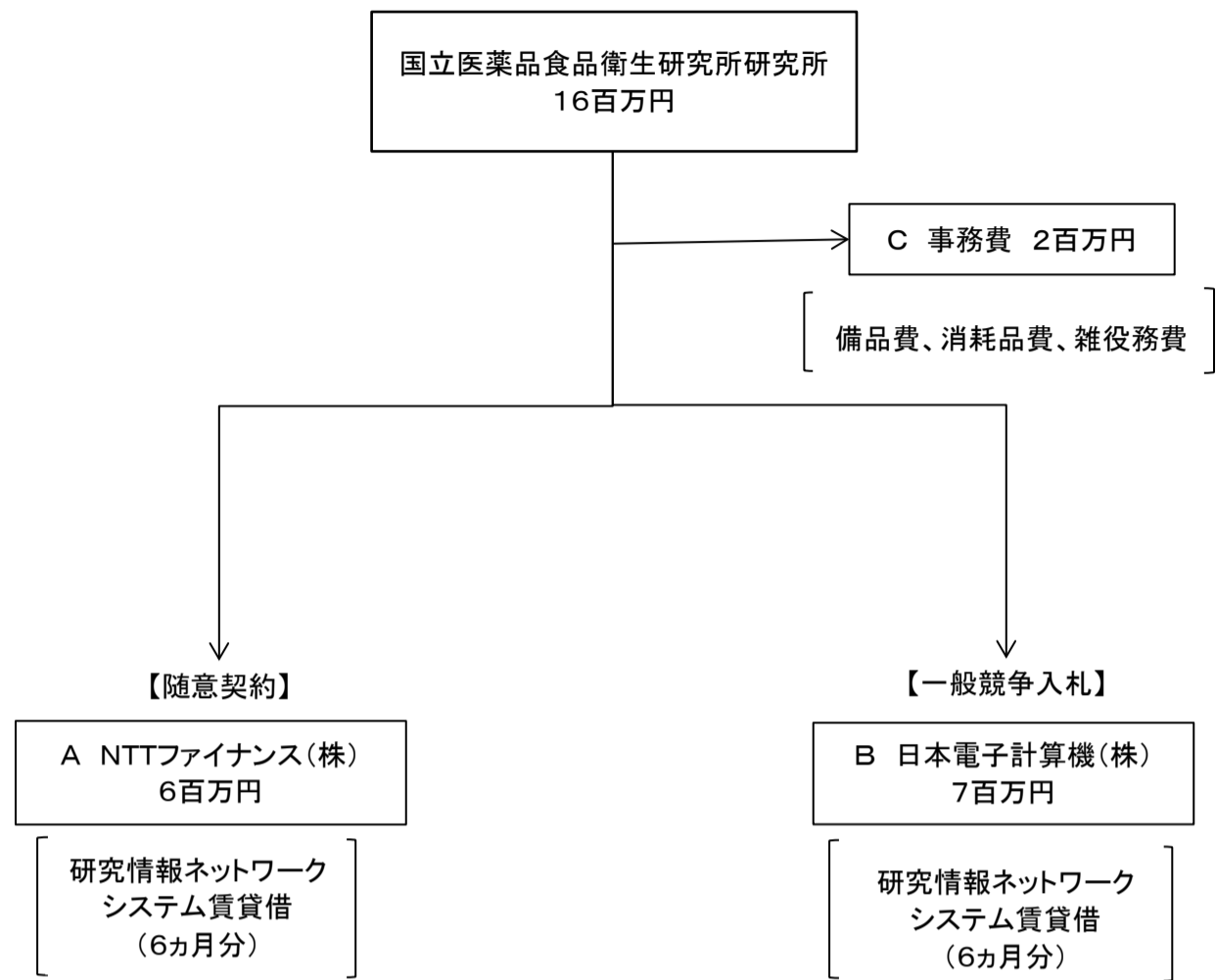
(厚生労働省)

事業名	研究情報基盤整備費(研究情報整備費)	担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度	担当課室	総務部会計課	渡邊 裕一				
会計区分	一般会計	施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医薬品、食品及び化学物質に関する安全性情報の根拠となる科学的データや専門家による評価情報をインターネットを通じて国内外の研究機関及び行政機関等と情報共有するため、研究情報基盤を整備することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国内外の研究機関・行政機関等に対し、①国立衛研の試験研究事業によって生成された試験研究データ、②国立衛研が中心となって、あるいは協力して編纂・整理・収集した科学的知識及び研究関連情報、③外部機関から国立衛研に提供された有用情報、等の情報を改ざん防止等の十分なセキュリティ対策を行った上でインターネットを通じて情報提供するとともに、外部の最新の研究情報を入手するため、必要な研究情報基盤の整備を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	18	18	17	17	17	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	18	18	17	17	17	
		執行額	18	15	16			
	執行率(%)	100%	83%	94%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	研究情報ネットワーク基盤を整備することが目標であるため、定量的な成果目標は示せない。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研究情報ネットワーク基盤を整備することが目標であるため、定量的な活動目標は示せない。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
単位当たりコスト	—		算出根拠	—				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	3	3					
	電子計算機等借料	14	14					
	計	17	17					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 状・ 況・ 予算 の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	－
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	－
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金 の 流れ 、 費目 ・ 使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	研究情報ネットワークシステム賃貸借について、平成23年10月の機器更新時に、一般競争入札を実施し、競争性を確保した。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	必要な経費に限定されている。
活動 実績 、 成果 実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	国内外の研究機関等との情報交換により得た研究情報は、当所実施している医薬品、食品及び化学物質の試験、検査及び研究に活用されている。
点 検 結 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究情報ネットワーク基盤は適切に整備されている。</li> <li>・執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。</li> </ul>		
	<p style="text-align: center;">予算監視・効率化チームの所見</p>		
現状通り	<p>本事業は、医薬品食品、化学物質の研究に必要な研究情報基盤の整備に要する経費であり、執行状況等検証の上、引き続き適切な予算措置とすること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－	－		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	586	平成23年行政事業レビュー	533



※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.NTTファイナンス(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	研究情報ネットワークシステム賃貸借 (6ヵ月分)	6			
計		6	計		0
B.日本電子計算機(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	研究情報ネットワークシステム賃貸借 (6ヵ月分)	7			
計		7	計		0
C.(株)伊藤サプライ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	研究用備品の購入	0.7			
消耗品費	研究用消耗品の購入	0.4			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTファイナンス(株)	研究情報ネットワークシステム賃貸借(6ヵ月分)	6	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	研究情報ネットワークシステム賃貸借(6ヵ月分)	7	3	92.5%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)伊藤サプライ	研究用備品等の購入	1	随意契約	
2	(株)高長	研究用消耗品等の購入	0.5	随意契約	
3	(株)バイオテック・ラボ	研究機器の移設業務	0.2	随意契約	
4	(株)カラサワ	研究用消耗品等の購入	0.2	随意契約	
5	(社)日本化学会	研究用消耗品の購入	0.1	随意契約	
6	(独)国立印刷局	官報公告料	0.1		

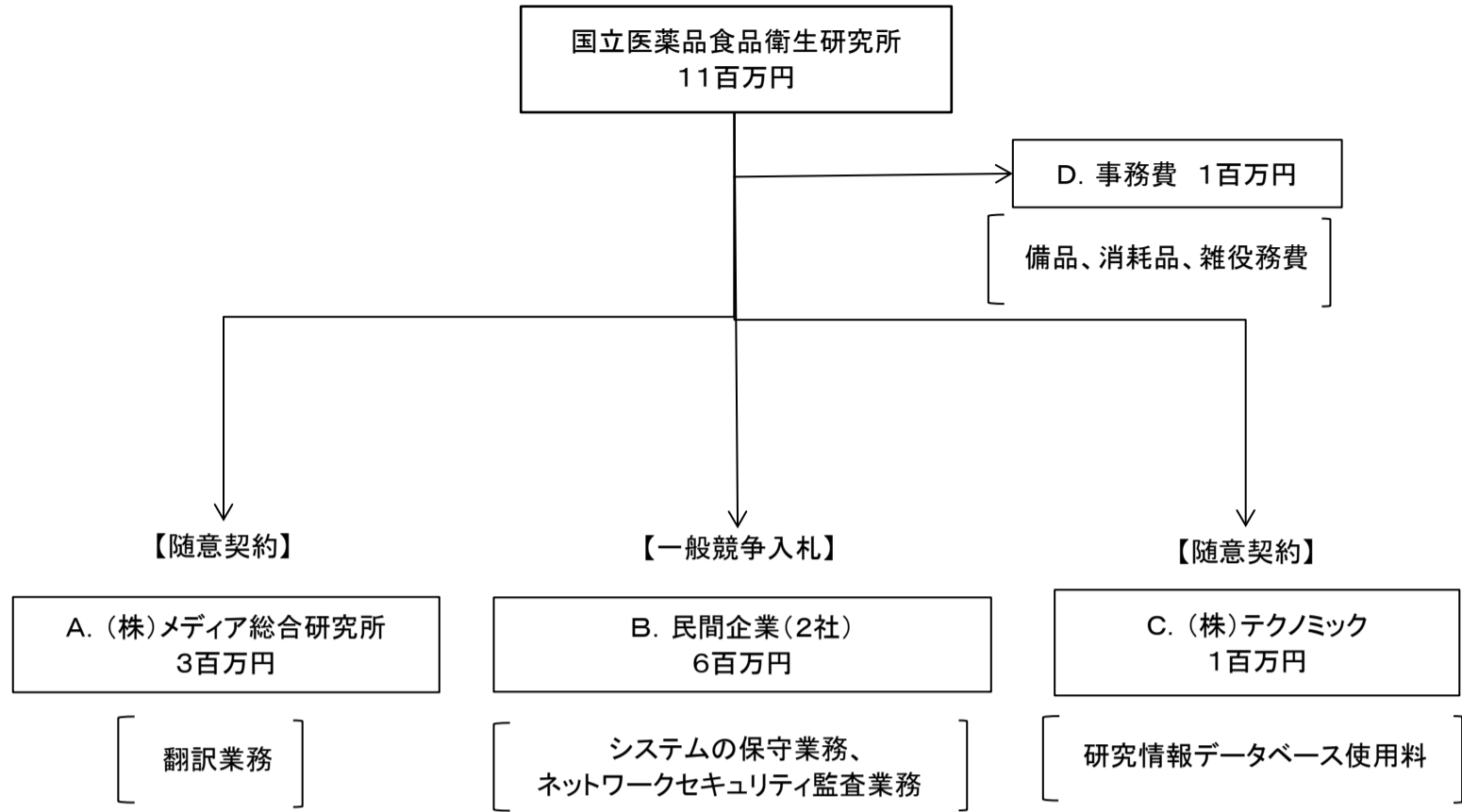
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	研究情報基盤整備費 (情報を基盤とする化学物質安全性国際協力事業)	担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度	担当課室	総務部会計課	渡邊 裕一			
会計区分	一般会計	施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	化学物質の安全管理に資するために、WHOの事業の1つである国際化学物質安全性計画(IPCS)事業に日本の担当機関として、国際化学物質安全性カード(ICSC)をはじめとするIPCS文書作成により国際協力を推進するとともに、欧米の有益な化学物質安全性評価情報を日本語に翻訳し、ホームページを通して広く国民に提供することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	行政担当者、企業担当者、研究者及び一般市民に対し、化学物質の安全性に関する質の高い情報を提供する。 ① IPCSの化学物質安全性評価に関する英語文書原案の作成及びそのための情報の収集・調査及び解析・評価を行う。 ② IPCS文書の日本語版作成とホームページ(HP)での提供を行う。 ③ 欧米の主要機関作成の化学物質評価文書の日本語版作成とHPでの提供を行う。 ④ OECDテストガイドラインの日本語版作成とHPでの提供を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	15	15	15	14	13
		補正予算					
		繰越し等					
		計	15	15	15	14	13
		執行額	15	14	11		
	執行率(%)	100%	93%	73%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (毎年度)
	ホームページの化学物質関連サイト(ICSC等)への年間アクセス数	成果実績	アクセス数	約20万件	約20万件	約20万件	約20万件
		達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	作成あるいは翻訳した化学物質安全性評価関連の文書数	活動実績 (当初見込み)	文書数	約100 (約500ページ)	約100 (約500ページ)	約100 (約500ページ)	—
					( 100 )	( 100 )	( 100 )
単位当たりコスト	—	算出根拠	評価書作成や翻訳には多くの背景資料・情報の収集、調査、評価、解析が必要となるが、単位(文書数)あたりの必要経費は異なっており、単純な平均値から費用対効果を測ることは適当ではない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.3	0.3	雑役務費等の見直しによる減			
	委員等旅費	0.1	0.1				
	試験研究費	4	3				
	電子計算機等借料	10	10				
	計	14	13				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	化学物質関連ホームページのアクセス数は年間約20万件を数え、専門家による信頼性の高い文書として、企業関係者をはじめ広く国民に利用されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	WHOの事業の1つである国際化学物質安全性計画(IPCS)事業に、日本の担当機関として協力する事業であることから、国において実施することが適当である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	一般競争入札の実施等により、予定よりも安価に調達することができたため。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	少額随意契約の対象金額を超える案件については、一般競争入札を実施し、競争性を確保した。また、随意契約の場合であっても複数者から見積を徴収し、最廉価格の者と契約を締結した。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業目的達成のために効率的な方法で実施しており、また毎年度成果も着実にあげていることから、他の手段と比較して、実効性は高いと考えられる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	ホームページへのアクセスは毎年約20万件あり、化学物質の安全性に関する情報を広く国民に情報提供するという目標を着実に達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込に見合ったものとなっている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	国連勧告の化学物質の分類と表示に関する調和システム(GHS)や欧州の化学物質規制システム(REACH)に対応するため、評価文書及びその日本語版は、多くの企業に利用されている。
点検結果	<p>・HPへのアクセス数は年間約20万件を数え、関係者や国民から信頼性の高い重要な情報源として需要が大きいため、引き続き現在の水準を維持していく必要がある。</p> <p>・執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業は、医薬品食品、化学物質の研究のための研究情報基盤の整備に要する経費であり、執行状況及び事業計画を見直し、必要な予算計上とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	事業実績を踏まえ、事業に必要な経費を精査し、雑役務費等の見直しを行った。 (反映額: ▲0.7百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	587	平成23年行政事業レビュー	534

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.(株)メディア総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	翻訳業務	3			
計		3	計		0
B.シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	システム保守業務	4			
計		4	計		0
C.(株)テクノミック			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	研究情報閲覧システム使用料	1			
計		1	計		0
D.(株)カラサワ			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	研究用消耗品の購入	0.3			
計		0.3	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディア総合研究所	翻訳業務	3	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	システムの保守業務	4	1	100%
2	(株)ラック	ネットワークセキュリティ監査業務	3	1	89.6%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)テクノミック	研究情報閲覧システム使用料	1	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)カラサワ	研究用消耗品の購入	0.3	随意契約	
2	Apple Japan.Inc	研究用備品の購入	0.3	随意契約	
3	(株)ナカビシ	研究用消耗品等の購入	0.2	随意契約	
4	(財)国際医学情報センター	研究用消耗品等の購入	0.1	随意契約	

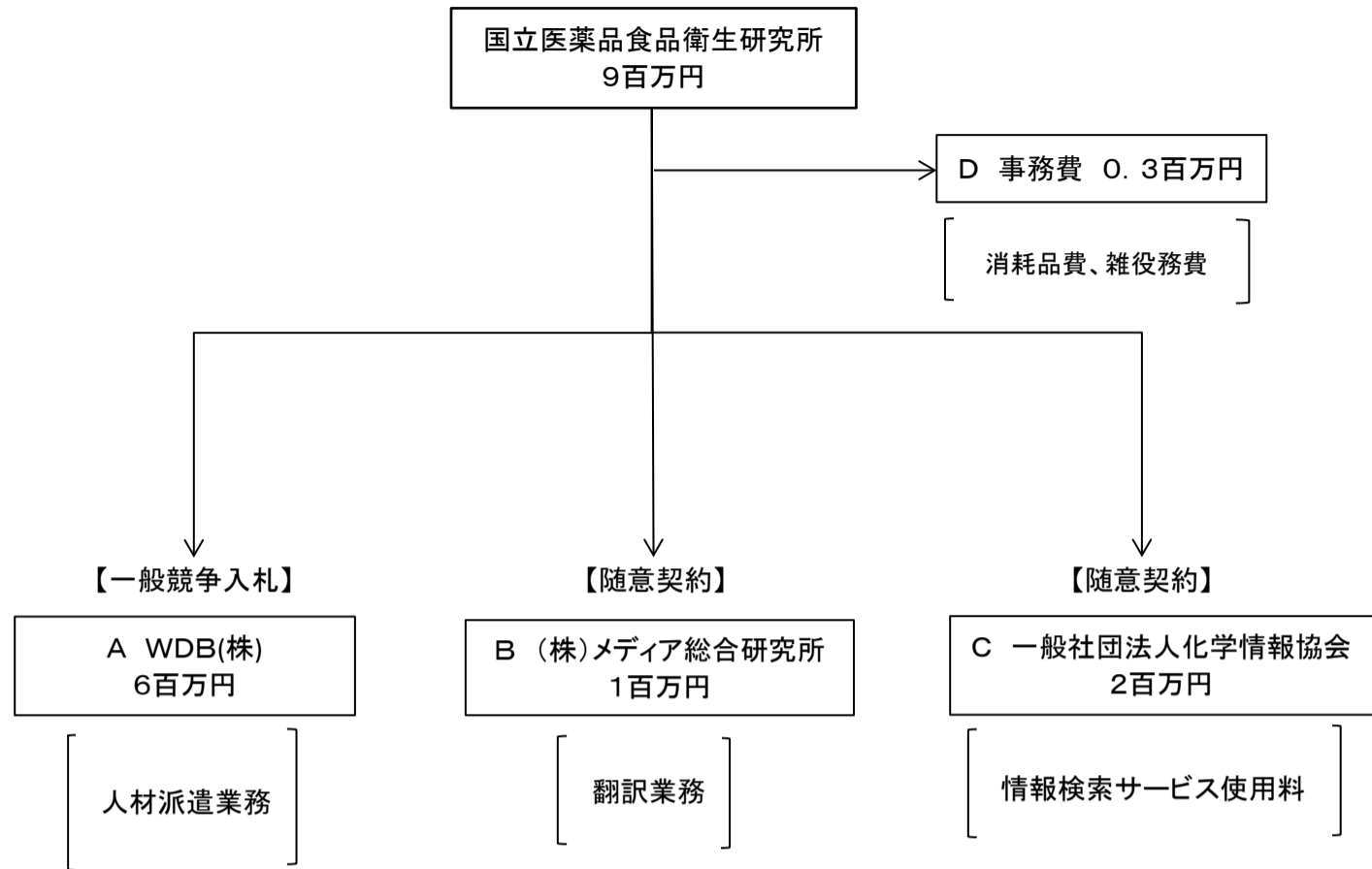


平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	化学物質による緊急の危害対策を支援する 知識情報基盤事業費		担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所		作成責任者	
事業開始・ 終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	総務部会計課		渡邊 裕一	
会計区分	一般会計		施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	大規模な化学物質事故や化学物質テロに対応するため、有害化学物質のヒト健康影響に関する情報を収集・分析し、効率的な情報発信及び検索システムを構築することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>化学物質に起因する緊急危害対応に必要な情報の収集・蓄積・評価を行い、これらの情報を緊急時の化学物質安全性に関わる全ての関係者(医療・公衆衛生関係者、行政担当者、企業担当者)が必要な時に迅速かつ容易に活用できるようホームページで提供する。</p> <p>①有毒物質の毒性、物性、被害事例等に関する国内外の情報の収集・調査を行う。 ②米国AEGL(急性暴露ガイドライン濃度)情報の翻訳・編集・蓄積と効率的な活用法に関する研究を行う。 ③毒物劇物取締法データベース等のデータ更新及び管理を行う。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	/				
		繰越し等	/				
		計	9	9	9	9	8
	執行額	9	9	9	/		
	執行率(%)	100%	100%	100%	/		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (22年度)
	ホームページの毒劇物関連サイトへの年間アクセス数	成果実績	アクセス数	約10万件	約10万件	約10万件	約10万件
		達成度	%	100%	100%	100%	/
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	毒劇物の新規評価物質の評価文書の作成。 また、毒劇物約500項目以上のデータベースの更新	活動実績	新規評価文書数 (総ページ数)	8 (約800ページ)	8 (約800ページ)	8 (約800ページ)	—
		(当初見込み)		( 8 )	( 8 )	( 8 )	( 8 )
単位当たり コスト	—		算出根拠	化学物質の毒劇物妥当性評価には多くの背景資料・情報を収集、調査、評価、解析する必要があるが、単位(文書数)あたりの必要経費は異なっており、単純な平均値から費用対効果を測ることは適当ではない。			
平成24・ 25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	試験研究費	9	8	消耗品費等の見直しによる減			
	計	9	8				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ホームページへのアクセス数は年間約10万件を数え、専門家による信頼性の高い文書として、企業関係者をはじめ、広く一般に利用されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	毒劇物は、毒劇物取締法により指定されるため、その評価には独立性・中立性が必要とされることから、国の機関が行うべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	少額随意契約の対象金額を超える案件については、一般競争入札を実施し、競争性を確保した。また、随意契約の場合であっても複数者から見積を徴収し、最廉価格の者と契約を締結した。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業目的達成のために効率的な方法で実施しており、また毎年度成果も着実にあげていることから、他の手段と比較して、実効性は高いと考えられる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	ホームページへのアクセスは毎年約10万件あり、化学物質に起因する緊急危害対応に必要な情報を広く一般に提供するという目標を着実に達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	毒劇物ホームページへは年間10万件のアクセスがあり、関係者(医療・公衆衛生関係者、行政担当者、企業担当者)に広く活用されている。
点検結果	<p>・HPへのアクセス数は年間約10万件を数え、関係者(医療・公衆衛生関係者、行政担当者、企業担当者)から信頼性の高い重要な情報源として需要が大きいため、引き続き現在の水準を維持していく必要がある。</p> <p>・執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業は、医薬品食品、化学物質の研究に必要な経費であるが、執行状況及び事業計画を見直し、必要な予算計上とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	事業実績を踏まえ、事業に必要な経費を精査し、消耗品費等の見直しを行った。 (反映額: ▲0.9百万円)		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	588	平成23年行政事業レビュー	535

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.WDB(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	人材派遣業務	6			
計		6	計		0
B.(株)メディア総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	翻訳業務	1			
計		1	計		0
C.一般社団法人 化学情報協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	情報検索サービス使用料	2			
計		2	計		0
D.(株)カラサワ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	研究用消耗品の購入	0.1			
計		0.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	WDB(株)	人材派遣業務	6	1	80.2%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディア総合研究所	翻訳業務	1	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 化学情報協会	情報検索サービス使用料	2	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)カラサワ	研究用消耗品の購入	0.1	随意契約	
2	(株)ジーサーチ	文献複写業務	0.1	随意契約	
3	(株)サンメディア	文献複写業務	0.1	随意契約	
4	(株)日本生化学会	研究用消耗品の購入	0.04	随意契約	

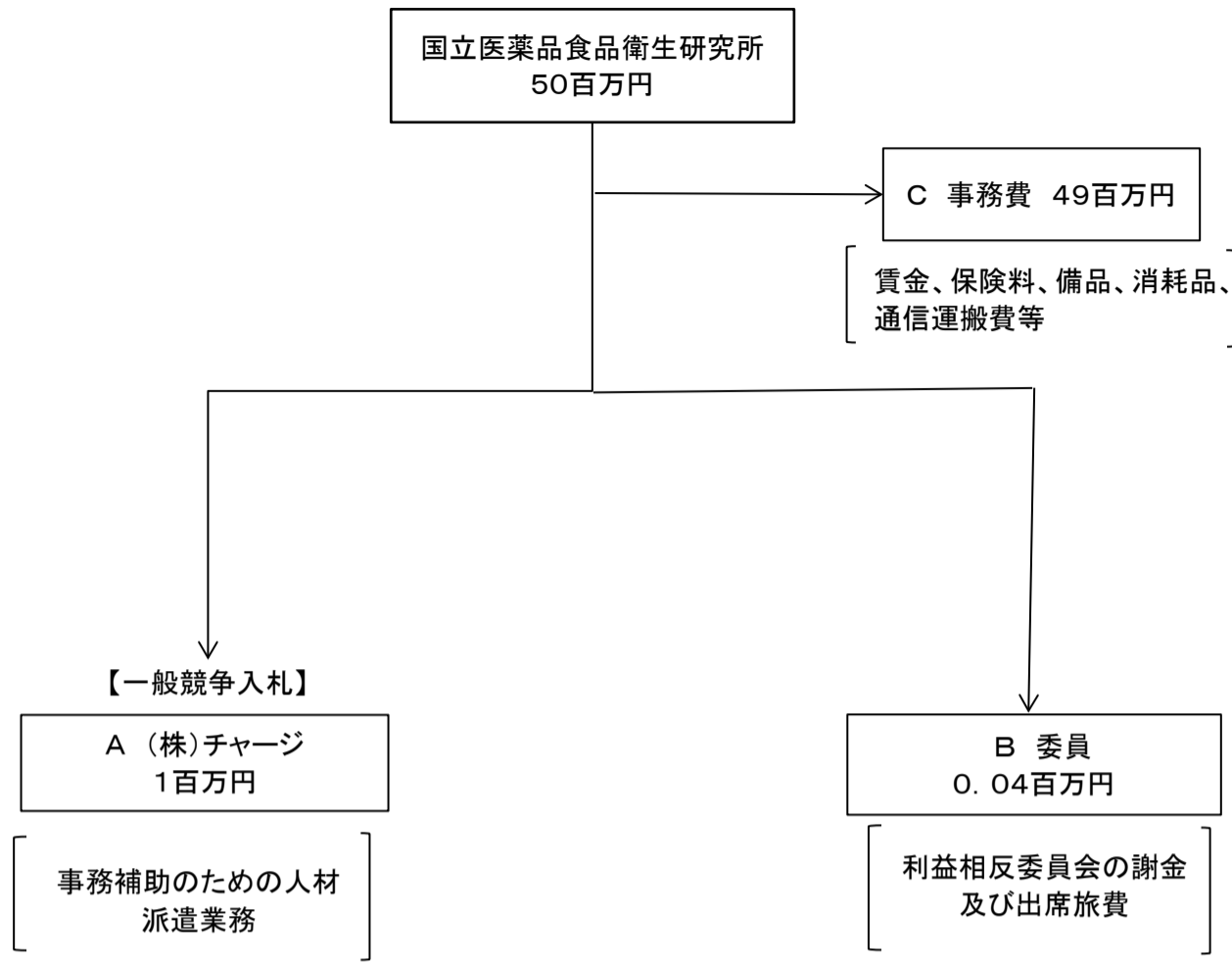
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

<b>事業名</b>	国立医薬品食品衛生研究所競争的研究事務経費		<b>担当部局庁</b>	国立医薬品食品衛生研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成13年度		<b>担当課室</b>	総務部会計課		渡邊 裕一		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	—		<b>関係する計画、通知等</b>	—				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	当所の研究者に交付された競争的研究費(厚生労働科学研究費補助金及び文部科学省科学研究費補助金等)について、経理事務や利益相反の適正な管理を研究機関が行うことにより、適正な執行及び公的研究である厚生労働科学研究の公正性・信頼性を確保することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	当所の研究者に交付された競争的研究費について、 ①研究者個人に代わって、研究機関が経理事務を行う。 ②研究機関に利益相反委員会を設置し、利害関係が想定される企業との関わりについて適正に管理を行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	<b>当初予算</b>	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		<b>補正予算</b>						
		<b>繰越し等</b>						
		<b>計</b>	57	57	50	54	54	
	<b>執行額</b>	57	56	50				
	<b>執行率(%)</b>	100%	98%	100%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	21年度	22年度	23年度	<b>目標値 (年度)</b>
	競争的研究資金に係る機関経理事務等を行うための経費であるため、定量的な成果目標を設定することはできない。		<b>成果実績</b>	—	—	—	—	—
			<b>達成度</b>	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			<b>単位</b>	21年度	22年度	23年度	<b>24年度活動見込</b>
	競争的研究資金に係る機関経理事務等を行うための経費であるため、定量的な活動指標を設定することはできない。		<b>活動実績 (当初見込み)</b>	—	—	—	—	—
<b>単位当たりコスト</b>	—		算出根拠		—			
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	諸謝金	0.3	0.3					
	委員等旅費	0.2	0.2					
	庁費	0.01	0.04					
	試験研究費	54	54					
	<b>計</b>	54	54					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 状・予 算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	－
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	－
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の 流れ、 費目・ 使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	少額随意契約の対象金額を超える案件については、一般競争入札を実施し、競争性を確保した。また、随意契約の場合であっても複数者から見積を徴収し、最廉価格の者と契約を締結した。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	必要な経費に限定されている。
活動実 績、成 果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検 結果	執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。		
	予算監視・効率化チームの所見		
現状通り	本事業は、競争的研究費の経理事務費に必要な経費であり、引き続き適切な予算措置とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－	－		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	589	平成23年行政事業レビュー	536

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(株)チャージ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	事務補助のための人材派遣業務	1			
計		1	計		0
B.委員A			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	COI委員会出席謝金	0.01			
旅費	COI委員会出席旅費	0.003			
計		0.01	計		0
C.非常勤職員			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	非常勤職員給与	41			
計		41	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)チャージ	事務補助のための人材派遣業務	1	8	53.1%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員A	COI委員会出席謝金及び旅費	0.01		
2	委員B	COI委員会出席謝金及び旅費	0.01		
3	委員C	COI委員会出席謝金及び旅費	0.01		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員	事務補助業務	41		
2	(株)カラサワ	消耗品の購入	3	随意契約	
3	郵便事業(株)	郵便	1		
4	(株)伊藤サプライ	消耗品等の購入	1	随意契約	
5	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	デジタル複合機の保守業務	1	3	46.8%
6	富士ゼロックス(株)	デジタル複合機の保守業務	1	随意契約	
7	デル(株)	備品の購入	0.5	随意契約	

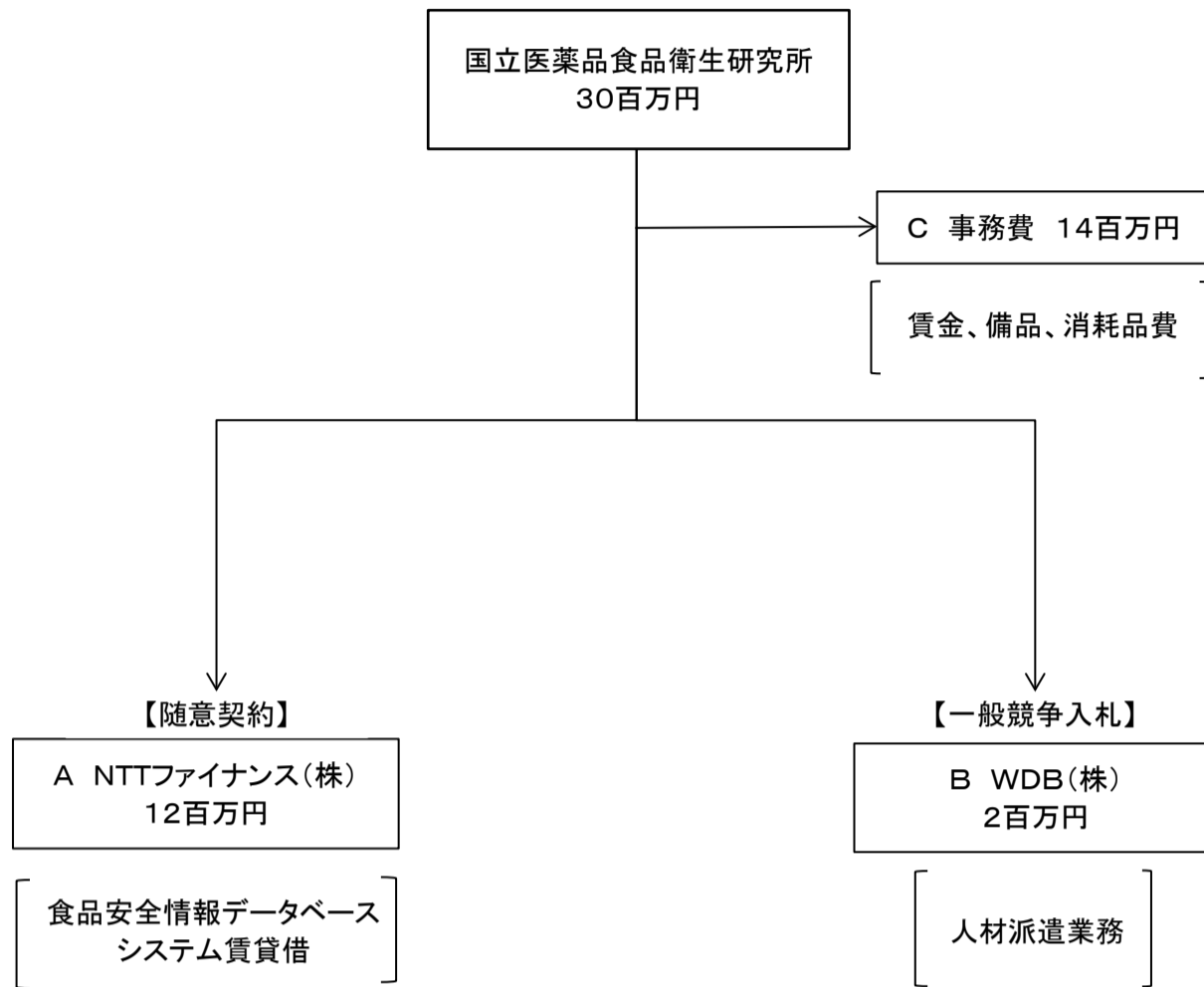
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	食品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価及び提供に係る研究事業費		担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	総務部会計課		渡邊 裕一		
会計区分	一般会計		施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食品の安全性に関する国際機関や各国機関の最新情報、アラート情報、規制情報、評価情報などの科学的情報を専門家の立場から調査・分析し、厚生労働省担当部局、農林水産省、食品安全委員会等の関係機関や一般に提供することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	食品の安全に関わる行政機関、リスク評価機関、地方衛生研究所等の関係者及び一般国民に対し、食品の安全確保のため、食品関連情報の収集・調査・分析を行い関係機関や一般に情報提供する。食品中の微生物や化学物質に関する国際機関や各国担当機関の最新情報や評価情報、文献情報等を要約した『食品安全情報』の発行により情報提供し、新たに生じた重要課題についても詳細な調査及び分析・評価(随時)を行う。食品添加物及び農薬・動物用医薬品のADIデータベースのデータ更新を行う。以上の情報を「食品の安全性に関する情報」ホームページ(HP)から一般に情報提供している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	/					
		繰越し等	/					
		計	31	31	30	30	28	
	執行額	31	31	30	/			
	執行率(%)	100%	100%	100%	/			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(毎年度)
	Webページでの情報提供(トップページと「食品安全情報」)へのアクセス数		成果実績	アクセス数	約30万件	約30万件	約30万件	約30万件
			達成度	%	100	100	100	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	「食品安全情報」の隔週、年26報(約1200ページ)の発行とWebへの掲載		活動実績	報	26(1200)	26(1200)	26(1200)	—
			(当初見込み)		( 26 )	( 26 )	( 26 )	
単位当たりコスト	—		算出根拠	収集・提供する情報の量や内容は国内外のアウトブレイクの発生等に左右され、単位(報)あたりの必要経費は異なっていることから、単純な平均値から費用対効果を測ることは適当ではない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.2	0.2	消耗品費等の見直しによる減				
	試験研究費	30	28					
計	30	28						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ホームページ(HP)へのアクセス数は年間約30万件あり、国立研究所の専門家による信頼できる食品安全性情報提供サイトとして、広く一般に利用されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国民の健康被害防止に資することを目的に行う事業であるため、国において実施することが適当である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	食品安全情報データベースシステム賃貸借について、動作環境の互換性を維持する必要から当該業者以外には行うことができないため、随意契約を締結した。なお、賃貸借期間が終了し、機器を更新する際には、一般競争入札を実施し、競争性を確保する。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業目的達成のために効率的な方法で実施しており、また毎年度成果も着実にあげていることから、他の手段と比較して、実効性は高いと考えられる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	ホームページへのアクセスは毎年約30万件あり、食品の安全性に関する情報を広く一般に提供するという目標を着実に達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	食品安全情報は、関係機関及び国民に広く活用されている。
点検結果	<p>・「食品安全情報」HPへのアクセス数は年間約30万件を数え、関係者や国民から信頼性の高い重要な情報源として需要が大きいため、引き続き現在の水準を維持していく必要がある。</p> <p>・執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業は、医薬品食品、化学物質の研究に必要な経費であるが、執行状況及び事業計画を見直し、必要な予算計上とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	事業実績を踏まえ、事業に必要な経費を精査し、消耗品費等の見直しを行った。 (反映額: ▲1.6百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	590	平成23年行政事業レビュー	537

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.NTTファイナンス(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	食品安全情報データシステム賃貸借	12			
計		12	計		0
B.WDB(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	人材派遣業務	2			
計		2	計		0
C.非常勤職員			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	非常勤職員給与	10			
計		10	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTファイナンス(株)	食品安全情報データベースシステム賃貸借	12	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	WDB(株)	人材派遣業務	2	1	80.2%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員	研究及び事務補助業務	10		
2	(株)カラサワ	研究用備品等の購入	2	随意契約	
3	(株)JMCリスクソリューションズ	研究用備品の購入	1	随意契約	
4	Elsevier B.V	研究図書の購入	0.4	随意契約	
5	キャンノンマーケティングジャパン(株)	研究用消耗品の購入	0.3	随意契約	
6	アカデミア洋書(株)	研究図書の購入	0.2	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医薬品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価及び提供に係る研究事業費		担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	総務部会計課		渡邊 裕一		
会計区分	一般会計		施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	血液製剤によるHIV感染などを教訓とし、海外の重要な医薬品安全性情報を専門家が収集、評価、解析を行い、厚生労働省等の関連部署及び一般国民に信頼できる最新情報として、迅速に分かりやすく提供することにより、健康被害防止や安全性確保に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	厚生労働省医薬品局安全対策課・審査管理課、医薬品医療機器総合機構、国立病院、一般の医師・薬剤師、一般市民に対し、(1)WHO、米国FDA、欧州EMAなどの公的機関や、国際的な主要臨床医学雑誌N Engl J Med, JAMA, Lancetなどから、最新情報を収集・評価・解析し、重要なものについて隔週、日本語でE-mailで情報提供し、ホームページ(HP)にも掲載する。(2)新たに生じた医薬品関連の課題について、海外公的機関の対策(例えば2009年の新型インフルエンザ流行時の抗ウイルス薬の緊急時使用許可の情報など)に関する情報提供やHPへの掲載を行う。(3)医薬品安全性の情報検索に有用なデータベースの構築を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	/					
		繰越し等	/					
		計	29	28	28	27	26	
	執行額	29	28	28	/			
	執行率(%)	100%	100%	100%	/			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (22年度)	
	ホームページへの年間アクセス件数		成果実績	アクセス数	約25万件	約25万件	約37万件	約25万件
			達成度	%	100%	100%	144%	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	「医薬品安全性情報」を隔週で年間26号発行。総頁数約600頁を目標とする		活動実績 (当初見込み)	号	26号(隔週, 総頁数約600頁)発行	26号(隔週, 総頁数約600頁)発行 ( 26 )	26号(隔週, 総頁数約700頁)発行 ( 26 )	— ( 26 )
単位当たりコスト	—		算出根拠	情報の収集、調査、評価、解析に要するコストは、単位(号)毎に異なっていることから、単純な平均値から費用対効果を測ることは適当ではない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.9	0.9	消耗品費等の見直しによる減				
	職員旅費	0.8	0.8					
	試験研究費	26	24					
計	27	26						



事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ホームページ(HP)へのアクセス数は年間約37万件あり、国立研究所の専門家による信頼できる医薬品安全性情報提供サイトとして、広く国民に利用されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国民の健康被害防止に資することを目的に行う事業であるため、国において実施することが適当である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	医薬品安全情報システム賃貸借について、動作環境の互換性を維持する必要から当該業者以外には行うことができないため、随意契約を締結した。なお、賃貸借期間が終了し、機器を更新する際には、一般競争入札を実施し、競争性を確保する。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業目的達成のために効率的な方法で実施しており、また毎年度成果も着実にあげていることから、他の手段と比較して、実効性は高いと考えられる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	ホームページへのアクセスは毎年約37万件あり、医薬品の安全性に関する情報を広く一般に提供するという目標を着実に達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	医薬品安全性情報は、関係機関及び国民に広く活用されている。
点検結果	<p>・「医薬品安全性情報」は、事業開始以来一度も中断することなく定期的に情報提供を行ってきた結果、HPへのアクセス数は年間約25万件を数え、関係者や国民から信頼性の高い重要な情報源として需要が大きいため、引き続き現在の水準を維持していく必要がある。</p> <p>・執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業は、医薬品食品、化学物質の研究に必要な経費であるが、執行状況及び事業計画を見直し、必要な予算計上とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	事業実績を踏まえ、事業に必要な経費を精査し、雑役務費等の見直しを行った。 (反映額: ▲1.7百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	591	平成23年行政事業レビュー	538

※平成23年度実績を記入

国立医薬品食品衛生研究所  
28百万円

E. 事務費6百万円

職員旅費、備品、消耗品、  
雑役務費

【随意契約】

A 三井住友ファイナ  
ンス&リース(株)  
9百万円

医薬品安全情報システム  
賃貸借

【一般競争入札】

B 民間企業(2社)  
5百万円

アプリケーションの開発業務・  
データベースの利用料

【一般競争入札】

C WDB(株)  
7百万円

人材派遣業務

D 協力者  
0.8百万円

医薬品安全性情報  
文献調査協力に対  
する謝金

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.三井住友ファイナンス&リース(株)			E.丸善(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	医薬品安全情報システム賃貸借	9	備品費	研究図書の購入	2
計		9	計		2
B.(株)タクミンフォメーションテクノロジー			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	アプリケーションの開発業務	3			
計		3	計		0
C.WDB(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	人材派遣業務	7			
計		7	計		0
D.個人A			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	文献調査業務に対する謝金	0.8			
計		0.8	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井住友ファイナンス&リース(株)	医薬品安全情報システム賃貸借	9	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)タクミンフォメーションテクノロジー	アプリケーションの開発業務	3	1	82.2%
2	(株)富士通九州システムズ	薬物動態データベース利用料	2	1	100%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	WDB(株)	人材派遣業務	7	1	80.2%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	文献調査業務	0.8		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	丸善(株)	研究図書の購入	2	随意契約	
2	職員A	出張旅費	0.6		
3	(株)テクノミック	研究情報データベース利用料等	0.6	随意契約	
4	大洋産業(株)	研究用消耗品の購入	0.6	随意契約	
5	(株)カラサワ	研究用備品の購入	0.6	随意契約	
6	(株)伊藤サプライ	研究用消耗品等の購入	0.4	随意契約	
7	(株)ナカビシ	研究図書の購入	0.4	随意契約	
8	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	複写機の保守業務	0.2	随意契約	
9	職員B	出張旅費	0.2		

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	健康安全確保のための研究費		担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	総務部会計課		渡邊 裕一	
会計区分	一般会計		施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民生活を取り巻く医薬品、食品、その他生活環境中に存在する化学物質について、その品質、安全性及び有効性を正しく評価するための試験・研究・調査を行うことにより、健康に対する被害を防止し、国民生活の安全を確保することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年度は、①安全安心次世代医療機器事業②高機能性製剤の開発、承認審査の促進のための研究③医薬品による重篤な有害事象の発現に関連するバイオマーカーの研究④毒性オミクスの大規模高精度データを遅滞なく行政・国民へ還元・有効利用するための整備研究⑤健康食品等による健康被害防止に必要な標準物質(標品)の整備と分析に関する研究⑥国際的動向に対応する新規安全性試験法およびその評価手法の開発⑦ナノマテリアルの潜在的慢性健康影響の評価手法確立に関する研究⑧食品中のウイルスの高感度迅速試験法およびマネジメント手法の標準化に関する研究⑨新世代ポストゲノム創薬による革新的医薬品の品質安全性評価技術の構築、について実施したところである。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	179	179	175	171	113
		補正予算					
		繰越し等					
		計	179	179	175	171	113
		執行額	179	177	175		
	執行率(%)	100%	99%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	各研究課題の実施を通して、国民生活の安全を確保することが目的であるため、定量的な成果目標を設定することはできない。	成果実績	—	—	—	—	—
達成度		%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研究課題数	活動実績(当初見込み)	課題数	8	9	9	— ( 9 )
単位当たりコスト	—		算出根拠	各研究課題毎に研究に必要な経費は異なっており、単純に1課題あたりの平均額から費用対効果を測ることは適当ではない。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2	0.6	研究課題の見直し等による減			
	職員旅費	0.9	0.4				
	委員等旅費	0.8	0.8				
	試験研究費	168	111				
計	171	113					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民の健康安全を確保するために必要な研究であり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国民の健康被害を防止し、国民生活の安全を確保することを目的に行う事業であるため、国において実施することが適当である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	研究機器の賃貸借について、動作環境の互換性を維持する必要から当該業者以外には行うことができないため、随意契約を締結した。なお、賃貸借期間終了後、新規の機器をリースする場合には、一般競争入札を実施し、競争性を確保する。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業目的達成のために効率的な方法で実施しており、また毎年度成果も着実にあげていることから、他の手段と比較して、実効性は高いと考えられる。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	研究成果は国による基準等策定の科学的根拠として活用され、国民の健康安全の確保に寄与している。
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>各研究課題については、「厚生労働省の科学研究開発評価に関する指針」に基づき、所内研究開発課題評価委員会において研究課題の評価を行っており、研究の効果的な実施に努めている。</li> <li>執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業は、医薬品食品、化学物質の研究に必要な経費であるが、執行状況及び事業計画を見直し、必要な予算計上とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	事業実績を踏まえ、事業に必要な経費を精査し、消耗品費等の見直しを行った。 (反映額: ▲9.9百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	592	平成23年行政事業レビュー	539

※平成23年度実績を記入

国立医薬品食品衛生研究所  
175百万円

F 事務費 118百万円

〔備品、消耗品、職員旅費、通信運搬費、賃金等〕

【随意契約】

A 民間企業(2社)  
21百万円

〔研究機器の賃貸借〕

【一般競争入札・随意契約】

B 民間企業(9社)  
12百万円

〔研究機器の保守、修理〕

【一般競争入札・随意契約】

C 民間企業(6社)  
15百万円

〔研究図書等の購入〕

【一般競争入札・随意契約】

D WDB(株)  
7百万円

〔人材派遣業務〕

E 協力者  
2百万円

〔生体試料提供を伴う研究協力等に対する謝金〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足  
する) (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.NTTファイナンス(株)			E.個人A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	研究機器の賃貸借	18	謝金	JaCVAM評価会議等への出席に対する謝金	0.08
計		18	計		0.08
B.アジレント・テクノロジー(株)			F.非常勤職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	研究機器の保守	5	賃金	非常勤職員給与	38
計		5	計		38
C.Elsevier B. V.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	電子ジャーナル購読料	6			
計		6	計		0
D.WDB(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	人材派遣業務	7			
計		7	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTファイナンス(株)	研究機器の賃貸借	18	随意契約	
2	日立キャピタル(株)	研究機器の賃貸借	3	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジレント・テクノロジー(株)	研究機器の保守業務	5	1	100%
2	(株)バイオテックラボ	研究機器の保守業務	4	1	100%
3	島津サイエンス東日本(株)	研究機器の修理業務	2	2	99.4%
4	(株)池田理化	研究機器の修理業務	0.3	随意契約	
5	尾崎理化(株)	研究機器の修理業務	0.2	随意契約	
6	(株)エムアールテクノロジー	研究機器の修理業務	0.2	随意契約	
7	オリンパスメディカルサイエンス販売(株)	研究機器の修理業務	0.1	随意契約	
8	(有)アルバーネット	研究機器の修理業務	0.1	随意契約	
9	岩井化学薬品(株)	研究機器の修理業務	0.1	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Elsevier B. V.	電子ジャーナル購読料	6	1	100%
2	(株)紀伊国屋書店	外国雑誌購入	2	4	81.0%
			2	4	90.1%
			1	4	83.0%
			0.3	随意契約	
3	ユサコ(株)	外国雑誌購入	3	4	86.9%
			0.2	4	82.4%
			0.1	随意契約	
4	丸善(株)	外国雑誌購入	1	随意契約	
5	アカデミア洋書(株)	外国雑誌購入	0.1	随意契約	
6	(株)有隣堂	外国雑誌購入	0.1	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	WDB(株)	人材派遣業務	6	1	78.2%
			1	1	75.8%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	JaCVAM評価会議等への出席	0.08		
2	個人B	インフォームド・コンセントの取得履行補助、採血、診療情報入力	0.08		
3	個人C	JaCVAM評価会議等への出席	0.07		
4	個人D	JaCVAM評価会議等への出席	0.06		
5	個人E	JaCVAM評価会議等への出席	0.05		
6	個人F	JaCVAM評価会議等への出席	0.05		
7	個人G	JaCVAM評価会議等への出席	0.04		
8	個人H	インフォームド・コンセントの取得履行補助、採血、診療情報入力	0.03		
9	個人I	JaCVAM評価会議等への出席	0.02		
9	個人J	JaCVAM評価会議等への出席	0.02		

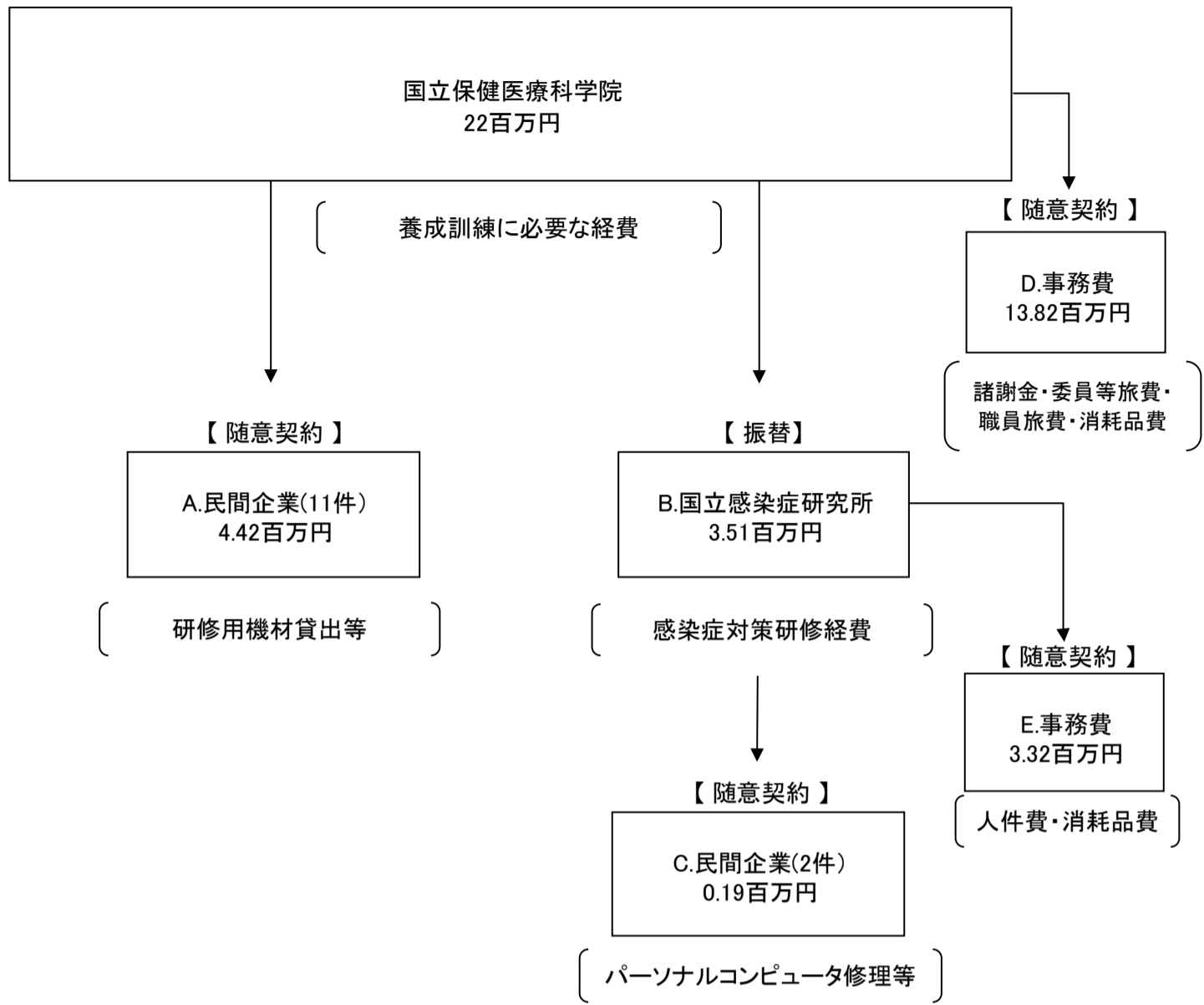
F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員	研究及び事務補助業務	38		
2	岩井化学薬品(株)	研究用消耗品等の購入	9	随意契約	
3	(株)千代田テクノ	放射線管理業務	8	1	91.1%
		ガラスバッジ検査料及び消耗品の購入	0.4	随意契約	
4	理科研(株)	研究用消耗品の購入	5	3	100%
5	昭光サイエンティフィック(株)	研究用備品の購入	4	1	96.7%
6	(株)バイオテック・ラボ	研究用備品等の購入	4	随意契約	
7	(株)池田理化	研究用消耗品等の購入	3	随意契約	
8	(株)高長	研究用備品の購入	3	2	94.6%
9	(株)和科盛商会	研究用消耗品の購入	3	随意契約	
10	(株)伊藤サプライ	研究用備品等の購入	3	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	短期研修経費	担当部局庁	国立保健医療科学院	作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度	担当課室	総務部会計課	課長 岡山 幸平					
会計区分	一般会計	施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適性かつ効果的な運営を確保する。						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	国立保健医療科学院教育訓練規程(第6条)(厚生労働省訓練第38号)						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保健医療、生活衛生及びこれらに関連する社会福祉の分野の関係業務に従事している者に対して、業務に関する最新の知識、技術等を受けることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	保健医療、生活衛生及びこれらに関連する社会福祉の分野の関係業務に従事している者に対して、地域医療連携マネジメント研修、水道工学研修、ウイルス研修、児童虐待防止研修など28コース(31回開催)で各分野の最新の知識、技術等の研修を実施する。(平成23年度)								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算の状況	当初予算	46	28	26	24	22		
		補正予算							
		繰越し等							
		計	46	28	26	24	22		
		執行額	46	22	22				
	執行率(%)	100%	78.6%	84.6%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	前年度に実施した短期研修について、毎年その1/3程度について、フォローアップ調査を実施し、受講者理解度や有益度、受講者が派遣元で研修成果を存分に発揮しているかなど派遣元側の有益度について、その90%を指標としている。	研修受講者に対する有益度の調査	成果実績			84	81	79	90
		達成度	%			93	90	88	
	研修派遣元に対する有益度の調査	成果実績				92	90	88	90
達成度		%			100	100	98		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	短期研修での受講者総数を指標としている。 [募集定員] 平成21年度 49コース 2,235人 平成22年度 30コース 1,305人 平成23年度 28コース 1,295人		活動実績 (当初見込み)	人	2,017	1,547 (1,305)	1,535 (1,135)	— (1,155)	
単位当たりコスト	(14,196円/受講者)		算出根拠	平成23年度短期研修経費 21,791千円/1,535人=執行額/受講者数					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	8.2	6.1	執行見込みに基づき積算の見直しを行った。					
	職員旅費	0.4	0.4						
	委員等旅費	3.7	3.7						
	庁費	1.3	1.3	事業内容の変更に伴う増。					
	試験研究費	9.7	9.9						
	外国人招へい旅費	0.4	0.4						
	招へい外国人滞在費	0.2	0.1	執行見込みに基づき積算の見直しを行った。					
計	23.9	21.9							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地方自治体等において保健医療福祉業務に携わる職員に対し研修を行い、資質の向上を図ることにより国民のニーズに添えている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	地方自治体等では実施運営が困難な専門的かつ高度な研修を実施している。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	謝金の辞退が多かったため。
資金の流れ、使途・費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	100万円以下の役務のため少額随意契約とした。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	募集定員の減少に伴い、経費も削減している。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	必要に応じ実費負担を求めている。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要なものに限定している。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	平成23年度の活動実績について、有益度調査結果の目標である90%を下回ったところである
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね見込みどおりの活動を行っている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
		※類似事業名とその所管部局・府省名	-
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	受講者が自治体等にもどり、保健医療福祉業務分野で活躍している。	
点検結果	<p>平成20年度から開始したフォローアップ調査も、4年間かけて概ねすべての研修について実施することが出来た。調査の結果、専門職たる公衆衛生技術者を対象とする研修に比べ、行政事務職を対象とする研修は成果目標の達成度がやや劣ることが判明した。専門職向けの研修では、演習や実習を充実させるため相対的に定員は少数で、研究期間は長く設定されている。今後は、これらをベースとして研修毎に達成度の増減幅を把握することができる。平成24年度の調査後は恒常的に行っている研修内容の評価と合わせて、これまで以上に研修内容を精査、検証し、次年度の研修計画の作成に活用する。</p> <p>国立保健医療科学院で実施すべき研修であるか否かについては、常に検討しており、適宜見直しを行っていくところである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業は、保健医療、生活衛生及びこれらに関連する社会福祉の分野の関係業務に従事している者に対する研修に要する経費であるが、執行状況等検証の上、適切な予算計上に見直すこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>諸謝金等について、執行見込みに基づき、積算の見直しを行った。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0593	平成23年行政事業レビュー	0540



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているか  
 について補足  
 する) (単  
 位: 百万円)

A.			E.非常勤職員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	100万円以上の支出先なし		人件費	賃金	1.41
計		0	計		1.41
B.国立感染症研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	検査機器及び薬品類等	1.91			
人件費	賃金	1.41			
雑役務費	パーソナルコンピュータ修理等	0.19			
計		3.51	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	100万円以上の支出先なし				
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	100万円以上の支出先なし				
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アトミ	研修募集要項印刷及び製本、発送業務	0.94	随意契約	
2	(株)外国文献社	教育研究事業フォローアップ調査データ入力業務	0.87	随意契約	
3	シンクアプローチ(株)	謝金旅費経費算出支援システム運用業務	0.85	随意契約	
4	オリンパスメディカルサイエンス販売(株)	クリプトスポリジウム試験法実習機材貸出	0.67	随意契約	
5	(株)三啓	顕微鏡貸出	0.39	随意契約	
6	(有)正陽印刷	修了証書印刷請負業務	0.39	随意契約	
7	(株)MEG毎日映画社	研修案内ホームページ差し替え作業	0.23	随意契約	
8	個人A	平成23年度臨床試験(生物統計学)人材育成事業招へい外国人滞在費	0.04		
9	キャンボンマーケティングジャパン株式会社	プリンター修理業務	0.02	随意契約	
10	朝霞税務署	招へい外国人滞在費にかかる源泉徴収所得税	0.01		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立感染症研究所	感染症対策研修	3.51	振替	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ニード	パーソナルコンピュータ修理	0.16	随意契約	
2	富士ゼロックス(株)東京西営業所	複写機保守業務	0.03	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)紀伊国屋書店	外国雑誌購入	0.81	随意契約	
2	堀内電機(株)	ノートパソコンほか購入	0.76	随意契約	
3	(株)ナカビシ	和書等購入	0.68	随意契約	
4	(株)ニュートリノ	洋書等購入	0.67	随意契約	
5	(株)西田文具	事務用消耗品購入	0.55	随意契約	
6	(有)正陽印刷	封筒購入	0.54	随意契約	
7	(株)ホサカ	デスクトップパソコン購入	0.44	随意契約	
8	(株)三省堂書店	和書等購入	0.30	随意契約	
9	とら屋事務(株)	事務用消耗品購入	0.24	随意契約	
10	(有)グッデン	事務用消耗品購入	0.13	随意契約	

E.

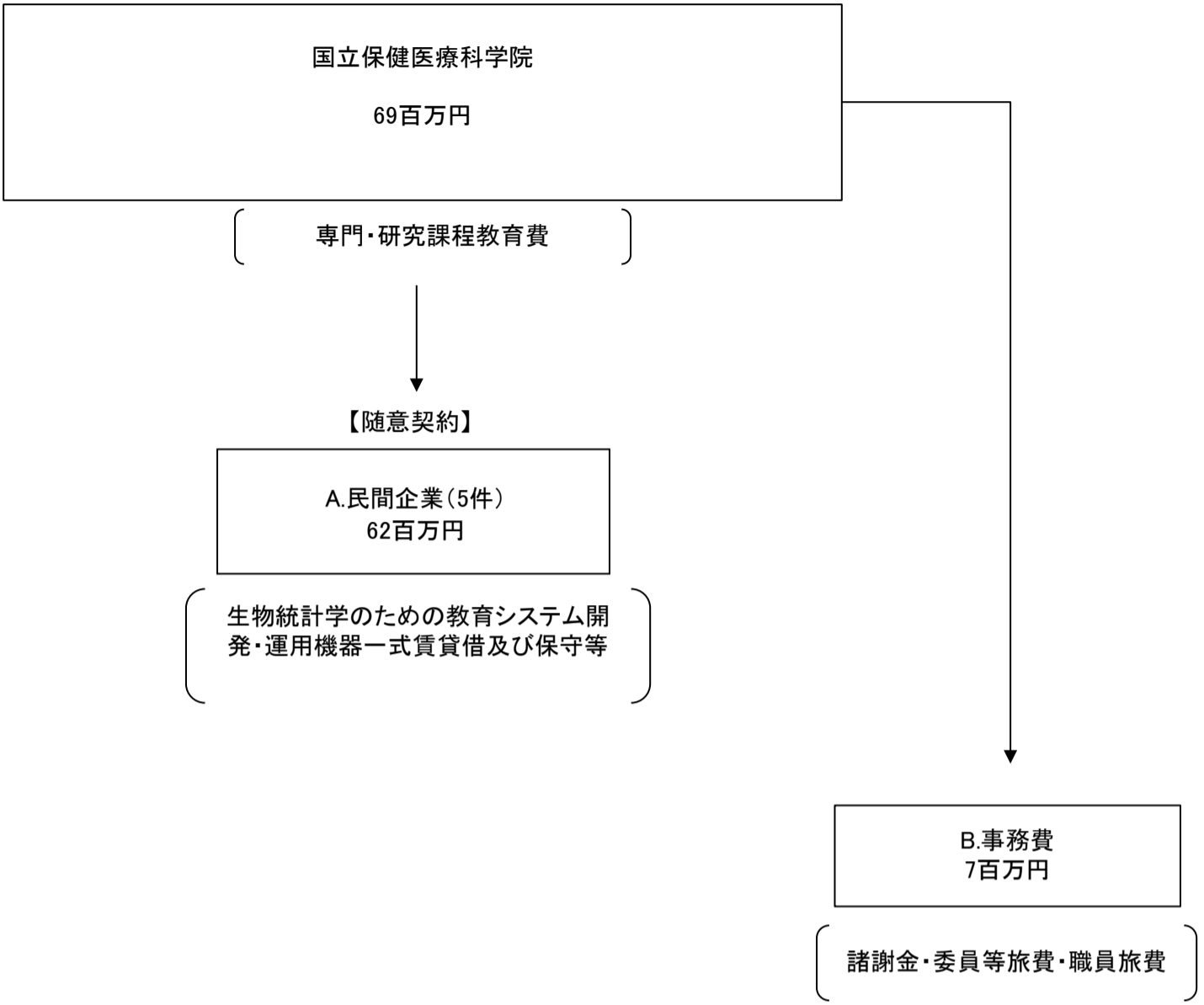
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員	賃金	1.41		
2	尾崎理化株式会社	検査用消耗品購入	1.27	随意契約	
3	(株)アベバイオロジカルリサーチ	検査用消耗品購入	0.25	随意契約	
4	株式会社ニード	OA機器消耗品購入	0.23	随意契約	
5	(株)池田理化	検査用消耗品購入	0.09	随意契約	
6	株式会社 紀伊国屋書店	和書購入	0.04	随意契約	
7	(株)竹宝商会	検査用消耗品購入	0.02	随意契約	
8	大洋産業株式会社	事務用消耗品購入	0.01	随意契約	
9	美津野商事(株)	事務用消耗品購入	0.005	随意契約	
10	アドバンテック東洋株式会社	検査用消耗品購入	0.005	随意契約	



平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	専門・研究課程教育費	担当部局庁	国立保健医療科学院	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度	担当課室	総務部会計課	課長 岡山 幸平				
会計区分	一般会計	施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適性かつ効果的な運営を確保する。					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	国立保健医療科学院教育訓練規程(第6条)(厚生労働省訓練第38号)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国及び地方公共団体等における保健医療、生活衛生及びこれらに関連する社会福祉の分野のリーダーの育成							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 研究課程 自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養う。修業期限3年間で実施 2. 専門課程 広い視野に立って、精深な学識及び技能を授け、専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養う。 保健福祉行政管理分野、地域保健福祉分野、健康危機管理分野、医療管理分野、生活衛生環境分野、生物統計分野、国際保健分野など11分野で修業期限3月～3年で実施							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	102	78	74	67	55	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	102	78	74	67	55	
	執行額	102	81	69				
執行率(%)	100.0%	103.8%	93.2%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	前年度の受講生を対象にフォローアップ調査を実施し、受講者理解度や有益度、受講者が派遣元において研修成果を存分に発揮しているかなどの成果を指標としている。	研修受講者に対する有益度の調査	成果実績	%	95.0	88.0	100.0	90.0
			達成度	%	100.0	98.0	100.0	
		研修派遣元に対する有益度の調査	成果実績	%	87.0	90.0	90.0	90.0
達成度			%	97.0	100.0	100.0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	研究課程、専門課程の新規受講者数を指標としている。 [募集定員] 平成21年度 研究課程 7人 専門課程 90人 平成22年度 研究課程 5人 専門課程 55人 平成23年度 研究課程 5人 専門課程 55人	研究課程	活動実績	人	2 (-)	1 (5)	0(入学者数) 11(在籍者数) (5)	—
			達成度	%				
		専門課程	活動実績	人	57 (-)	77 (55)	52(入学者数) 63(在籍者数) (55)	—
達成度			%					
単位当たりコスト	遠隔教育システム経費(20,600円/利用者1人) 保健情報教育・研修システム経費(14,203円/利用者1人) 生物統計学教育システム経費(1,059,333円/利用者1人)		算出根拠	遠隔教育システム経費執行額14,049,372円/利用者数682人 保健情報教育・研修システム執行額15,268,236円/利用者数1,075人 生物統計学教育システム経費執行額28,602,000円/利用者数27人				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	6.6	5.7	執行見込みに基づき積算の見直しを行った。				
	職員旅費	0.1	0.1					
	委員等旅費	2.5	2.5	システム経費の平年度化に伴う増。				
	試験研究費	16.0	16.4					
	電子計算機等借料	41.8	30.4	執行見込みに基づき積算の見直しを行った。				
計	66.9	55.1						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地方自治体等において保健医療福祉業務に携わる職員に対し研修を行い、資質の向上を図ることにより国民のニーズに応えている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	地方自治体等では実施運営が困難な専門的かつ高度な研修を実施している。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、使途・費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	導入時に複数年の賃貸借を目的とし入札を行っているため、当該年度は随意契約とした。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	単位あたりコストは年々低下している。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	必要に応じ実費負担を求めている。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要なものに限定している。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標の達成度は向上している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	研究課程の活動実績について、新規受講者は目標とする75%を下回っているところである
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	— 受講者が自治体等にもどり、保健医療福祉業務分野で活躍している。
点検結果	<p>研究課程の応募実績が減少していることから、応募者側及び指導者側の効率化を図るため、研究課程の応募方法を国立保健医療科学院側から研究テーマを提示する方式にかえ、平成24年度から実施することとなった。</p> <p>また、生活環境分野、健康危機管理分野については研修期間を1年から3ヶ月にすることにより研修生が受講しやすいよう見直しを行った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業は、国及び地方公共団体等における保健医療、生活衛生及びこれらに関連する社会福祉の分野のリーダーの育成に必要な経費であり、執行状況等検証の上、適切な予算措置に見直すこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>システム更改に伴う削減を行い、諸謝金等について、積算の見直しを行った。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0594	平成23年行政事業レビュー	0541



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.NECキャピタルソリューション(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸借	生物統計学のための教育システム開発・運用機器一式賃貸借及び保守	28.60			
賃貸借	保健情報研修システム一式賃貸借及び保守	15.27			
計		43.87	計		0
B.SEAMEO-TROPMED PHILIPPINES			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	講師等謝金	1.01			
計		1.01	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.00	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	生物統計学のための教育システム開発・運用機器一式賃貸借及び保守等	43.87	随意契約	
2	JA三井リース株式会社	遠隔教育システム一式賃貸借及び保守	14.05	随意契約	
3	スタートコム(株)	遠隔教育システムに関わる調達支援業務等	2.68	随意契約	
4	(株)大日テクナ	保健情報研修システム調達支援業務	0.82	随意契約	
5	(有)正陽印刷	特別研究論文集録印刷業務	0.62	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

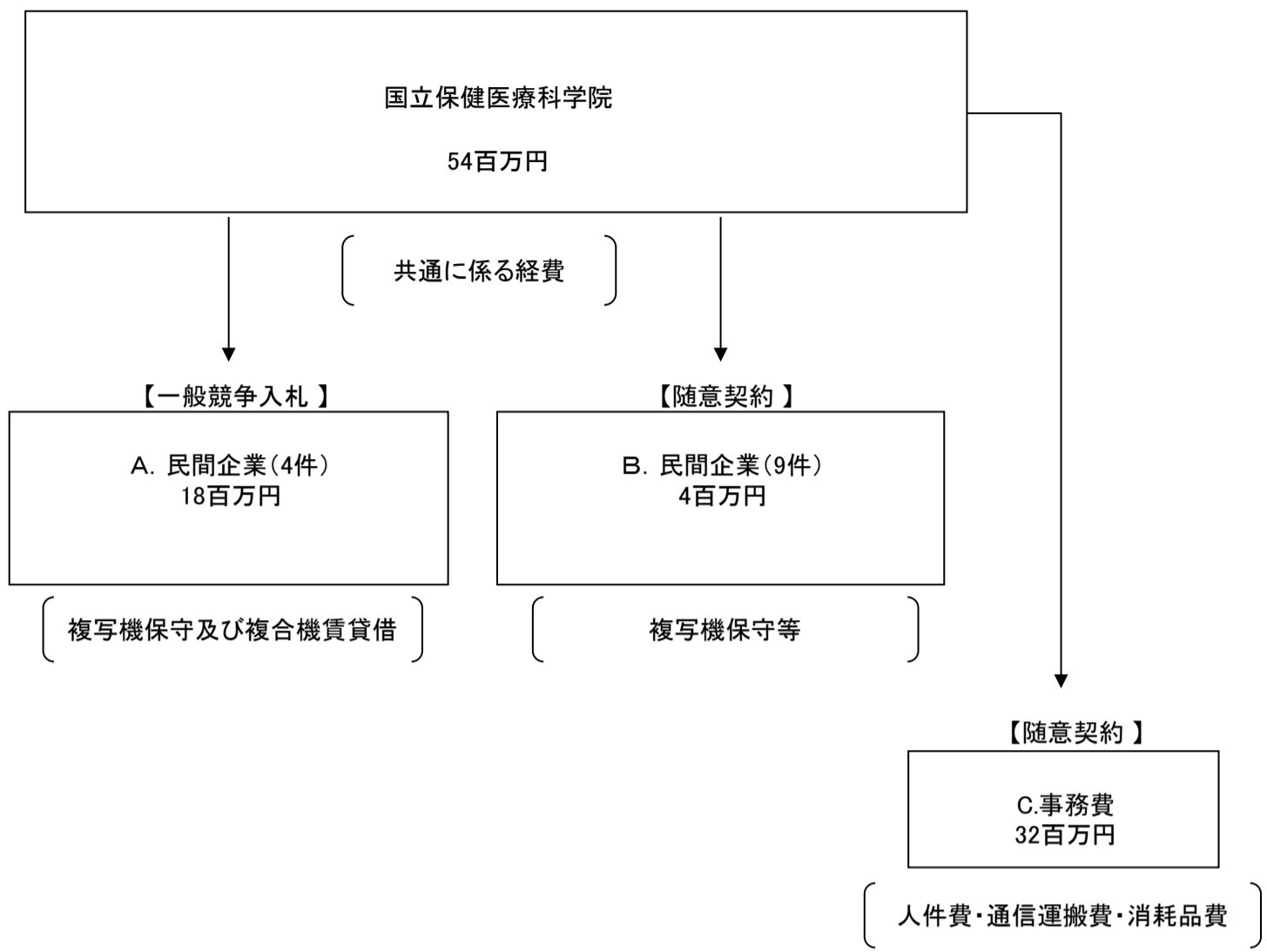
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	SEAMEO-TROPED PHILIPPINES	講師等謝金	1.01		
2	朝霞税務署	諸謝金、委員等旅費に係る源泉徴収所得税	0.52		
3	個人A	講師等謝金、委員等旅費	0.32		
4	個人B	講師等謝金、委員等旅費	0.29		
5	個人C	講師等謝金、委員等旅費	0.20		
6	個人D	講師等謝金、委員等旅費	0.18		
7	個人E	講師等謝金、委員等旅費	0.16		
8	個人F	講師等謝金、委員等旅費	0.13		
9	個人G	講師等謝金、委員等旅費	0.11		
10	個人H	講師等謝金、委員等旅費	0.08		

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	国立保健医療科学院共通経費	担当部局庁	国立保健医療科学院	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度	担当課室	総務部会計課	課長 岡山 幸平			
会計区分	一般会計	施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適性かつ効果的な運営を確保する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究の円滑な遂行						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	科学院における養成訓練及び試験研究に必要な消耗品、複写機保守等						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	77	74	54	56	55
		補正予算					
		繰越し等					
		計	77	74	54	56	55
	執行額	76	69	54			
執行率(%)	98.7%	93.2%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	複写機等の借料及び保守が主のため成果等の設定は困難	成果実績		—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	複写機等の借料及び保守が主のため成果等の設定は困難	活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
				—	( — )	( — )	( — )
単位当たりコスト	—	算出根拠		—			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	試験研究費	56.2	54.9	執行見込みに基づき積算の見直しを行った。			
	計	56.2	54.9				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 状・予 算	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	-
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	-
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の 流れ、 費目・ 使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	100万円以下の役務のため少額随意契約としたものがある。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	-
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定している。
活動実績、 成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	-
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
点検 結果	<p>科学院における養成訓練及び試験研究に必要な賃貸借・雑役務費等に支出している。  今後も、研修内容・試験研究の質を確保するために必要な支出を行いながら、更なる見直しを行い経費削減に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業は、国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究の円滑な遂行に必要な経費であり、執行状況等検証の上、適切な予算措置に見直すこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>執行見込みに基づき、積算の見直しを行った。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0595	平成23年行政事業レビュー	0542



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているか  
 について補足  
 する) (単  
 位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.富士ゼロックス埼玉(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	複写機保守	8.27			
計		8.27	計		0
B.コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	複写機保守	1.00			
賃貸借	複合機賃貸借	0.38			
計		1.38	計		0
C.非常勤職員			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	賃金	22.91			
計		22.91	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士ゼロックス埼玉(株)	複写機保守	8.27	1者	100%
2	(株)大塚商会	複写機保守	5.04	1者	100%
3	キャノンマーケティングジャパン株式会社	複写機保守	4.59	1者	100%
4	日本興業(株)	一般産業廃棄物収集運搬業務	0.18	1者	97.1%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	複写機保守等	1.38	随意契約	
2	日立キャピタル(株)	複写機賃貸借等	1.17	随意契約	
3	富士ゼロックス埼玉(株)	複合機賃貸借	0.77	随意契約	
4	NTTファイナンス株式会社	ファクシミリ賃貸借等	0.08	随意契約	
5	リコーリース(株)	複合機賃貸借	0.04	随意契約	
6	(株)インフォレスタ	文献複写	0.04	随意契約	
7	キャノンマーケティングジャパン株式会社	プリンター修理業務	0.02	随意契約	
8	リバーズ(株)	廃棄物処理業務	0.001	随意契約	
9	福)日本キリスト教奉仕団	文献複写	0.001	随意契約	
10					

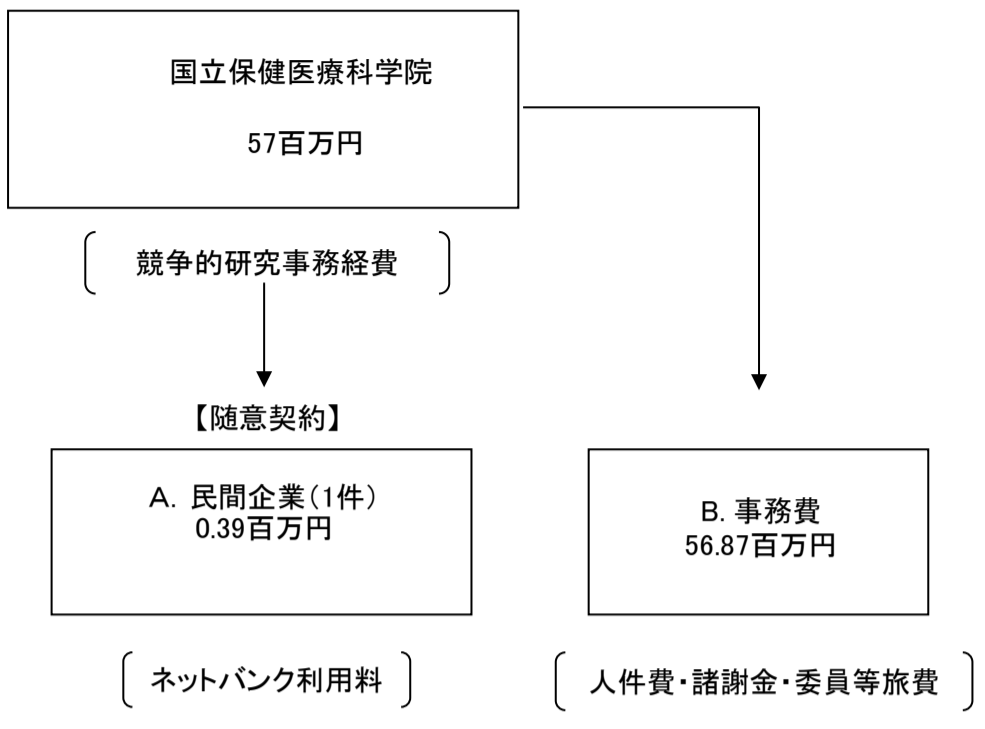
C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員	賃金	22.91		
2	郵便事業(株)	料金後納郵便	4.99	随意契約	
3	東日本電信電話株式会社	電話回線使用料	2.68	随意契約	
4	中央法規出版(株)	厚生法規総覧追録ほか購入	0.54	随意契約	
5	ヤマト運輸(株)	宅配便業務	0.43	随意契約	
6	新日本法規出版(株)	給与関係法規総覧追録ほか購入	0.21	随意契約	
7	第一法規(株)	逐条解説学校保健法規集追録ほか購入	0.08	随意契約	
8	(株)竹宝商会	事務用消耗品購入	0.05	随意契約	
9	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	携帯電話通信費	0.02	随意契約	
10	(株)ぎょうせい	情報公開等審査会答申集追録ほか購入	0.01	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	国立保健医療科学院競争的研究事務経費		担当部局庁	国立保健医療科学院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	総務部会計課		課長 岡山 幸平		
会計区分	一般会計		施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適性かつ効果的な運営を確保する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生労働科学研究費補助金等の競争的研究経費の機関経理を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	厚生労働科学研究費補助金、科学研究費補助金、各種助成金で行う研究の機関経理を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	71	70	57	61	58	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	71	70	57	61	58	
		執行額	70	63	57			
	執行率(%)	98.6%	90.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	競争的研究資金に係る機関経理事務等に必要経費のため成果目標を定めることは困難である。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	競争的研究資金に係る機関経理事務等に必要経費のため、定量的な活動指標を定めることは困難である。		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	0.3	執行見込みに基づき積算の見直しを行った。				
	委員等旅費	0.2	0.2					
	庁費	0.02	0.02					
	試験研究費	60.7	57.3					
計	61.2	57.8						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	行政施策の科学的根拠に資するための研究事業に要する経費である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	機関経理を実施しているため外部へは委託できない。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、使途・費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	100万円以下の役務のため少額随意契約とした。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	-
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定している
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	機関経理は各試験研究機関で担当し実施している。
		※類似事業名とその所管部局・府省名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国立医薬品食品衛生研究所競争的業務経費(厚生労働省)</li> <li>・国立感染症研究所競争的研究業務経費(厚生労働省)</li> </ul>
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
点検結果	事業目的に即し、予算執行は概ね妥当なものとなっている。会計法に基づき経費の適切な執行に努めており、今後も、競争的研究費の事務処理に必要な支出を行いながら、更なる見直しを行い経費削減に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業は、厚生労働科学研究費補助金等の競争的研究経費の機関経理に必要な経費であり、執行状況等検証の上、適切な予算措置に見直すこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	執行見込みに基づき、積算の見直しを行った。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0596	平成23年行政事業レビュー	0543



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	100万円以上の支出先なし				
計		0	計		0
B.非常勤職員			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	賃金	56.68			
計		56.68	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉りそな銀行和光支店	ネットバンク利用料	0.39	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

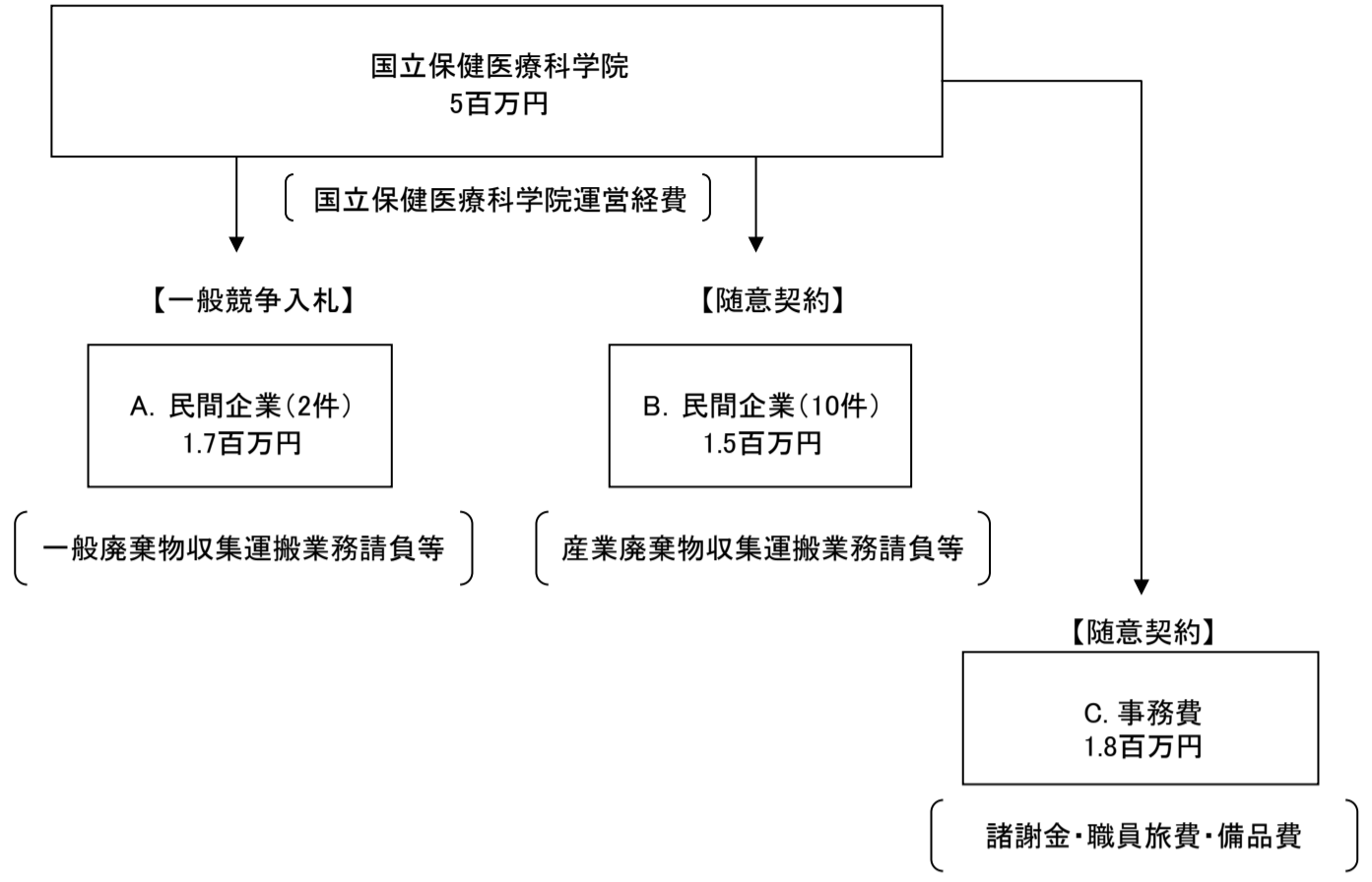
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員	賃金	56.68		
2	個人A	委員等旅費	0.08		
3	個人B	委員等旅費	0.02		
4	個人C	諸謝金・委員等旅費	0.02		
5	個人D	諸謝金・委員等旅費	0.01		
6	個人E	委員等旅費	0.01		
7	個人F	諸謝金	0.009		
8	個人G	諸謝金	0.008		
9	個人H	委員等旅費	0.006		
10	個人I	委員等旅費	0.002		

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	国立保健医療科学院運営経費	担当部局庁	国立保健医療科学院	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度	担当課室	総務部会計課	課長 岡山 幸平			
会計区分	一般会計	施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適性かつ効果的な運営を確保する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立保健医療科学院の研究業務及び調査研究事業並びに研究業務に使用する特殊施設(機器分析室)の運営を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下の事業を行う。 研究調査を行う 年報作成 研究倫理審査委員会を開催 特殊施設(機器分析室)の管理運営						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	7	6	5	5	5
		補正予算					
		繰越し等					
		計	7	6	5	5	5
		執行額	6	4	5		
	執行率(%)	85.7%	66.7%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	国立保健医療科学院の運営に関する経費のため成果等の設定は困難	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研究倫理審査委員会の開催  年報作成部数:100部	活動実績 (当初見込み)	回	5 (-)	3 (3)	2 (3)	-
			部	100	100 (100)	1500 (100)	-
単位当たりコスト	34,115(円/回)  278(円/部)	算出根拠	研究倫理審査委員会開催費用/開催回数 年報作成費用/作成部数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1.5	1.4	執行見込みに基づき、積算の見直しを行った。			
	職員旅費	0.7	0.7				
	庁費	2.2	2.2				
	試験研究費	0.5	0.5				
計	4.9	4.8					



事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国立保健医療科学院の運営に関する経費のため必要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国立保健医療科学院の運営にかかる経費のため、他に委ねることはできない。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、使途、費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	100万円以下の役務のため少額随意契約としたものがある。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	経費節減に努めたため、単位あたりコストは低下している。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定している。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	年報発行部数は当初を上回り、より多くの関係機関等へ国立保健医療科学院の実績を示した。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
		※類似事業名とその所管部局・府省名	-
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
点検結果	<p>科学院における試験研究にかかる運営に必要となる雑役務費等に支出している。  今後も、試験研究の運営に必要な契約を行いながら、更なる見直しを行い経費削減に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業は、国立保健医療科学院の研究業務等に使用する特殊施設の運営等に要する経費であり、執行状況等検証の上、適切な予算措置に見直すこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>諸謝金等について、執行見込みに基づき、積算の見直しを行った。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0597	平成23年行政事業レビュー	0544



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているか  
 について補足  
 する) (単  
 位: 百万円)

A.日本興業(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	一般産業廃棄物収集運搬	1.31			
計		1.31	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	100万円以上の支出先なし				
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	100万円以上の支出先なし				
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本興業(株)	一般産業廃棄物収集運搬業務	1.31	1者	97.1%
2	(株)ブルーホップ	「保健医療科学年報」印刷・製本業務	0.42	4者	40.1%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境テコム	産業廃棄物(廃液)収集運搬業務請負等	0.88	随意契約	
2	(株)ブルーホップ	「保健医療科学年報」発送業務	0.24	随意契約	
3	大和タクシー(有)	タクシー利用料	0.10	随意契約	
4	(株)豊島製作所	フリーザー撤去・引取作業	0.08	随意契約	
5	三和富士交通(株)	タクシー利用料	0.05	随意契約	
6	(有)昭和交通	タクシー利用料	0.05	随意契約	
7	(株)リバーズ	感染性廃棄物処理業務	0.05	随意契約	
8	(株)ドルフィン	英文校閲	0.04	随意契約	
9	富士ゼロックス埼玉(株)	複写機搬出・廃棄業務	0.02	随意契約	
10	(株)国際事務センター	英文校閲	0.01	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	美津野商事(株)	デスクトップパソコン購入	0.37	随意契約	
2	(株)イトーキ	書庫購入	0.36	随意契約	
3	個人A	諸謝金	0.34		
4	個人B	諸謝金	0.13		
5	個人C	職員旅費	0.13		
6	個人D	職員旅費	0.06		
7	個人E	職員旅費	0.04		
8	個人F	職員旅費	0.03		
9	個人G	職員旅費	0.02		
10	個人H	諸謝金	0.02		

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	研究研修棟施設管理等事務経費	担当部局庁	国立保健医療科学院	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度	担当課室	総務部会計課	課長 岡山 幸平				
会計区分	一般会計	施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適性かつ効果的な運営を確保する。					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	研究研修棟の維持管理経費並びに整備した研究機器の維持管理を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	清掃業務、設備運転保守業務、特定機器保守業務の契約を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	175	145	141	141	141	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	175	145	141	141	141	
		執行額	171	132	142			
	執行率(%)	97.7%	91.0%	100.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	研究研修棟の維持管理等が目的のため成果等の設定は困難		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研究研修棟の維持管理等が目的のため成果等の設定は困難		活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
					—	—	( — )	( — )
単位当たりコスト	—	算出根拠		—				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	123.3	123.0	執行見込みに基づき、積算の見直しを行った。				
	試験研究所研究設備整備費	17.8	17.8					
計	141.1	140.8						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 状・ 予算	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	－
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	－
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の 流れ、 費目・ 使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	100万円以下の役務のため少額随意契約としたものがある。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定している。
活動実績、 成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	
点検結果	<p>科学院における施設の維持管理という事業目的に即し、予算執行は概ね妥当なものとなっている。今後も、研究研修棟の維持管理に必要な契約を行いながら、更なる見直しを行い経費削減に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業は、研究研修棟の維持管理経費並びに整備した研究機器の維持管理に要する経費であり、執行状況等検証の上、適切な予算措置に見直すこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>執行見込みに基づき、積算の見直しを行った。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0598	平成23年行政事業レビュー	0545

国立保健医療科学院  
142百万円

〔研究研修棟施設管理等事務経費〕

【一般競争入札】

A. 民間企業(12件)  
47百万円

〔電気・空調・衛生設備の維持及び管理運転業務等〕

【随意契約】

B. 民間企業(36件)  
58.7百万円

〔ウルトラマイクロ天秤他12点賃貸借等〕

【一般競争入札・随意契約】

C. 事務費  
36.5百万円

〔光熱水費・備品費・消耗品費〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.日本不動産管理(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	電気・空調・衛生設備の維持及び管理 運転業務	13.24			
雑役務費	警備業務	4.50			
計		17.74	計		0
B.日立キャピタル(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸借	ウルトラマイクロ天秤他12点賃貸借	16.20			
計		16.20	計		0
C.株式会社エネット			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水費	電気使用料	29.92			
計		29.92	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本不動産管理(株)	電気・空調・衛生設備の維持及び管理運転業務等	17.74	10者	70.4%
2	(株)山武	中央管制装置及び自動制御機器有寿命部品交換作業	5.60	1者	84.0%
3	住友電設(株)	自家用電気工作物定期点検業務	5.15	2者	87.0%
4	株式会社光和	吸水冷温水器保守点検請負	4.20	4者	79.2%
5	株式会社和心	清掃業務	2.89	12者	20.7%
6	ジャスコインタナショナル株式会社	液体クロマトグラフ質量分析装置保守点検整備	2.73	1者	96.5%
7	ジーエルサイエンス(株)	液体クロマトグラフ質量分析計保守点検整備	2.71	1者	98.3%
8	アースサポート株式会社	寝具等賃貸借業務	2.42	2者	57.2%
9	アジレント・テクノロジー株式会社	ガスクロマトグラフ質量分析装置保守点検整備	1.53	1者	89.9%
10	太陽管財株式会社	寄宿舎退室後清掃業務	0.91	2者	99.9%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	ウルトラマイクロ天秤他12点賃貸借	16.20	随意契約	
2	日本不動産管理(株)	空調設備修繕業務等	14.28	随意契約	
3	日立プラント建設サービス株式会社	風量・塵埃測定制御機器保守点検等	2.86	随意契約	
4	第一防災株式会社	消火栓ホース交換作業等	2.58	随意契約	
5	ダイキン工業(株)東京支社	空調機保守点検業務等	1.93	随意契約	
6	島津サイエンス東日本(株)埼玉支店	液体クロマトグラフ質量分析計保守点検等	1.80	随意契約	
7	住友電設(株)	照明制御装置保守点検等	1.74	随意契約	
8	アジレント・テクノロジー株式会社	ガスクロマトグラフMSD分析システム点検等	1.60	随意契約	
9	ナブコシステム(株)所沢営業所	自動扉開閉装置保守点検等	1.45	随意契約	
10	(株)サンケンシステム	液晶プロジェクター交換工事等	1.45	随意契約	

C.

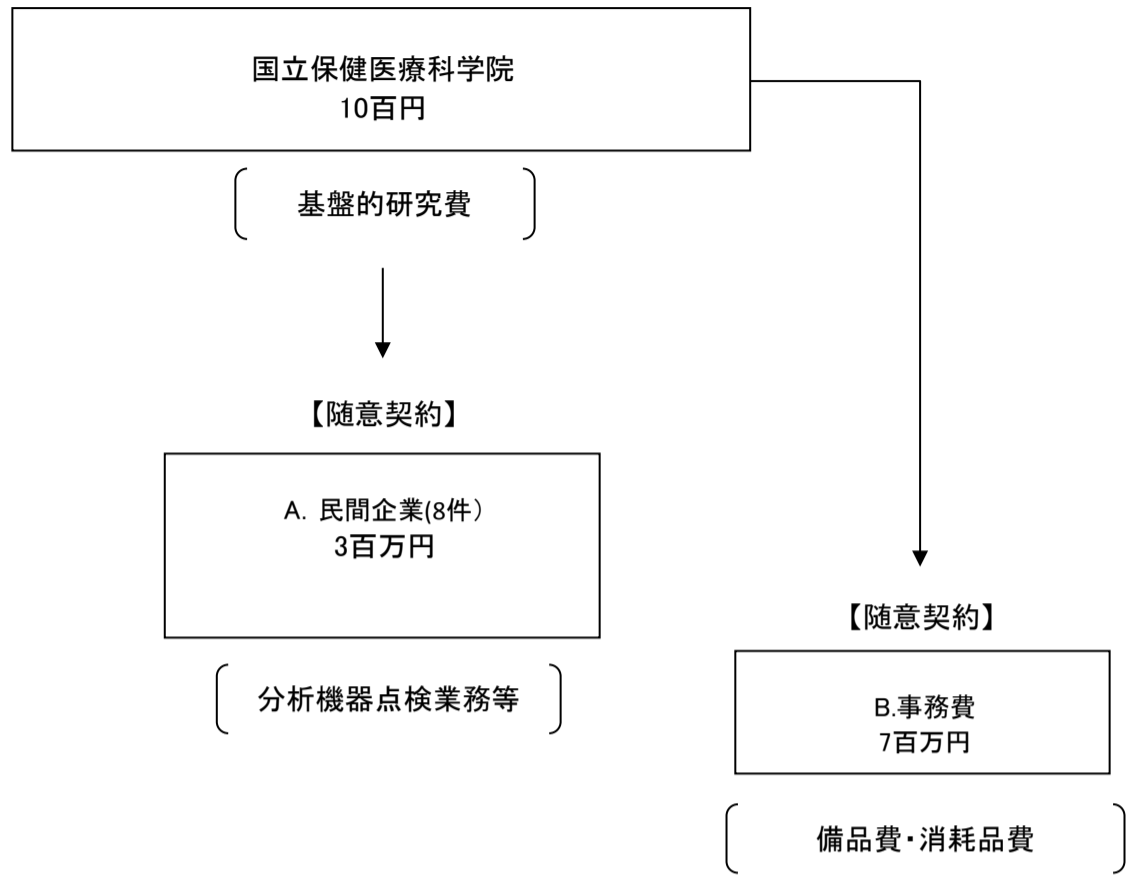
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エネット	電気使用	29.92	2者	92.7%
2	(株)イトーキ	書庫ほか購入	1.44	随意契約	
3	(株)豊島製作所	灌水コンピュータほか購入	1.21	随意契約	
4	(株)高長	設備用消耗品等購入	1.01	随意契約	
5	東西化学産業(株)	冷却水処理薬剤ほか購入	0.51	随意契約	
6	堀内電機(株)	デスクトップパソコン購入	0.42	随意契約	
7	(株)西田文具	事務用消耗品購入	0.26	随意契約	
8	とら屋事務(株)	空調吹出口用ダクトほか購入	0.24	随意契約	
9	(有)正陽印刷	院旗購入	0.20	随意契約	
10	(有)エノモト	事務用消耗品購入	0.19	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	国立保健医療科学院基盤的研究費		担当部局庁	国立保健医療科学院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	総務部会計課		課長 岡山 幸平		
会計区分	一般会計		施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適性かつ効果的な運営を確保する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保健医療福祉サービスに関する基礎的・基盤的研究を行い、国内外における諸分野の動向を踏まえた基礎資料や調査手法の策定などに寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	保健医療福祉サービスに関する ・健康危機管理研究のあり方に関する基礎的研究 ・少子・高齢化社会に対応した健康確保に関する基礎的研究 ・生活環境に関する安全・安心の確保に向けた基礎的研究 等に関する基礎的・基盤的研究を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	24	20	11	11	11	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	24	20	11	11	11	
		執行額	24	18	10			
	執行率(%)	100.0%	90.0%	90.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	基礎研究であるため単年度での成果等を設定していない。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	基礎研究であるため単年度での成果等を設定していない。		活動実績		-	-	-	-
			(当初見込み)		-	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	11	10.9	執行見込みに基づき、積算の見直しを行った。				
計	11	10.9						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	保健医療福祉サービスに関する基礎的・基盤的研究を適切に行うために必要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	基礎的、基盤的研究であり、国で実施する必要がある。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、使途・費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	100万円以下の役務のため、少額随意契約とした。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定している。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	
点検結果	研究課題については、院内の研究委員会において研究課題の評価を行っており、研究の効果的な実施に努めている。今後も、基盤的研究事業に必要な契約を行いながら、更なる見直しを行い経費削減に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業は、保健医療福祉サービスに関する基礎的・基盤的研究を行い、国内外における諸分野の動向を踏まえた基礎資料を得る等に必要な経費であるが、執行状況等検証の上、適切な予算措置に見直すこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	執行見込みに基づき、積算の見直しを行った。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0599	平成23年行政事業レビュー	0546

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A.アジレント・テクノロジー株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	GCMSシステム点検	0.53			
雑役務費	ICP-MSシステム点検	0.42			
雑役務費	LC分析システム点検	0.27			
計		1.22	計		0
B.美津野商事(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	ソフトウェア購入	0.66			
備品費	セキュリティ機器購入	0.50			
備品費	デスクトップパソコン購入	0.37			
消耗品費	事務用消耗品購入	0.15			
備品費	レーザーポインタ購入	0.08			
計		1.76	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジレント・テクノロジー株式会社	GCMSシステム点検等	1.22	随意契約	
2	(株)レイハウオリ	オープンソースソフトウェアの改良業務	0.93	随意契約	
3	島津サイエンス東日本(株)埼玉支店	可搬形走査電子顕微鏡点検	0.64	随意契約	
4	株式会社YOS	液体窒素製造装置メンテナンス業務	0.29	随意契約	
5	株式会社USEN	光回線標準工事	0.11	随意契約	
6	(株)ドルフィン	英文校閲	0.06	随意契約	
7	(有)三共クリーニング	白衣クリーニング	0.01	随意契約	
8	(株)産業用水調査会	『用水と廃水』別冊印刷業務	0.01	随意契約	
9					
10					

B.

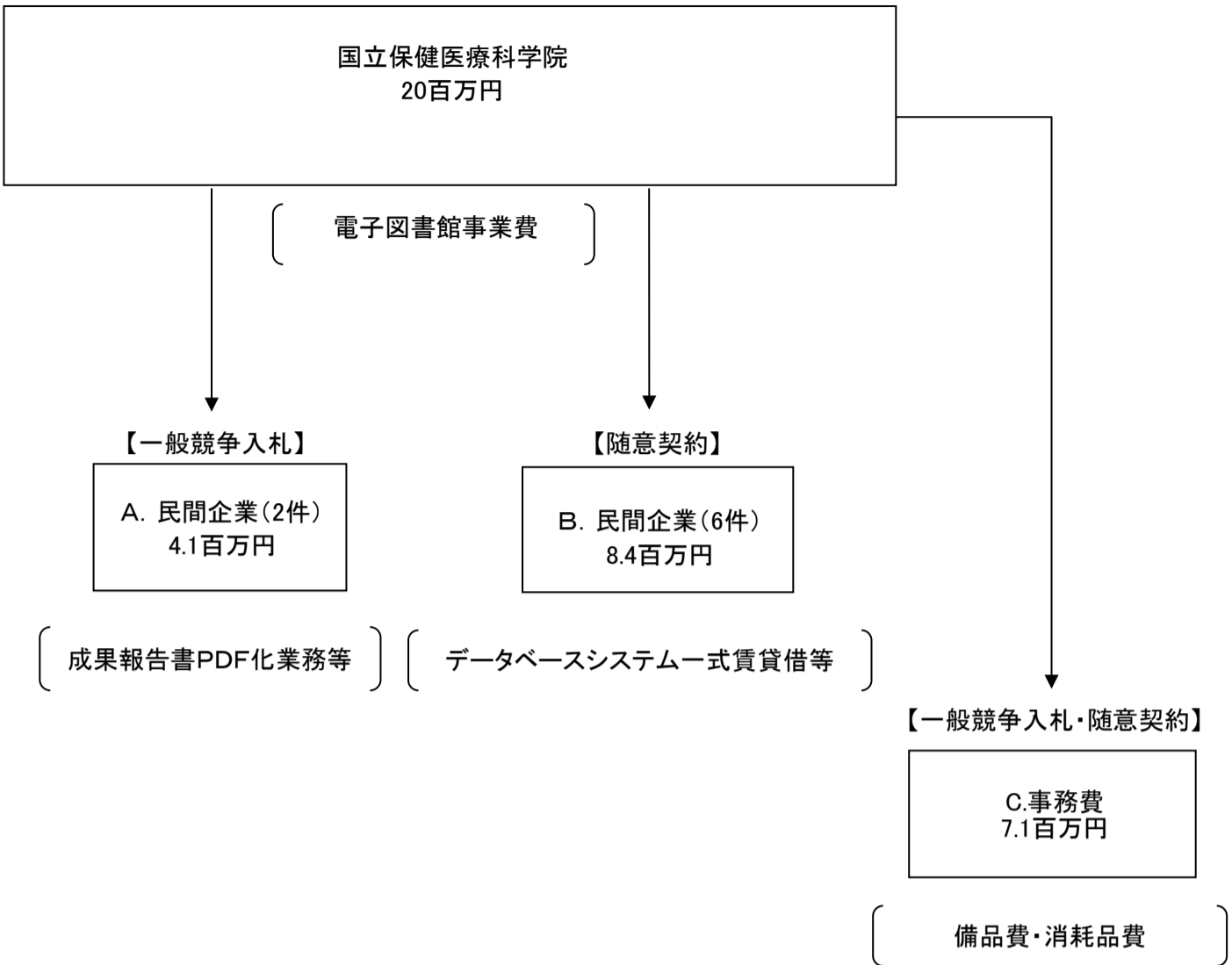
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	美津野商事(株)	ソフトウェアほか購入	1.76	随意契約	
2	(株)ダイキ産業	電力測定器ほか購入	1.08	随意契約	
3	とら屋事務(株)	デスクトップパソコンほか購入	0.66	随意契約	
4	レノバサイエンス(株)	検査用消耗品購入	0.62	随意契約	
5	堀内電機(株)	デスクトップパソコン購入	0.49	随意契約	
6	(株)高長	検査用消耗品購入	0.46	随意契約	
7	(株)三省堂書店	和書購入	0.35	随意契約	
8	(株)ニュートリノ	洋書購入	0.32	随意契約	
9	大洋産業(株)	プロジェクター購入	0.15	随意契約	
10	(株)オフィス スギモト	事務用消耗品購入	0.15	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	電子図書館事業費	担当部局庁	国立保健医療科学院	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度	担当課室	総務部会計課	課長 岡山 幸平				
会計区分	一般会計	施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適性かつ効果的な運営を確保する。					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生労働省が所管する厚生労働科学研究費補助金による研究成果の研究概要及び報告書本文等をデータベース化するとともに、公衆衛生に関する科学的な基本情報等をインターネットを通じて、研究者のみならず広く一般に公開し、研究の透明性の確保と情報共有を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 厚生労働科学研究成果データベースシステムを開発し、研究成果のデータベース化を行う。 2. 厚生労働科学研究成果(研究概要及び研究報告書本文)を迅速に公開する。 3. 公衆衛生分野の関連資料(古典的な資料、基礎的な統計資料等)の電子化と公開を行う。 4. 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)との連携により研究登録情報等の一元的な管理を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	32	30	22	20	15	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	32	30	22	20	15	
		執行額	32	30	20			
	執行率(%)	100.0%	100.0%	90.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	閲覧システムのアクセス件数を300,000件/年以上とする。		成果実績	件	240,000	260,000	280,000	300,000
			達成度	%	80.0%	86.7%	93.3%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	厚生労働科学研究費補助金研究報告書の全件登録		活動実績(当初見込み)	件	1,689	2,008 (2,044)	1,869 (1,698)	— (1,558)
			算出根拠		$17,711 \text{千円} / 280,000 \text{件} = \text{事業費} / \text{アクセス件数}$ $4,072 \text{千円} / 1,869 \text{件} = \text{事業費} / \text{報告書件数}$			
単位当たりコスト	63.3(円/アクセス1件) 2178.7(円/報告書1件)							
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	20.5	15.5	システム更改に伴い機器賃貸借料等を縮減した。				
計	20.5	15.5						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国の情報公開の一環として、「いつでも」「だれでも」検索・入手できるようにする必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	厚生労働科学研究費補助金の成果を公表するものであり、国(厚生労働省)が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、使途・費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一部の支出先について、導入時に複数年の賃貸借を目的とし入札を行っているため、当該年度は随意契約としたものがある。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	経費節減に努め、単位あたりコストは低下している。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	インターネットを利用したシステムであり、実効性が高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	報告書登録件数をもとに目標を立て、アクセス件数も着実に向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績はその見込みに見合ったものとなっている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	インターネットを通じて幅広く利用されており、研究者等専門家の学術情報資源にもなっている。
点検結果	<p>支出のほとんどは厚生労働科学研究成果データベース運用費(システムリース費、PDF化費用、研究課題システム入力等の費用)に支出している。年々厚生労働科学研究費による研究成果の多様化と内容の精密化は、研究報告書の分量の増大をもたらし、PDF化のための支出が増大している。限られた予算の中で、量的に増大していく厚生労働科学研究費による成果を迅速に国民へ公開するため、成果情報を入力し、システムに掲載する工程の見直しを検討していく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業は、厚生労働科学研究費補助金による研究成果の研究概要及び報告書本文等をデータベース化する等により、研究の透明性の確保と情報共有を図るために必要な経費であるが、執行状況等検証の上、適切な予算措置に見直すこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>システム更改に伴う削減を行った。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0600	平成23年行政事業レビュー	0547





**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているか  
 について補足  
 する) (単  
 位: 百万円)

A.株式会社SAY企画			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	成果報告書PDF化業務	2.55			
雑役務費	厚生労働科学研究費補助金交付申請書 情報デジタル化委託作業	0.43			
計		2.98	計		0
B.NECキャピタルソリューション(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸借	厚生労働科学研究成果データベースシ ステム一式賃貸借等	2.69			
計		2.69	計		0
C.(株)紀伊国屋書店			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	外国雑誌購入	3.37			
計		3.37	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社SAY企画	厚生労働科学研究成果報告書PDF化業務等	2.98	5者	27.9%
2	(株)大日テクナ	厚生労働科学研究成果データベースシステム調達支援業務	1.45	3者	40.7%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	厚生労働科学研究成果データベースシステム一式賃貸借等	2.69	随意契約	
2	NECネクサソリューションズ(株)	厚生労働科学研究成果データベース報告システム稼動準備作業	2.45	随意契約	
3	SAS Institute Japan(株)	ソフトウェア・プロダクト使用許諾権	1.72	随意契約	
4	日立電線ネットワークス株式会社	SINET接続用ネットワークスイッチ設置	0.80	随意契約	
5	金剛株式会社	電動式移動棚総合点検	0.42	随意契約	
6	(株)ケセラ	サーバ更新	0.11	随意契約	
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)紀伊国屋書店	外国雑誌購入	3.37	3者	84.5%
2	(株)タイチ	事務用消耗品購入	1.66	随意契約	
3	カクダイ情報総研	シュレッダーほか購入	0.92	随意契約	
4	堀内電機(株)	デスクトップパソコンほか購入	0.68	随意契約	
5	キハラ(株)	書架購入	0.49	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	臨床研究登録情報の検索ポータルサイトの開発と運営事業		担当部局庁	国立保健医療科学院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	総務部会計課		課長 岡山 幸平		
会計区分	一般会計		施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適性かつ効果的な運営を確保する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	一般国民を対象として、国内・外の登録センターに登録されている臨床研究情報の横断的な検索を可能にし、臨床研究に対する普及啓発を目的としたシステムの開発・運営及び登録情報の品質保証を行うための事業を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本院のwebsiteに「臨床研究登録情報の検索ポータルサイト」を設け、国内・外の登録センターに登録されている臨床研究情報の検索と、臨床試験に関する普及啓発を目的としたシステムの開発・運営をする。また、本ポータルサイトも含め国内の登録センターとのネットワークグループがWHO Primary Registerとして指定を受けたことから、世界的見地からみても引けをとることなく日本から海外に向けて情報発信していくためには、一定数の登録された研究を無作為に抽出し、その登録情報の正確性をチェックする業務を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	9	9	17	17	17	
	執行額	9	9	17				
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	検索・普及啓発画面の延べアクセス数	成果実績	件	93143	107485	174302	177788	
		達成度	%	121.0%	113.1%	159.00%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	日本語臨床試験登録数	活動実績 (当初見込み)	件	1753	2863	3027	-	
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	(97.49円/アクセス1件)		算出根拠	16,993千円/174,302件=事業費/アクセス件数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	10.8	10.8					
	電子計算機等借料	6.5	6.5					
	計	17.3	17.3					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ポータルサイトへのアクセスが急増している。本事業は、医薬品等の新しい治療法・予防法の治験・臨床研究の情報を国民に提供する、広く国民の利益となる事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国民の医薬品等のアクセスが遅れることないように、治験・臨床研究の情報を提供する広く国民の利益となる事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	100万円以下の役務のため少額随意規約としたものがある。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	利用者数の増加を図り、コストの削減に努めている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定している
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	インターネットの普及に伴い、WHO Primary Registryとして国内外に情報を発信するため実効性の高い手段を用いている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	翌年度は2%増加という目標は適切であり、その達成度の向上は数値が示している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	システムの開発・運営及び登録情報の品質保証を行っており、活動実績は見込みに見合ったものである。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
		※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	ポータルサイトへの試験情報登録や情報取得のためのアクセスが増加しているが、ポータルサイトの存在が国民に広く知られていない可能性がある。
点検結果	事業の必要性及び成果、予算執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き、効率的な執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、臨床研究に対する普及啓発を目的としたシステムの開発・運営及び登録情報の品質保証に要する経費であり、執行状況等検証の上、引き続き適切な予算措置とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－	－		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0604	平成23年行政事業レビュー	0548

国立保健医療科学院  
17百万円

〔臨床研究登録情報の検索ポータルサイトの  
開発と運営事業〕

【一般競争入札】

A.民間企業(1件)  
7.9百万円

〔臨床研究登録情報検索システム(英語  
版)セキュリティ対応運用支援等〕

【随意契約】

B.民間企業(1件)  
7百万円

〔臨床研究登録データ取得管理システム  
アプリケーション一式賃貸借及び保守〕

【随意契約】

うち事務費  
2百万円

〔備品費・消耗品費〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

A.NECネクサソリューションズ(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	臨床研究登録情報検索システム(英語版)セキュリティ対応(運用支援)	7.86			
計		7.86	計		0
B.NECキャピタルソリューション(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸借	臨床研究登録データ取得管理システムアプリケーション一式賃貸借及び保	3.53			
賃貸借	臨床研究登録情報検索システムアプリケーション一式賃貸借及び保守	3.50			
計		7.03	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	100万円以上の支出先なし				
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECネクサソリューションズ(株)	臨床研究登録情報検索システム(英語版)セキュリティ対応(運用支援)	7.86	1者	89.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	臨床研究登録データ取得管理システムアプリケーション一式賃貸借及び保守等	7.03	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	とら屋事務(株)	OA機器消耗品購入	0.64	随意契約	
2	(株)西田文具	OA機器消耗品購入	0.48	随意契約	
3	(株)イトーキ	保管庫ほか購入	0.42	随意契約	
4	堀内電機(株)	OA機器消耗品購入	0.16	随意契約	
5	美津野商事(株)	OA機器消耗品購入	0.13	随意契約	
6	大洋産業(株)	OA機器消耗品購入	0.10	随意契約	
7	(株)ニュートリノ	洋書購入	0.08	随意契約	
8	(株)ナカビシ	和書購入	0.04	随意契約	
9	財団法人日本公定書協会JMO事業	ソフトウェア購入	0.03	随意契約	
10	(株)ダイキ産業	OA機器消耗品購入	0.03	随意契約	



平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	国立社会保障・人口問題研究所運営経費		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度		担当課室	総務課		課長 鈴木 剛	
会計区分	一般会計		施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「厚生労働省の科学研究開発に関する指針」(平成22年11月11日)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口・経済・社会保障の間の相互関連について調査研究することにより、社会保障に関連する政策の企画立案・評価に資するとともに、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	優れた研究成果を創出し、それを次の段階の研究に反映するための研究評価を実施するとともに、機関誌等の刊行により研究成果を広く社会に提供するとともに、組織運営の適正化を図るため評議員会を開催している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	26	23	23	23	23
		補正予算					
		繰越し等					
		計	26	23	23	23	23
		執行額	29	21	27		
	執行率(%)	112%	91%	117%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	研究成果は各種政策立案の基礎資料等として活用され、広く国民の政策関心に応えるものであるが、これらの活動を定量的な指標をもって評価することは、研究の性質上困難である。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研究成果は各種政策立案の基礎資料等として活用され、広く国民の政策関心に応えるものであるが、これらの活動を定量的な指標をもって評価することは、研究の性質上困難である。	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
				( - )	( - )	( - )	
単位当たりコスト	- (円/ )		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	4	3	諸謝金の単価改定による減			
	委員等旅費	0.5	0.5				
	職員旅費	0.9	0.9				
	試験研究費	18	18				
計	23	23					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	機関誌、人口統計資料集や社会保障統計年報等は、広く国民の政策的な関心に応える最新情報を提供しており、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	社会保障や人口問題に関する最新の論文や統計資料などの最新情報を提供しており、国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札の実施や、契約金額が少額の場合は、企画競争や見積合わせにより競争性を確保している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	3種類の機関誌(年4回刊行)、人口統計資料集や社会保障統計年報等は、広く国民の政策的な関心に応える最新情報を提供しており、その手段も適切である。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	機関誌、人口統計資料集や社会保障統計年報等は、広く国民の政策的な関心に応える最新情報を提供しており、十分に活用されている。
点検結果	<p>発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を継続しつつ、研究内容の質を維持するために必要な取組を実施するとともに、機関誌(季刊社会保障研究・海外社会保障研究・人口問題研究)は専門家のみならず、一般国民の少子高齢社会における政策関心にこたえる内容となっており、引き続き内容の充実に向けた取組を行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業は、社会保障政策の推進のため人口・経済・社会保障の間の相互関連について調査研究する経費であり、執行状況等検証の上、引き続き適切な予算措置とすること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	606	平成23年行政事業レビュー	549

国立社会保障・人口問題研究所  
27百万円  
各種機関誌・統計資料・議事録等の印刷、和文英訳、蔵書資料の印刷・修理、  
委員会出席謝金及び委員会出席旅費

D 事務費  
13百万円  
〔職員旅費、備品、消耗品費等〕

【随意契約】

A 民間企業(9機関)  
9百万円

〔各種機関誌等の印刷製本  
・梱包発送〕

B 個人(148人)  
4百万円

〔委員会等の出席謝金〕

C 個人(11人)  
0.4百万円

〔委員会等の出席旅費〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.(株)アーバン・コネクションズ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	各種機関誌等の印刷製本費	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.事務費			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	書籍購入	5			
雑役務費	備品修理等	1			
計		6	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アーバン・コネクションズ	各種機関誌等の印刷製本費(契約数8)	3	随意契約	
2	(株)祥文社	各種機関誌等の印刷製本費(契約数7)	2	随意契約	
3	大和綜合印刷(株)	各種機関誌等の印刷製本費(契約数7)	1	随意契約	
4	慶応大学出版会(株)	叢書作成業務(契約数1)	1	随意契約	
5	(株)内山回漕店	各種機関誌等の梱包発送費(契約数8)	0.7	随意契約	
6	(株)法研	年報印刷費(契約数1)	0.5	随意契約	
7	S&Nロジスティクス(株)	各種機関誌等の梱包発送費(契約数1)	0.4	随意契約	
8	(株)リンクトランスサイマ	論文の英文和訳(契約数1)	0.1	随意契約	
9	協新流通テレポート(株)	各種機関誌等の梱包発送費(契約数2)	0.1	随意契約	
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	個人N	論文執筆謝金	0.06		
2	個人F	論文執筆謝金	0.06		
3	個人T	論文執筆謝金	0.06		
4	個人T-2	論文執筆謝金	0.06		
5	個人T-3	論文執筆謝金	0.06		
6	個人M	論文執筆謝金	0.06		
7	個人K	論文執筆謝金	0.06		
8	個人A	論文執筆謝金	0.06		
9	個人Y	論文執筆謝金	0.06		
10	個人Y-2	論文執筆謝金	0.06		

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	個人H	委員会出席旅費	0.14		
2	個人T	委員会出席旅費	0.04		
3	個人O	委員会出席旅費	0.03		
4	個人K	委員会出席旅費	0.03		
5	個人O-2	委員会出席旅費	0.03		
6	個人I	委員会出席旅費	0.03		
7	個人N	委員会出席旅費	0.03		
8	個人S	委員会出席旅費	0.03		
9	個人M	委員会出席旅費	0.03		
10	個人N-2	委員会出席旅費	0.01		

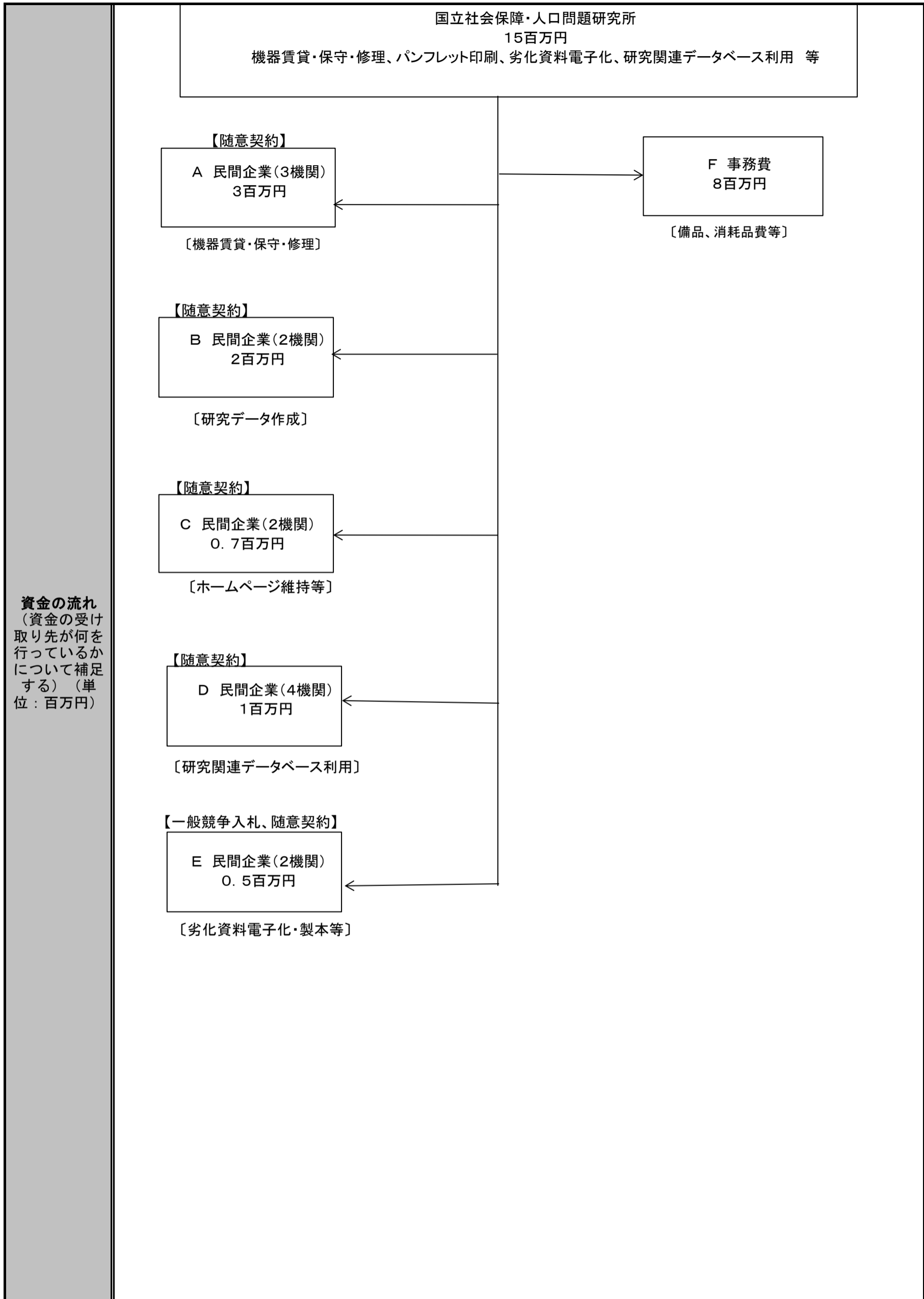
D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)紀伊國屋書店	外国雑誌購入	5	1	81.6
2	(株)くろがね工作所	備品修理等(契約数3)	1	随意契約	
3	(有)タケマエ	研究設備修理	1	2	99.7
4	旭社(株)	備品購入等	0.99	随意契約	
5	向山装飾(株)	研究設備修繕	0.96	随意契約	
6	(有)タケマエ	備品購入	0.91	随意契約	
7	(株)紀伊國屋書店	書籍購入(契約数31)	0.59	随意契約	
8	扶桑速記印刷(株)	速記作業(契約数2)	0.22	随意契約	
9	日経メディアマーケティング(株)	情報料	0.13	随意契約	
10	(株)ミクニ商会	消耗品等購入(契約数3)	0.13	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	国立社会保障・人口問題研究所基盤的研究費		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	総務課		課長 鈴木 剛	
会計区分	一般会計		施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当研究所においては、高齢化、少子化等を背景として、今日、重要な政策課題とされている社会保障及び人口問題に関する政策研究を実施しているところである。これらの研究に当たっては、行政当局からの要請に迅速かつ確に答えることにみならず、研究所の所掌に係る各研究領域において、内外の学術・学説の動向、政策上の論点等の把握、内外の先駆的調査手法、分析・推計手法等の把握・開発等の基盤的研究を実施するものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会保障・人口問題全般における基礎資料やデータベースの整備等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	33	16	16	16	7
		補正予算					
		繰越し等					
		計	33	16	16	16	7
		執行額	27	22	15		
	執行率(%)	82%	138%	94%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	研究成果は各種政策立案の基礎資料等として活用され、広く国民の政策関心に応えるものであるが、これらの活動を定量的な指標をもって評価することは、研究の性質上困難である。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研究成果は各種政策立案の基礎資料等として活用され、広く国民の政策関心に応えるものであるが、これらの活動を定量的な指標をもって評価することは、研究の性質上困難である。	活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-
				( - )	( - )	( - )	
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	試験研究費	16	7	事業の効率的な実施による減			
計	16	7					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	社会保障・人口問題全般における基礎資料やデータベースを整備しており、研究を実施するための基盤として必要不可欠である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の研究所の研究基盤として自ら環境整備を行う必要がある。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札の実施や、契約金額が少額であっても見積合わせの実施により、競争性を確保している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	研究所の研究基盤として必須となる研究データ等を整備するもので、実効性が確保されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	社会保障・人口問題全般における基礎資料やデータベースは、研究基盤として有効に活用されている。
点検結果	発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を継続しつつ、研究内容の質を維持するために必要な取組を実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業は、社会保障政策の推進のため社会保障・人口問題全般における基礎資料やデータベースの整備等実施に必要な経費であるが、執行状況等を見直し、適切な予算措置とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	事業の効率的実施による更なるコスト削減を見込んだ予算規模の縮減を実施		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	607	平成23年行政事業レビュー	550





A.富士ゼロックス(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	機器賃貸・保守	1			
計		1	計		0
B.ディーアールエム(株)			F.事務費		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	研究データ作成	1	消耗品費	事務用消耗品購入	1
計		1	計		1
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	富士ゼロックス(株)	複写機賃貸・保守	1	随意契約	
2	(株)イー・エー・エム東京	電動集密書架保守・修理(契約数2)	0.7	随意契約	
3	(株)ハザン照会	図書管理システム保守	0.6	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	ディー・アール・エム(株)	研究データ作成(契約数2)	1	随意契約	
2	(株)アイ・ピー・エム東京	研究データ作成	0.9	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	NECネクスソリューションズ(株)	ホームページ公開作業	0.5	随意契約	
2	欧文印刷(株)	ロゴデザイン作成	0.2	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)紀伊國屋書店	研究関連データベース利用	0.8	随意契約	
2	ユサコ(株)	研究関連データベース利用	0.2	随意契約	
3	ウエストロー・ジャパン(株)	研究関連データベース利用	0.1	随意契約	
4	大学共同利用機関法人 情報システム機構	研究関連データベース利用	0.05	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)マイクロテック	劣化資料電子化	0.5	5	16.4%
2	(株)ニチマイ	劣化資料電子化	0.04	随意契約	
3	(株)マイクロテック	劣化資料電子化	0.02	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)ミクニ商会	事務用消耗品購入	1	随意契約	
2	東日本電信電話(株)	電話料金	0.9	随意契約	
3	(株)アイ・ピー・エム・東京	調査票情報(個票データ)の媒体移行	0.9	随意契約	
4	郵便事業(株)	郵便料金	0.9	随意契約	
5	(株)ジャスト	複写機用消耗品購入	0.6	随意契約	
6	NECネクスソリューションズ(株)	情報システム用消耗品購入	0.6	随意契約	
7	(株)じほう	情報料	0.4	随意契約	
8	社会福祉法人 東京コロニー	事務用消耗品購入	0.2	随意契約	
9	(株)ぎょうせい	冊子購入	0.2	随意契約	
10	(株)中日新聞社	東京新聞記事使用許諾料	0.1	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	研究調査経費(社会保障・人口問題基本調査)	担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和15年度	担当課室	総務課	課長 鈴木 剛			
会計区分	一般会計	施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	出生動向、人口移動、社会保障関係、全国家庭動向及び世帯動態に係る調査を実施し、各種施策の基礎資料として活用することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	調査地区から層化無作為抽出した地区における世帯及び世帯員を調査の客体とし、地方公共団体において任命された調査員が世帯を訪問し、調査を行い、その調査結果を国において集計し、詳細な分析を実施している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	34	69	38	38	38
		補正予算					
		繰越し等					
		計	34	69	38	38	38
	執行額	25	57	23			
執行率(%)	74%	83%	61%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	研究成果は各種政策立案の基礎資料等として活用され、広く国民の政策関心に応えるものであるが、これらの活動を定量的な指標をもって評価することは、研究の性質上困難である。	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研究成果は各種政策立案の基礎資料等として活用され、広く国民の政策関心に応えるものであるが、これらの活動を定量的な指標をもって評価することは、研究の性質上困難である。	活動実績(当初見込み)	—	—	—	—	—
				( - )	( - )	( - )	
単位当たりコスト	—(円/ )		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	試験研究費	38	38				
	計	38	38				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国の各種政策の基礎となるデータを調査しており、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の各種政策の基礎となるデータを調査しており、自治体や民間等に委ねられる事業ではない。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	東日本大震災の影響により被災地域の調査が実施できず、さらに集計業務の入札で差額が生じたことが主な要因である。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札の実施や、契約金額が少額であっても見積合わせの実施により、競争性を確保している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	調査票の回収状況も良く、実効性の高い手段となっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	調査結果は各種政策の基礎資料として活用されている。
点検結果	<p>発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を継続しつつ、研究内容の質を維持するために必要な取組を実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業は、社会保障政策の推進のため各種調査研究事業に必要な経費であり、執行状況等検証の上、引き続き適切な予算措置とすること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－	－		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	609	平成23年行政事業レビュー	551

国立社会保障・人口問題研究所  
23百万  
調査実施要領の企画立案、調査票の集計、調査実施に係る経費の交付 等

予算示達

【事務委任】

各都道府県 支出負担行為担当官  
(44団体)  
16百万円

〔請負契約の締結、調査経費の交付 等〕

【請負契約】

A 各都道府県知事・指定都市市長及び中核市市長(88団体)  
16百万円

〔調査の実施〕

D 事務費  
5百万円

〔消耗品費、臨時研究補助職員賃金〕

【一般競争入札、随意契約】

B 民間企業(2機関)  
1百万円

〔調査票等印刷・梱包発送〕

【一般競争入札】

C 東京ソフト(株)  
0.6百万円

〔調査データ入力作業〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査受託経費	調査事務費	1			
計		1	計		0
B.大和綜合印刷			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	調査票印刷	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.事務費			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	臨時研究補助職員賃金	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	社会保障・人口問題基本調査の実施	1		
2	大阪府	社会保障・人口問題基本調査の実施	0.5		
3	北海道	社会保障・人口問題基本調査の実施	0.5		
4	愛知県	社会保障・人口問題基本調査の実施	0.5		
5	埼玉県	社会保障・人口問題基本調査の実施	0.5		
6	横浜市	社会保障・人口問題基本調査の実施	0.4		
7	神奈川県	社会保障・人口問題基本調査の実施	0.4		
8	大阪市	社会保障・人口問題基本調査の実施	0.4		
9	千葉県	社会保障・人口問題基本調査の実施	0.4		
10	福岡県	社会保障・人口問題基本調査の実施	0.4		

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷(株)	調査票等印刷(契約数3)	1	3	66.9%
2	朝日梱包(株)	調査票等印刷(契約数2)	0.2	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	東京ソフト(株)	調査データ入力作業	0.6	5	40.1%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	臨時研究補助員	臨時研究補助員賃金	2		
2	(株)Agoop	研究用ソフトウェア購入(契約数2)	0.9	随意契約	
3	(株)日立東日本ソリューションズ	統計解析ソフト購入	0.6	随意契約	
4	丸善(株)	書籍購入(契約数4)	0.4	随意契約	
5	(株)パスコ	統計解析ソフト購入	0.4	随意契約	
6	インフォーマティック(株)	研究用ソフトウェア用消耗品(契約数2)	0.3	随意契約	
7	(株)コジマ	研究用備品購入	0.2	随意契約	
8	(株)八重洲ブックセンター	書籍購入	0.1	随意契約	
9	(有)タケマエ	事務用消耗品購入	0.05	随意契約	
10	三谷商事(株)	情報システム用消耗品購入(契約数4)	0.03	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	研究調査経費(社会保障・人口問題基本調査による分析モデル開発)		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度		担当課室	総務課		課長 鈴木 剛	
会計区分	一般会計		施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会保障・人口問題基本調査で得たデータを詳細に分析し、厚生労働行政を始めとする応用面で有益なアウトプットを供給することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	社会保障・人口問題基本調査で得た調査結果の要因分析を行うための分析モデルを開発する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	3	2	3	3	3
		補正予算					
		繰越し等					
		計	3	2	3	3	3
	執行額	6	2	1			
執行率(%)	200%	100%	33%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	研究成果は各種政策立案の基礎資料等として活用され、広く国民の政策関心に応えるものであるが、これらの活動を定量的な指標をもって評価することは、研究の性質上困難である。	成果実績	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研究成果は各種政策立案の基礎資料等として活用され、広く国民の政策関心に応えるものであるが、これらの活動を定量的な指標をもって評価することは、研究の性質上困難である。	活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	試験研究費	3	3				
	計	3	3				



事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国の各種政策の基礎となる調査データを分析しており、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国が実施した調査結果の分析であり、国の各種政策の基礎となるデータであるため、自治体や民間等に委ねられる事業ではない。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	研究補助職員の雇い上日数を必要最小限に止めるなど、事業実施を効率的に実施することができたため。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約金額が少額のため、見積合わせにより競争性を確保している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	調査を企画設計した研究者が自ら調査結果を分析するものであり、最も信頼性の高い手段である。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	調査結果は各種政策の基礎資料として活用されている。
点検結果	<p>発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を継続しつつ、研究内容の質を維持するために必要な取組を実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業は、社会保障政策の推進のため各種調査研究事業等に必要な経費であり、執行状況等検証の上、引き続き適切な予算措置とすること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－	－		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	610	平成23年行政事業レビュー	552

国立社会保障・人口問題研究所  
1百万円

調査結果分析、報告書等印刷、翻訳作業

C 事務費  
0.3百万円

〔臨時研究補助職員賃金 等〕

【随意契約】

A (有)正陽印刷  
0.1百万円

〔報告書等印刷〕

【随意契約】

B (株)サイマリンガル  
0.7百万円

〔報告書翻訳〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)正陽印刷	公表資料印刷(契約数2)	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)サイマルガル	報告書翻訳	0.7	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	臨時研究補助職員	臨時研究補助職員賃金	0.3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	研究調査経費(社会保障・人口問題基本調査の事後事例調査)		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度		担当課室	総務課		課長 鈴木 剛	
会計区分	一般会計		施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会保障・人口問題基本調査の結果について、その正確性・信頼性を評価し、それらに影響を与える要因を明らかにするとともに、その後における意識・行動の変化とその要因を明らかにすることにより、分析の精緻化と次回調査の企画設計に役立てるとともに、各種行政施策の立案・策定のための基礎資料を提供することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	調査地区の調査協力機関、調査員及び調査対象者に対して、研究所研究員が現地に出向き聞き取り調査を実施し、その結果を踏まえた分析を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	1	2	2	2	2
		補正予算					
		繰越し等					
		計	1	2	2	2	2
		執行額	3	3	2		
	執行率(%)	300%	150%	100%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	研究成果は各種政策立案の基礎資料等として活用され、広く国民の政策関心に応えるものであるが、これらの活動を定量的な指標をもって評価することは、研究の性質上困難である。	成果実績	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研究成果は各種政策立案の基礎資料等として活用され、広く国民の政策関心に応えるものであるが、これらの活動を定量的な指標をもって評価することは、研究の性質上困難である。	活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-
				( - )	( - )	( - )	
単位当たりコスト	-(円/ )		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.5	0.5				
	試験研究費	2	2				
計	2	2					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国の各種政策の基礎となる調査データを分析しており、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国が実施した調査結果の分析であり、国の各種政策の基礎となるデータであるため、自治体や民間等に委ねられる事業ではない。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約金額が少額のため、見積合わせにより競争性を確保している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	調査を企画設計した研究者が自ら調査結果を分析するものであり、最も信頼性の高い手段である。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	調査結果は各種政策の基礎資料として活用されている。
点検結果	<p>発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を継続しつつ、研究内容の質を維持するために必要な取組を実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業は、社会保障政策の推進のため各種調査研究事業等に必要な経費であり、執行状況等検証の上、引き続き適切な予算措置とすること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	611	平成23年行政事業レビュー	553

国立社会保障・人口問題研究所  
2百万円

現地調査等による調査結果分析、報告書等印刷、報告書翻訳

B 事務費  
1百万円

〔消耗品費、職員旅費等〕

【随意契約】

A 日本印刷(株)  
0.7百万円

〔報告書等印刷〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本印刷(株)	報告書印刷	0.7	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	職員Y	公務出張旅費	0.2		
2	インフォーマティク(株)	統計解析ソフトウェア用消耗品	0.2	随意契約	
3	職員K	公務出張旅費	0.1		
4	(株)システナ	統計解析ソフトウェアライセンス料	0.1	随意契約	
5	職員S	公務出張旅費	0.09		
6	職員k-2	公務出張旅費	0.07		
7	職員S-2	公務出張旅費	0.05		
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会保障プロジェクト研究費(社会保障計量分析モデル開発事業)		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	総務課		課長 鈴木 剛	
会計区分	一般会計		施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会保障制度に関する計量分析モデルについて、現物給付(医療・介護・福祉等のサービス提供)の特性や、国民経済との関係等を踏まえた開発を行うことにより、従来よりも精緻で応用範囲の広いシミュレーション結果を提示する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会保障計量分析モデルの開発</li> <li>・社会保障計量分析モデルに基づくシミュレーションの実施</li> <li>・現物給付(医療・介護・福祉等のサービス提供)の特性(サービス提供者の行動による影響等)に着目した経済学的分析による結果の妥当性の検証</li> </ul>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	7	6	6		
		補正予算					
		繰越し等					
		計	7	6	6		
		執行額	7	5	5		
	執行率(%)	100%	83%	83%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	研究成果は各種政策立案の基礎資料等として活用され、広く国民の政策関心に応えるものであるが、これらの活動を定量的な指標をもって評価することは、研究の性質上困難である。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研究成果は各種政策立案の基礎資料等として活用され、広く国民の政策関心に応えるものであるが、これらの活動を定量的な指標をもって評価することは、研究の性質上困難である。	活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-
				( - )	( - )	( - )	
単位当たりコスト	- (円/ )		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
				平成23年度限りの経費			
		計					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	22年度には社会保障計量分析モデルによる自殺・精神疾患の社会経済的コストの推計の厚生労働省の自殺・うつ病等への対策として位置づけられる(「厚生労働省自殺・うつ病等対策プロジェクトチーム報告」などの成果を上げ、平成23年度においてもこれらの研究成果を普及するための取組が実施できた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	上述のとおり、国が実施すべき研究である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	見積合わせによる効率的な契約手続、研究会委員の欠席や研究補助職員の雇い上げ日数が予定よりも少なかったため。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札の実施や契約金額が少額な場合は見積合わせにより競争性を確保している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	-
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	社会保障計量分析モデルによる自殺・うつ病等対策の経済的便益(自殺やうつによる社会的損失)の推計結果の公表＝厚生労働省報道発表資料「自殺・うつ対策の経済的便益(自殺やうつによる社会的損失)」および第7回自殺・うつ病等対策プロジェクトチーム審議会資料(資料2)(平成22年9月)等において成果が活用されており、実効性が確保される。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	社会保障計量分析モデルによる自殺・うつ病等対策の経済的便益(自殺やうつによる社会的損失)の推計結果の公表＝厚生労働省報道発表資料「自殺・うつ対策の経済的便益(自殺やうつによる社会的損失)」および第7回自殺・うつ病等対策プロジェクトチーム審議会資料(資料2)(平成22年9月)等において成果が活用された。
点検結果	発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を継続しつつ、研究内容の質を維持するために必要な取組を実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、社会保障政策の推進のため各種調査研究事業等に必要な経費であり、執行状況等検証の上、引き続き適切な予算措置とすること。		
-	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	615	平成23年行政事業レビュー	556

国立社会保障・人口問題研究所  
5百万円

報告書印刷、和文英訳、ソフトウェア保守、研究会出席謝金

D 事務費  
5百万円

〔消耗品費、臨時研究補助職員賃金 等〕

【随意契約】

A 佐藤印刷(株)  
0.05百万円

〔報告書印刷〕

C 個人(5人)  
0.06百万円

〔研究会出席謝金〕

【随意契約】

B (株)システナ  
0.2百万円

〔ソフトウェア保守〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.事務費			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	臨時研究補助員賃金	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐藤印刷(株)	報告書印刷	0.05	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)システナ	ソフトウェア保守	0.2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	個人O	研究会出席謝金	0.01		
2	個人K	研究会出席謝金	0.01		
3	個人I	研究会出席謝金	0.01		
4	個人N	研究会出席謝金	0.01		
5	個人F	研究会出席謝金	0.01		
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	臨時研究補助員	臨時研究補助員賃金	3		
2	日本アイ・ビー・エム(株)	統計解析ソフトウェア購入	0.6	随意契約	
3	丸善(株)	書籍購入(契約数8)	0.6	随意契約	
4	(株)ライトストーン	研究ソフトウェア用消耗品	0.5	随意契約	
5	(株)パスコ	統計解析ソフトウェア購入	0.2	1	86.1
6	日本電子計算(株)	統計解析ソフトウェア購入	0.2	随意契約	
7	(株)ソフマップ	データ解析用備品購入	0.07	随意契約	
8	(福)友愛十字会 友愛書房	書籍購入	0.001	随意契約	
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

<b>事業名</b>	社会保障プロジェクト研究費(家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究)		<b>担当部局庁</b>	国立社会保障・人口問題研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度		<b>担当課室</b>	総務課		課長 鈴木 剛		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	社会保障制度の財政健全化と将来にわたる持続可能性の確保のため、過去において多数の研究が蓄積されている家計の経済資源(所得、資産、負債等)に併せ、人的資源(健康、教育、職業スキル等)に着目し、家族が直面する様々なライフ・イベント(結婚、出産/育児、就業/失業、疾患/要介護、死亡等)における社会保障に対するニーズに対して、経済及び人的資源が与える影響を、定量的に分析する。他方、社会保障の供給が家計の人的資源や経済資源に対してどのような効果を与えているのかについての費用対効果分析を行うことにより、厚生労働政策の効果について双方向的な実証的エビデンスを提供することを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家族構成員の健康状態等がライフ・イベントを通じて家計の意思決定に与える影響を分析</li> <li>・家計の経済資源・人的資源と家計の経済行動との関わりについて実証分析</li> <li>・家計の経済行動と社会保障に対するニーズとの関係について実証分析</li> <li>・人々の健康資本に直接働きかける医療保健政策が健康資本に与える影響の定量的評価</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	8	7	7			
	執行額	9	8	7				
	執行率(%)	113%	114%	100%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	研究成果は各種政策立案の基礎資料等として活用され、広く国民の政策関心に応えるものであるが、これらの活動を定量的な指標をもって評価することは、研究の性質上困難である。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研究成果は各種政策立案の基礎資料等として活用され、広く国民の政策関心に応えるものであるが、これらの活動を定量的な指標をもって評価することは、研究の性質上困難である。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-
					( - )	( - )	( - )	
<b>単位当たりコスト</b>	- (円/ )		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	<b>主な増減理由</b>				
				平成23年度限りの経費				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「共助」を支える家族のもつ諸資源と「世代間の公平」確保する社会保障の機能など、厚生労働省「全員で参加して支える社会保障の安心―「世代間公平」と「共助」を柱とする持続可能性の高い社会保障制度―」(平成23年5月)の課題に即した研究が実施できた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	上述のとおり、国が実施すべき研究である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約金額が少額のため、見積合わせにより競争性を確保している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	研究成果の普及のために、ワークショップを開催するとともに研究成果をまとめたディスカッション・ペーパーを研究所のホームページで公開するなど、積極的な活動を実施しており、実効性の高い手段となっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	研究成果の普及のために、ワークショップを開催するとともに研究成果をまとめたディスカッション・ペーパーを研究所のホームページで公開するなど、積極的な活動を実施しており、研究の実施方法も適切である。
点検結果	発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を継続しつつ、研究内容の質を維持するために必要な取組を実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、社会保障政策の推進のため各種調査研究事業等に必要な経費であり、執行状況等検証のうえ、引き続き適切な予算措置とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－	－		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	616	平成23年行政事業レビュー	557



国立社会保障・人口問題研究所  
7百万円

報告書印刷、研究資料梱包発送、委員会出席謝金

【随意契約】

A 大和綜合印刷(株)  
0.2百万円

〔報告書印刷〕

【随意契約】

B カクタスコミュニケーションズ(株)  
0.1百万円

〔英文校正〕

E 事務費  
6百万円

〔消耗品費、アルバイト雇い上げ費〕

C 個人(18人)  
0.4百万円

〔研究会出席謝金〕

D 個人(4人)  
0.2百万円

〔研究会出席旅費〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.			E.事務費		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			賃金	臨時研究補助員賃金	2
計		0	計		2
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷(株)	報告書印刷	0.2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	カクタスコミュニケーションズ(株)	英文校正	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	個人I	委員会出席謝金	0.04		
2	個人H	委員会出席謝金	0.04		
3	個人T	委員会出席謝金	0.04		
4	個人N	委員会出席謝金	0.04		
5	個人K	委員会出席謝金	0.04		
6	個人B	委員会出席謝金	0.03		
7	個人T	委員会出席謝金	0.03		
8	個人F	委員会出席謝金	0.02		
9	個人S	委員会出席謝金	0.02		
10	個人A	委員会出席謝金	0.02		

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	個人T	委員会出席旅費	0.08		
2	個人A	委員会出席旅費	0.06		
3	個人K	委員会出席旅費	0.05		
4	個人M	委員会出席旅費	0.03		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	臨時研究補助員	臨時研究補助員賃金	2		
2	インフォーマティック(株)	統計解析ソフトウェア	0.9	随意契約	
3	(株)ライトストーン	統計解析ソフトウェア用消耗品	0.3	随意契約	
4	(株)パスコ	統計解析ソフトウェア	0.2	1	86.1
5	(株)紀伊國屋書店	書籍購入(契約数2)	0.1	随意契約	
6	(株)JPS	研究用データ購入	0.08	随意契約	
7	(株)極東書店	書籍購入	0.03	随意契約	
8	(株)ユニットコム	事務用消耗品購入	0.02	随意契約	
9	(福)友愛十字会 友愛書房	書籍購入	0.01	随意契約	
10	(株)ジュンク堂	書籍購入	0.004	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	社会保障情報・調査研究費		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度		担当課室	総務課		課長 鈴木 剛		
会計区分	一般会計		施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各種の国際基準に基づき、毎年度の社会支出総額や政策分野別データの集計及び国際比較分析を行うとともに、社会保障給付費総額や機能別・制度別データ及び財源データの集計を行い、併せて、過去からの時系列データの整備を行うことを通じて、わが国における社会保障制度の現状やこれまでの推移、国際比較の動向を示す基礎的なデータを提供する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・OECD基準に沿った社会支出総額及びGDP(国内総生産)に対する比率、政策分野別にみたデータなどの集計及び国際比較</li> <li>・ILO基準に沿った社会保障給付費総額や機能別(高齢、障害、保健医療などの区分)、制度別(年金、医療、介護などの制度区分)にみたデータ、及び財源データの集計</li> <li>・過去からの社会支出及び社会保障給付費等に関する時系列データの整備</li> </ul>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	5	3	3	3	3	
	執行額	4	3	3				
	執行率(%)	80%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	研究成果は各種政策立案の基礎資料等として活用され、広く国民の政策関心に応えるものであるが、これらの活動を定量的な指標をもって評価することは、研究の性質上困難である。		成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研究成果は各種政策立案の基礎資料等として活用され、広く国民の政策関心に応えるものであるが、これらの活動を定量的な指標をもって評価することは、研究の性質上困難である。		活動実績 (当初見込み)	—	—	( - )	( - )	( - )
単位当たりコスト	— (円/ )		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	3	3					
計	3	3						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	毎年度の社会支出集計とともに、社会保障給付費及び財源データの集計を継続的に行う事業であり、過去の時系列データの整備を通じて、わが国の社会保障制度の現状や推移を示す基礎的データを提供している。その成果は、各種政策立案の基礎資料等として活用されており、国際比較を行う上でも特に重要な公的統計と位置付けられている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	上述のとおり、国の責任において実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ・使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約金額が少額のため、見積合わせにより競争性を確保している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業で集計したデータは、各種政策立案の基礎資料等として活用されており、事業の実施方法は適切である。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業における「社会保障費用統計」の集計は、国際比較を行う上で特に重要な公的統計と位置付けられており、統計法上の基幹統計として指定することについて、統計委員会における諮問・答申を受けている。
点検結果	発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を継続しつつ、研究内容の質を維持するために必要な取組を実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、社会保障政策の推進のため各種調査研究事業等に要する経費であり、執行状況等検証の上、引き続き適切な予算措置とすること。		
—	—		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	617	平成23年行政事業レビュー	558

国立社会保障・人口問題研究所  
3百万円

公表資料等印刷、ホームページ作成

C 事務費  
2百万円

〔消耗品費、アルバイト雇い上げ費〕

【随意契約】

A 大和綜合印刷(株)  
0.1百万円

〔公表資料等印刷〕

【随意契約】

B (株)アーバン・コネクションズ  
0.2百万円

〔英文HP作成〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.事務費			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	臨時研究補助員賃金	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷(株)	公表資料印刷	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)アーバン・コネクションズ	英文ホームページ作成	0.2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	臨時研究補助員	臨時研究補助員賃金	2		
2	(株)ジュピター	事務用消耗品購入	0.4	随意契約	
3	インフォーマティック(株)	統計ソフトウェア用消耗品購入	0.06	随意契約	
4	(株)紀伊國屋書店	書籍購入(契約数2)	0.04	随意契約	
5	(株)ぎょうせい	書籍購入	0.01	随意契約	
6	(株)ジュンク堂	書籍購入	0.009	随意契約	
7					
8					
9					
10					



平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	研究成果の普及等に要する経費	担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度	担当課室	総務課	課長 鈴木 剛			
会計区分	一般会計	施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会保障・人口問題分野における研究の進展は著しいが、行政と学界との間で必ずしも十分かつ活発な交流が行われているとはいえない状況がみられ、また、学界内部においても、経済学、社会学、法学、行政学等からの学際的なアプローチによって研究されてきた経緯から、十分な交流の場が確保されていない状況にある。 本事業では、国立社会保障・人口問題研究所における研究成果を紹介し、関係機関等との交流を図り、社会保障及び人口問題研究の発展に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・厚生政策セミナーの開催事業 ・研究成果の公表等に関する事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	6	5	4	4	4
		補正予算					
		繰越し等					
		計	6	5	4	4	4
		執行額	5	4	4		
	執行率 (%)	83%	80%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	研究成果は各種政策立案の基礎資料等として活用され、広く国民の政策関心に応えるものであるが、これらの活動を定量的な指標をもって評価することは、研究の性質上困難である。	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研究成果は各種政策立案の基礎資料等として活用され、広く国民の政策関心に応えるものであるが、これらの活動を定量的な指標をもって評価することは、研究の性質上困難である。	活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
				( - )	( - )	( - )	
単位当たりコスト	—(円/ )	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.7	0.7				
	委員等旅費	0.09	0.09				
	試験研究費	4	4				
計	4	4					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	広く国民のニーズに配慮しつつ、人口問題及び厚生労働・社会保障施策に関連する制度横断的かつ国際的な観点からのテーマを選択して実施しており、国の政策への関心に応える事業内容であり、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	上述のとおり、国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札の実施や、契約金額が少額であっても見積合わせの実施により、競争性を確保している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	セミナーのテーマ設定や会場選定など一般国民の参加を配慮している。また、研究所の研究成果公表についても、ホームページを通じて一般国民に高い関心のある研究論文等を分かりやすく情報提供しており、実効性の高い手段となっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	セミナーのプログラムと報告資料はホームページ及び機関誌において公開しており、広く一般国民の関心に応えている。
点検結果	発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を継続しつつ、研究内容の質を維持するために必要な取組を実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、社会保障政策の推進のため調査研究事業等に必要な経費であり、執行状況等検証の上、引き続き適切な予算措置とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	618	平成23年行政事業レビュー	559

国立社会保障・人口問題研究所  
4百万円

セミナー運営業務請負、音響照明技術費、セミナー等出席謝金・旅費

【一般競争入札】

A オスカージャパン(株)  
2百万円

〔セミナー運営業務請負〕

【随意契約】

B (株)サウンドマン  
0.08百万円

〔音響照明技術費〕

F 事務費  
0.006百万円

〔消耗品〕

C 個人(26人)  
0.6百万円

〔委員会等出席謝金〕

D 個人(6人)  
0.3百万円

〔セミナー等出席旅費〕

E (株)大應  
0.6百万円

〔報告書印刷〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.オスカージャパン(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	セミナー運営業務	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オスカージャパン(株)	セミナー運営業務	2	2	54.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)サウンドマン	セミナー音響照明技術費(立会)	0.08	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	個人I	セミナー講師謝金	0.06		
2	個人N	セミナー講師謝金	0.06		
3	個人K	セミナー講師謝金	0.06		
4	個人M	セミナー講師謝金	0.06		
5	個人S	セミナー講師謝金	0.06		
6	個人O	研究会出席謝金	0.01		
7	個人M	研究会出席謝金	0.01		
8	個人I-2	研究会出席謝金	0.01		
9	個人K-2	研究会出席謝金	0.01		
10	個人K-3	研究会出席謝金	0.01		

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	個人I	研究会出席旅費	0.07		
2	個人O	研究会出席旅費	0.05		
3	個人I	セミナー出席旅費	0.04		
4	個人U	研究会出席旅費	0.03		
5	個人T	研究会出席旅費	0.03		
6	個人K	研究会出席旅費	0.02		
7	個人U-2	研究会出席旅費	0.02		
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)大應	報告書印刷	0.6	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

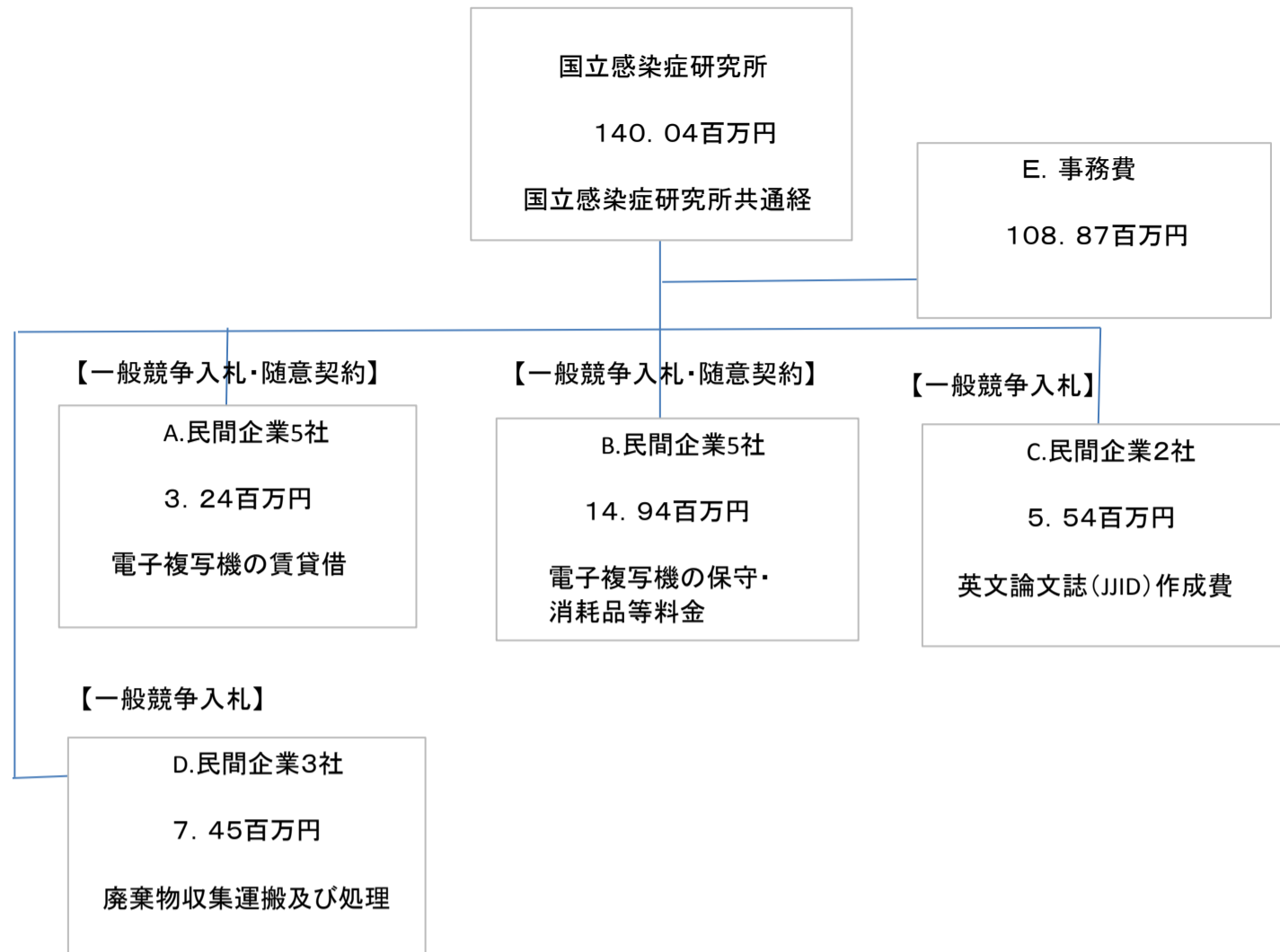
	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	オスカー・ジャパン(株)	会議用消耗品	0.004	随意契約	
2	(株)カクヤス	会議用消耗品	0.002	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	国立感染症研究所共通経費	担当部局庁	国立感染症研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度	担当課室	総務部会計課	課長 星野 真			
会計区分	一般会計	施策名	IV 3 4				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立感染症研究所の研究業務の円滑な遂行						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当所研究業務全般に必要な備品、消耗品等の購入費用、印刷製本費、通信運搬費、非常勤職員給与等						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	当初予算	174	155	140	130	130	
	補正予算						
	繰越し等						
	計	174	155	140	130	130	
	執行額	174	155	140			
執行率 (%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	研究所の事務費であるため、定量的な成果指標を示せない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研究所の事務費であるため、定量的な活動指標を示せない。	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
単位当たりコスト	- (円/ )		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	備品費	5	5				
	消耗品費	26	26				
	印刷製本費	8	8				
	通信運搬費	13	13				
	借料及び損料	3	3				
	賃金等	40	40				
	雑役務費	35	35				
計	130	130					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国の感染症対策に寄与する事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	会計法に基づき適切に契約を行い、競争性を確保している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	-
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-
点検結果	<p>本事業においては、国立感染症研究所の研究業務の円滑な遂行のための、事務的器材の賃貸借、消耗品の購入及び、外部への業務紹介に使用するパンフレット等の作成業務を実施している。事務的器材(複写機)の借料において、一般的競争入札により業者を選定し、複数年契約を行う等しているが、引き続き効率的な予算執行に努めたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業は、国立感染症研究所の研究業務遂行に必要な経費であり、引き続き適切な予算措置とすること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	619	平成23年行政事業レビュー	560

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.三井CMリース株式会社			E.カルガーリブリ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	電子複写機の賃借料	1	消耗品費	外国雑誌購入	17
計		1	計		17
B.株式会社富士ゼロックス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	電子複写機の保守・消耗品等料金	12			
計		12	計		0
C.小宮山印刷工業株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	英文論文誌(JJID)印刷及びPDF作成料	4			
計		4	計		0
D.(株)ハイシステム			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	一般廃棄物及び産業廃棄物処分業務費	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井CMリース株式会社	複写機の賃貸借料として	1.1	2	97.23
2	NTTファイナンス株式会社	複写機の賃貸借料として	0.74	2	42.36
3	日立キャピタル株式会社	複写機の賃貸借料として	0.55	随意契約	
4	リコーリース株式会社	複写機の賃貸借料として	0.4	随意契約	
5	コニカミノルタビジネスソリ	複写機の賃貸借料として	0.045	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士ゼロックス株式会社	電子複写機の保守料として	11.95	1	95.4
2	キャノンマーケティングジャ	電子複写機の保守料として	1.6	1	95.73
3	リコージャパン株式会社	電子複写機の保守料として	1.31	随意契約	
4	(株)大塚商会	電子複写機の保守料として	0.08	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	小宮山印刷	JJID印刷及びPDF作成費として	4.26	2	51.23
2	カクタスコミュニケーション	JJID論文掲載の英文構成請負業務費として	1.28	2	46.01
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ハイシステム	一般廃棄物及び産業廃棄物収集運搬及び処理費	2.62	2	40.26
2	東京医療クリーン事業協同組合	特別管理産業廃棄物収集運搬処理費	2.46	2	81.55
3	(株)リバース	特別管理一般廃棄物収集運搬処理費	2.37	2	100
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

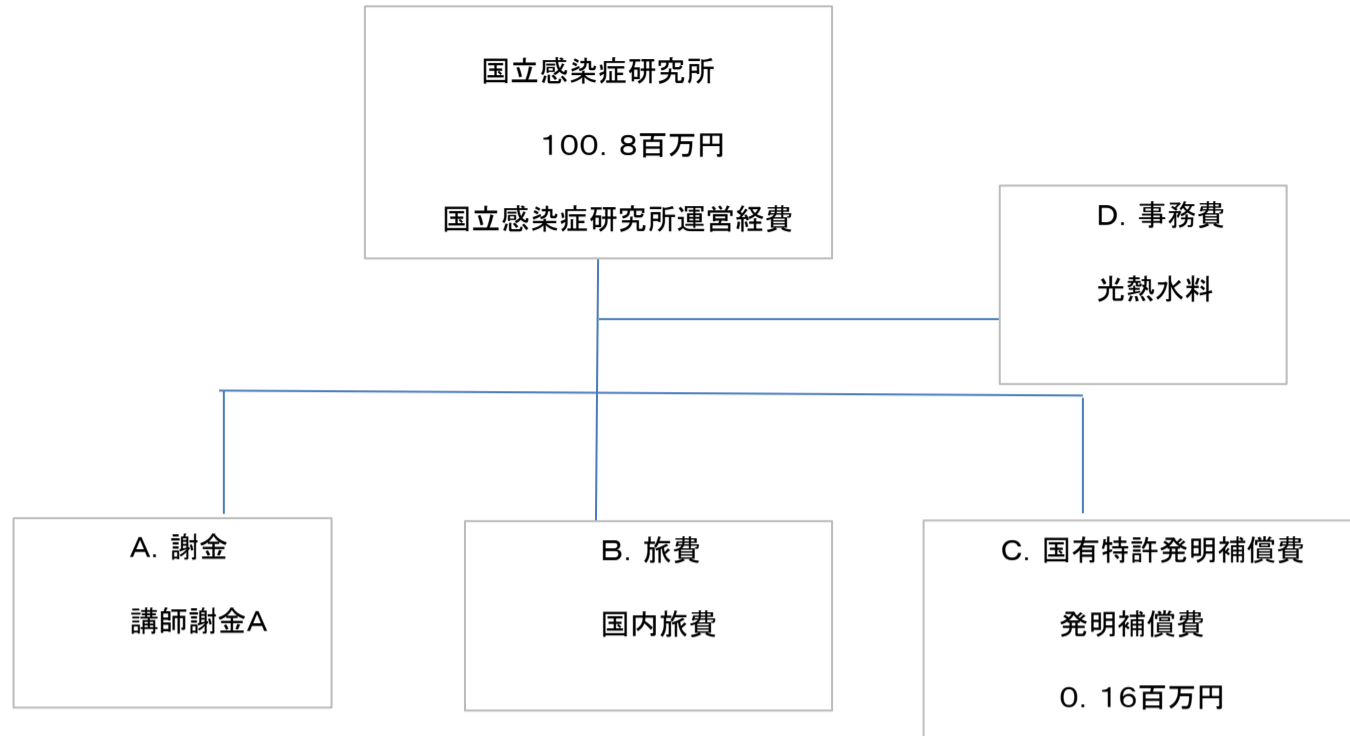
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	カルガーリブリ	外国雑誌購入	17.22	8	79.46
2	(株)有隣堂	外国雑誌購入	8.52	8	79.46
3	非常勤職員A	賃金	3.87		
4	ユサコ(株)	外国雑誌購入	3.72	8	79.46
5	賃金B	賃金	3.17		
6	賃金C	賃金	1.85		
7	賃金D	賃金	1.85		
8	賃金E	賃金	1.83		
9	(株)紀伊國屋書店	外国雑誌購入	1.6	8	79.46
10	丸善(株)	外国雑誌購入	1.51	8	79.46

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	国立感染症研究所運営経費	担当部局庁	国立感染症研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度	担当課室	総務部会計課	課長 星野 真			
会計区分	一般会計	施策名	IV 3 4				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立感染症研究所がその業務を行うために必要な一般事務経費、旅費、光熱水料、試験検査材料費等						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立感染症研究所の業務として血清情報管理室の運営、ハンセン病に関するレファレンス等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	102	101	102	104	102
		補正予算					
		繰越し等					
		計	102	101	102	104	102
		執行額	102	101	101		
	執行率 (%)	100.0%	100.0%	99.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	研究所の運営費であるため、定量的な成果指標を示せない。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研究所の運営費であるため、定量的な成果指標を示せない。	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
				-	-	-	-
単位当たりコスト	- (円/ )	算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	謝金	0	0				
	旅費	1	1				
	血清情報管理室運営経費	6	6				
	光熱水料	84	84				
	試験検査費	9	9				
	レファレンス経費	1	1				
	発明補償費	3	1				
計	104	102					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国の感染症対策に寄与する事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	会計法に基づき適切に契約を行い、競争性を確保している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	-
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-
点検結果	<p>運営に係る光熱水費の支出、運営事務経費に必要な消耗品の購入文具等として執行している。光熱水料については、積極的な節電により無駄をなくし、消耗品の購入については、適切な在庫の管理や購入品の精査を行う等、引き続き効果的な予算執行に努めたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業は、国立感染症研究所の試験研究業務の遂行に必要な経費であり、引き続き適切な予算措置とすること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	620	平成23年行政事業レビュー	561

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.講師A			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	講師への講演謝金(講師A)	0			
計		0	計		0
B.個人A			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	国内旅費(個人A)	0			
計		0	計		0
C.職員A			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国有特許発明補償費	特許発明補償費(職員A)	0			
計		0	計		0
D.カルガーリブリ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	外国雑誌購入	17			
計		17	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	講師A	講師謝金	0.0123		
2	講師B	講師謝金	0.0123		
3	講師C	講師謝金	0.0123		
4	講師D	講師謝金	0.0123		
5	講師E	講師謝金	0.0123		
6	講師F	講師謝金	0.0123		
7	講師G	講師謝金	0.0123		
8	講師H	講師謝金	0.0123		
9	講師I	講師謝金	0.0123		
10	講師J	講師謝金	0.0123		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	国内旅費	0.04		
2	個人B	国内旅費	0.04		
3	個人C	国内旅費	0.04		
4	個人D	国内旅費	0.04		
5	個人E	国内旅費	0.04		
6	個人F	国内旅費	0.04		
7	個人G	国内旅費	0.04		
8	個人H	国内旅費	0.04		
9	個人I	国内旅費	0.03		
10	個人J	国内旅費	0.03		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	国有特許発明補償費	0.06		
2	職員B	国有特許発明補償費	0.05		
3	職員C	国有特許発明補償費	0.01		
4	職員D	国有特許発明補償費	0.007		
5	職員E	国有特許発明補償費	0.004		
6	職員F	国有特許発明補償費	0.003		
7	職員G	国有特許発明補償費	0.003		
8	職員H	国有特許発明補償費	0.002		
9	職員I	国有特許発明補償費	0.002		
10	職員J	国有特許発明補償費	0.001		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気代	44.37	2	100
2	武陽ガス(株)	ガス料	38.4	随意契約	
3	東京都水道局	水道料	15.31	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

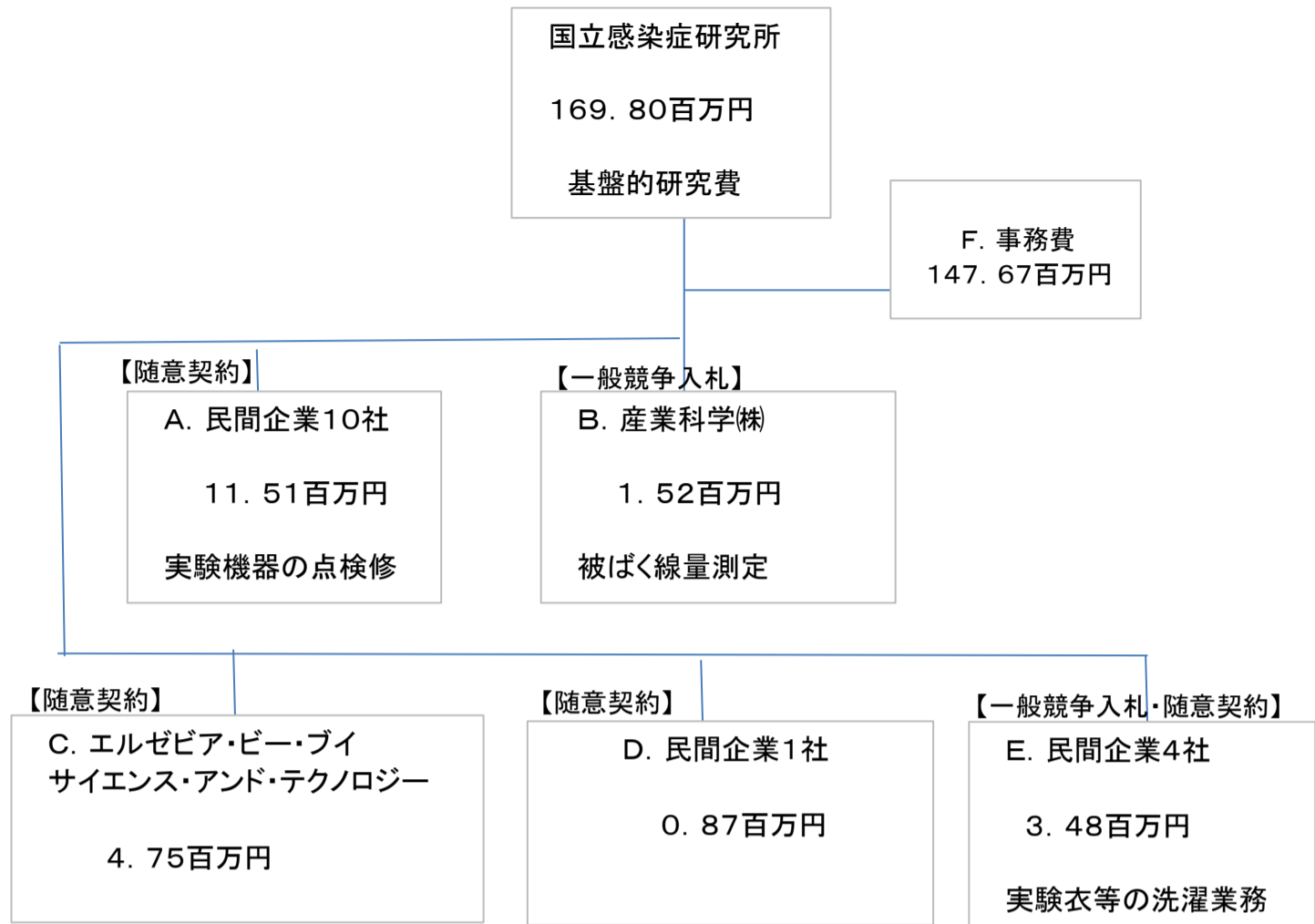


平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	基盤的研究費	担当部局庁	国立感染症研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度	担当課室	総務部会計課	課長 星野 真			
会計区分	一般会計	施策名	IV 3 4				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	感染症に対する様々な研究業務(病原体の検出、疾病原因の解明、診断法の確立やワクチン・医薬品の開発等)、感染症に関するサーベイランスやレファレンス業務、ワクチン検定業務や放射能・バイオ実験室の安全管理や講習の実施等競争的原理にはなじまない、感染症研究と医療科学技術の発展を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当事業では、病原体等を取り扱う上での安全管理の研究、実験動物の微生物モニタリング、生物学的製剤、抗生物質等の安全管理に関する研究、感染症に関する検査システムを確保するために必要な研究、感染症に関わる基礎研究等多岐に亘る研究を行い、技術的な根拠のある感染症対策を可能としている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	215	170	170	157	141
		補正予算					
		繰越し等					
		計	215	215	170	157	141
		執行額	215	215	170		
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	感染症に対する種々の基礎的な研究にかかる経費であり、感染症の予防、治療、流行の阻止等感染症対策に資するが、成果との直接的な因果関係が示せないため、定量的な成果指標を示せない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	感染症に対する種々の基礎的な研究にかかる経費であり、定量的な活動指標を示せない。	活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
				-	-	-	-
単位当たりコスト	- (円/ )		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	備品費	7	5				
	消耗品費	78	66				
	印刷製本費	4	4				
	通信運搬費	6	5				
	賃金	39	39				
	雑役務費	23	22				
	計	157	141				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国の感染症対策に寄与する事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一部の随意契約を除き、会計法に基づき適切に契約を行い、競争性を確保している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—
点検結果	本研究事業においては、国立感染症研究所の業務を遂行するに必須である科学的基盤を維持するために必須な研究を行っている。研究事業は多方面にわたり効率的に行われ、業務の基盤となる多大な成果が得られている。また役務を外注するときのみならず、備品、消耗品の購入時においても会計法に基づき一般競争入札及び随意契約にて支出先の選定、金額の決定等を行っているが、引き続き効率的な予算執行に努めたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業は、感染症対策に係る試験研究に必要な経費であるが、執行状況及び事業計画等を見直し、適切な予算計上とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	消耗品について経費削減を行い、要求額について一部改善を行った。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	621	平成23年行政事業レビュー	562

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.豊島製作所			E.サンメディカルサービス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	実験機器の点検及び修理	3	雑役務費	実験衣等洗濯	2
計		3	計		2
B.産業科学(株)			F.非常勤職員A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	放射線被ばく測定	2	賃金	業務の補助	2
計		2	計		2
C.(株)エルゼビア・ビービー・サイエンス			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	オンライン学術雑誌購読費	5			
計		5	計		0
D.瑞穂印刷(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	論文印刷製本	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)豊島製作所	実験機器の点検及び修理	3.09	随意契約	
2	(株)バイオテックラボ	実験機器の点検及び修理	2.75	随意契約	
3	(株)チヨダサイエンス	実験機器の点検及び修理	1.12	随意契約	
4	(株)中部科学機器	実験機器の点検及び修理	1.05	随意契約	
5	(株)セオービット	実験機器の点検及び修理	1.03	随意契約	
6	サクラ精機(株)	実験機器の点検及び修理	0.8	随意契約	
7	(株)池田理化	実験機器の点検及び修理	0.69	随意契約	
8	和研薬(株)	実験機器の点検及び修理	0.43	随意契約	
9	(株)エキシジェン	実験機器の点検及び修理	0.29	随意契約	
10	(株)日房冷機	実験機器の点検及び修理	0.26	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	産業科学(株)	携帯型放射線検出器具による被ばく線測定業務	1.52	2	66.72
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エルゼビア・ビー・ブイサイ	オンライン学術雑誌購読	4.75	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	瑞穂印刷(株)	論文誌印刷製本	0.87	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サンメディカルサービス(株)	実験衣等の洗濯業務	1.74	1	100
2	(株)サン・ウォッシング	実験衣等の洗濯業務	0.93	1	87.36
3	(有)パリー舎ランドリー	実験衣等の洗濯業務	0.66	随意契約	
4	ワカイダエンジニアリング	RI用実験衣の洗濯業務	0.15	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員A	業務の補助	2.44		
2	非常勤職員B	業務の補助	1.9		
3	非常勤職員C	業務の補助	1.3		
4	(株)豊島製作所	安全キャビネット購入	1.3	2	86.1
5	非常勤職員D	業務の補助	0.75		
6	(株)チヨダサイエンス	バイオメディカルフリーザー購入	0.66	随意契約	
7	(株)日本分光	紫外可視検出器購入	0.61	随意契約	
8	NTTファイナンス(株)	リアルタイムPCRシステム購入	0.47	随意契約	
9	非常勤職員E	業務の補助	0.45		
10	(株)豊島製作所	純水・超純水製造装置修理	0.45	随意契約	

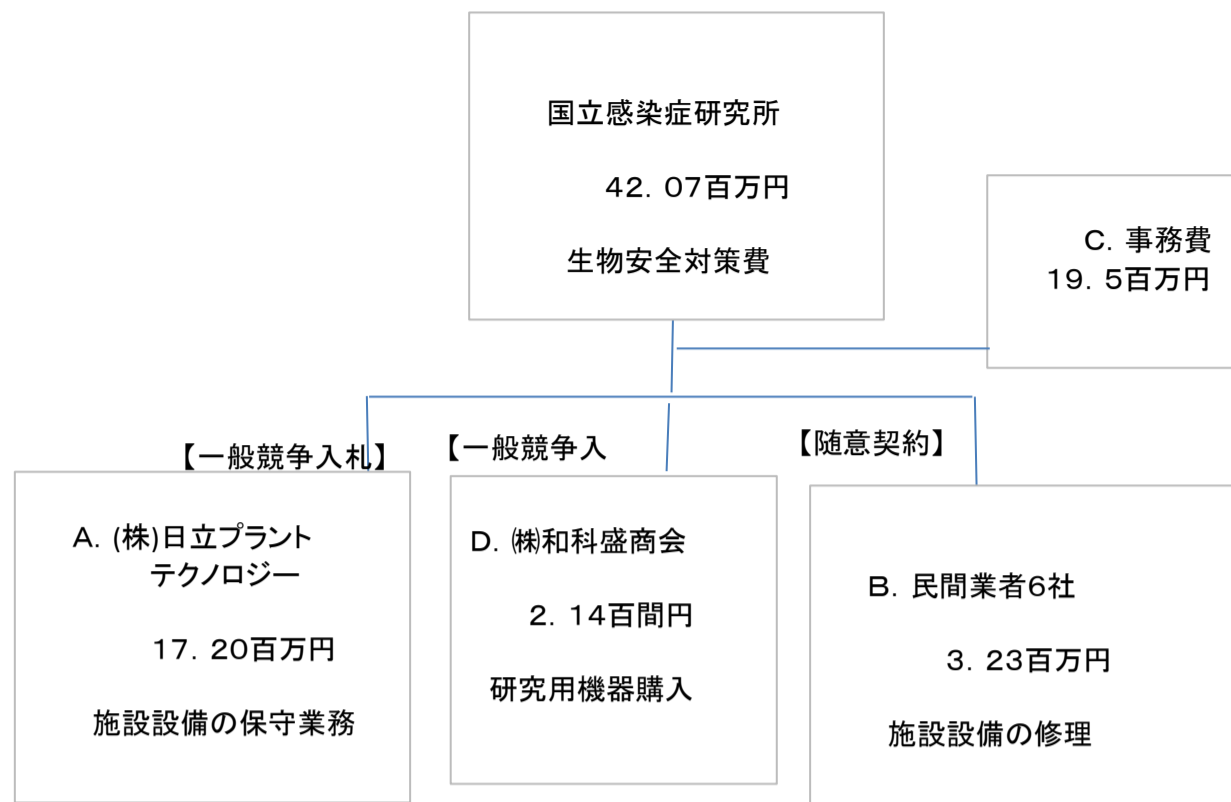
平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	生物安全対策費	担当部局庁	国立感染症研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和56年度	担当課室	総務部会計課	課長 星野 真			
会計区分	一般会計	施策名	IV 3 4				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	病原体の中で、最もリスクの高いもの(BSL4)とランク付けされたものを取り扱い、研究者等の病原体からの保護、外部への漏出防止等のために対処した高度封じ込め実験施設の特性を持った施設の維持管理。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	研究者等の病原体からの保護、外部への漏出防止等のために対処した高度封じ込め実験施設の特性をもった施設を維持するために、常時機能が十分発揮できる状態に維持する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	40	40	40	40	40
		補正予算					
		繰越し等		-2	2		
		計	40	38	42	40	40
	執行額	40	38	42			
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	施設の維持、管理のための経費であり、定量的な指標は示せない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	施設の維持、管理のための経費であり、定量的な指標は示せない。	活動実績	-	-	-	-	-
		(当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	- (円/ )		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	光熱水料	10	10				
	保守点検費	27	27				
	備品費	3	3				
計	40	40					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関するコメント
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国の感染症対策に寄与する事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	会計法に基づき適切に契約を行い、競争性を確保している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	-
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	感染症に関する研究事業を行う上で、十分に活用されている。
点検結果	高度安全実験施設の各種設備の保守点検並びに点検結果に基づく予防保全等を行っている。保守点検業務等は会計法に基づき原則一般競争入札により発注している。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、感染症対策の試験研究の遂行に必要な経費であり、引き続き適切な予算措置とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	622	平成23年行政事業レビュー	563



※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.株日立プラント建設サービス株			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	施設の設備機器の保守	17			
計		17	計		0
B.株日立プラント建設サービス株			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	施設の設備機器の改修	1			
計		1	計		0
C.武陽ガス株			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	ガス使用料	9			
計		9	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品	研究用機器購入	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立プラント建設サービス	村山庁舎高度安全実験室保守点検	17.2	1	92.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立プラント建設サービス	8号棟排気ファン分解整備	0.86	随意契約	
2	日立プラント建設サービス	8号棟ポンプ整備、熱源モーター交換	0.82	随意契約	
3	東京ビジネスサービス(株)	8号棟熱交換器清掃整備	0.63	随意契約	
4	経塚工業(株)	8号棟蒸気弁等交換工事	0.4	随意契約	
5	協和工業(株)	8号棟空調エアフィルター	0.35	随意契約	
6	(株)ニード	8号棟監視カメラ用レコーダー修理	0.17	随意契約	
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	武陽ガス(株)	ガス料金	9.45		
2	東京電力(株)	電気料金	8.03	2	100
3	東京都水道局	水道料金	2.02		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	和科盛商会	安全キャビネット購入	2.14	1	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

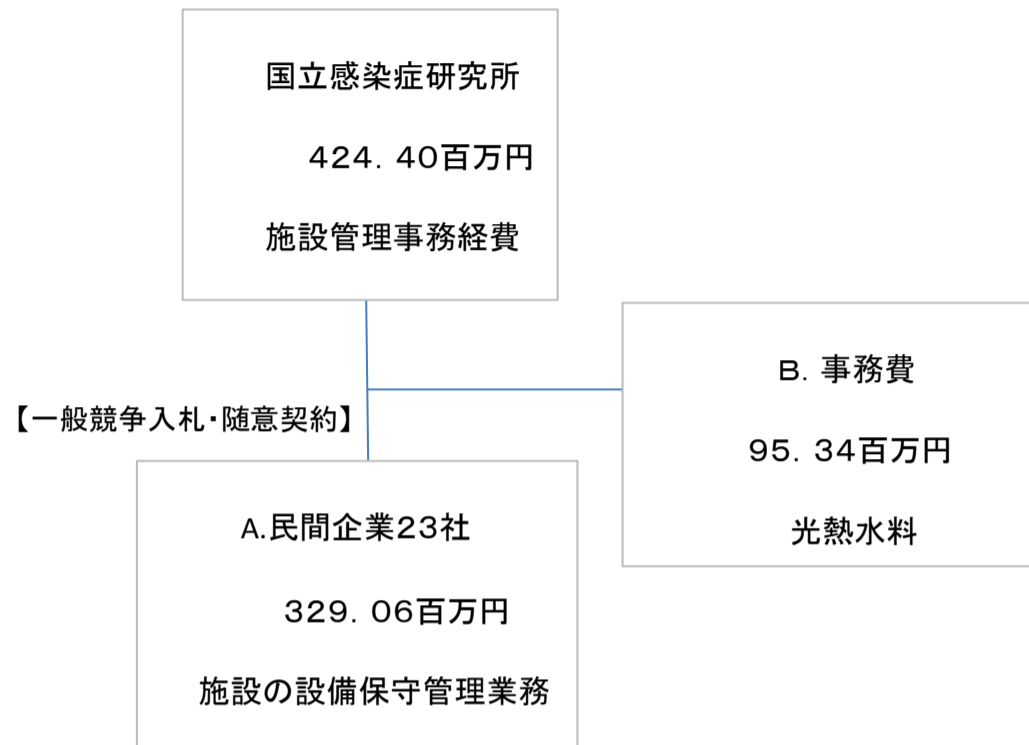
平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	施設管理事務経費	担当部局庁	国立感染症研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和57年度	担当課室	総務部会計課	課長 星野 真			
会計区分	一般会計	施策名	IV 3 4				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	村山庁舎における施設整備の維持管理及び運営並びに業務の委託化を図る						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	村山庁舎(高度安全実験施設を除く)の設備管理維持、定期点検整備及びフィルター交換等を行うための経費						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	435	426	425	409	422
		補正予算					
		繰越し等					
		計	435	426	425	409	422
		執行額	435	424	425		
	執行率 (%)	100.0%	99.5%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	施設の維持、管理のための経費であり、定量的な指標は示せない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	施設の維持、管理のための経費であり、定量的な指標は示せない。	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
単位当たりコスト	- (円/ )	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	光熱水料	232	239	10号棟新設に伴う光熱水料の増			
	庁舎管理費	107	107				
	保守点検費	67	73	10号棟新設に伴う建物・設備等保守点検による増			
	備品費	3	3				
	計	409	422				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国の感染症対策に寄与する事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一部の随意契約を除き、会計法に基づき適切に契約を行い、競争性を確保している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	-
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	事業を行う上で、十分に活用されている。
点検結果	<p>村山庁舎に設置された電気設備、機械設備及び給排水衛生設備の運転と正常な運転を維持するために必要な点検、整備、監視並びにその他関連設備の維持に必要な業務を行った。保守点検業務等は会計法に基づき原則一般競争入札により発注しているが、維持管理計画を短期・中期・長期的に分けて検討し、より計画的な発注方法を検討する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業は、感染症対策の試験研究の遂行に必要な経費であり、引き続き適切な予算措置とすること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	623	平成23年行政事業レビュー	564

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A.東京ビジネスサービス㈱			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	村山庁舎総合管理業務	123			
計		123	計		0
B.東京電力㈱			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
光熱水料	電気使用料	48			
計		48	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ビジネスサービス(株)	村山庁舎総合管理業務請負	122.74	2	78.13
2	日立プラント建設サービス株式	村山庁舎3号棟、6号棟及び9号棟P3実験室設備保守点検業務請負	80.35	1	92.2
3	社団法人予防衛生協会	村山庁舎霊長類等飼育管理業務請負	26.58	1	94.4
4	株式会社東電通	村山庁舎電機工作物定期点検	11.39	1	94.21
5	セオービット株式会社	村山庁舎排水処理設備保守	8.57	1	88.05
6	日立電線ネットワークス(株)	村山庁舎設備監視用通信機器保守	7.74	1	84.57
7	横浜エレベーター(株)	村山庁舎昇降機保守	7.22	1	99.76
8	(株)光和	村山庁舎吸収冷凍・冷温水保守	6.3	1	67.8
9	富士建物管理(株)	村山庁舎電話交換業務	3.7	2	60.72
10	富士防災設備(株)	村山庁舎消防用設備保守	3.6	8	53.47

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気料金	47.67	2	100
2	武陽ガス(株)	ガス料金	38.14		
3	東京都水道局	水道料金	9.53		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

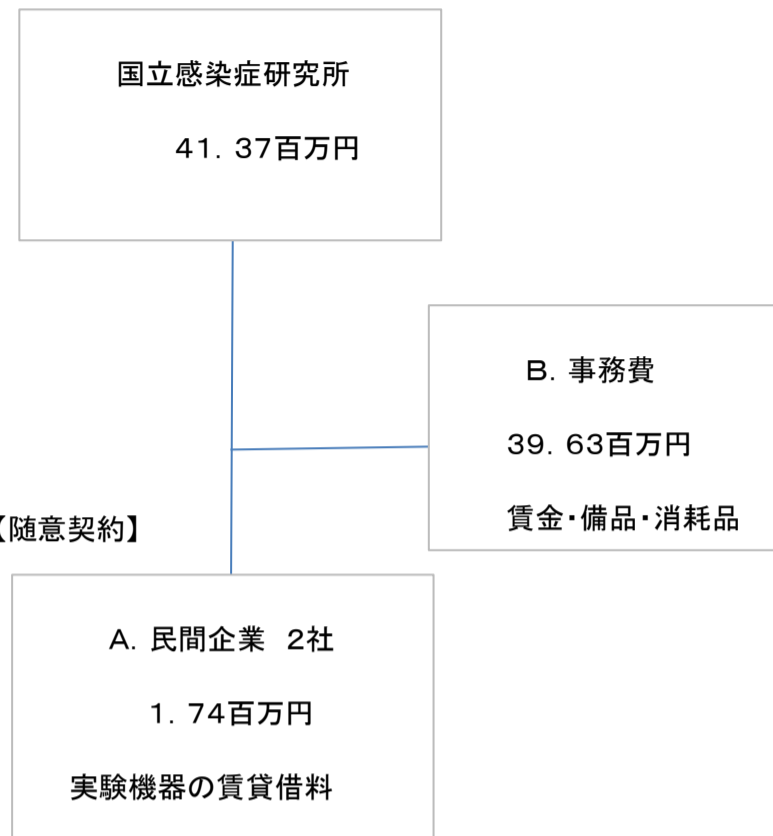


平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	エイズ研究センター経費		担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和57年度		担当課室	総務部会計課		課長 星野 真		
会計区分	一般会計		施策名	IV 3 4				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	HIV感染症克服に向けての基礎応用研究として、HIV感染拡大状況・病態の把握、HIV感染・発症機序の解明に基づく予防・治療法の開発・改善、国際交流・貢献を目的とし、特に、感染診断基盤システムの整備、エイズワクチン開発、国内薬剤耐性ウイルスの発生動向把握、途上国への診断検査技術の普及等を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	HIV感染診断基盤システムの整備・確立(診断困難例の精査試験、標準ウイルス株整備による診断精度の高度化および検査技術の普及・向上・精度管理)、生検・剖検例の病理検査(診断困難症例に対し病理学的見地からの診断・予防・治療の支援)、HIV感染の分子遺伝子学的研究(HIV感染・発症機序の解明に基づく新規のワクチン・治療技術の開発)、エイズのウイルス感染診断検査技術講習(10-12カ国を対象とするHIV感染診断技術および疫学手法に関する講習)等を行っている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	73	58	41	41	34	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	73	58	41	41	34	
		執行額	72	58	41			
	執行率(%)	98.6%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	HIV感染症の克服に向けての総合的・長期的な視点に基づく基礎・応用研究であり、定量的指標の設定は困難である。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	総合的・長期的な視点に基づく基礎・応用研究であり、活動内容の全てを定量化することはできないが、活動内容の一部の指標として、技術講習(国際研修)がある。		活動実績	回	1	1	1	-
			(当初見込み)		(1)	(1)	(1)	(1)
単位当たりコスト	10,000,000(円/1技術講習)		算出根拠	エイズのウイルス感染診断検査技術講習を毎年1回開催。その経費は約10,000,000円				
平成23・24年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	備品費	8	8					
	消耗品費	28	21					
	印刷製本費	1	1					
	賃金	4	4					
	計	41	34					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国の感染症対策に寄与する事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	会計法に基づき適切に契約を行い、競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	少額の契約であっても複数社から見積を徴収し、最低価格で購入するなど、コスト削減に努めている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	感染症に関する研修を行い、途上国への診断技術の普及を行っている。
点検結果	試験検体・標準パネル等の管理システムや国際研修の配布テキスト等にかかる経費の節約等も進め、最適の対応を行っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業は、感染症対策の試験研究の遂行に必要な経費であり、執行状況及び事業計画等見直しの上、必要な予算計上とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	消耗品について、経費削減を行い、要求額について一部改善を行った。		
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	624	平成23年行政事業レビュー	565

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(株)和科盛商会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	DNAシーケンサー賃貸借	1			
計		1	計		0
B.非常勤職員A			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	非常勤職員の賃金	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)和科盛商会	DNAシーケンサー賃貸借	0.95	随意契約	
2	(株)日立キャピタル	超低温フリーザー賃貸借	0.79	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B.

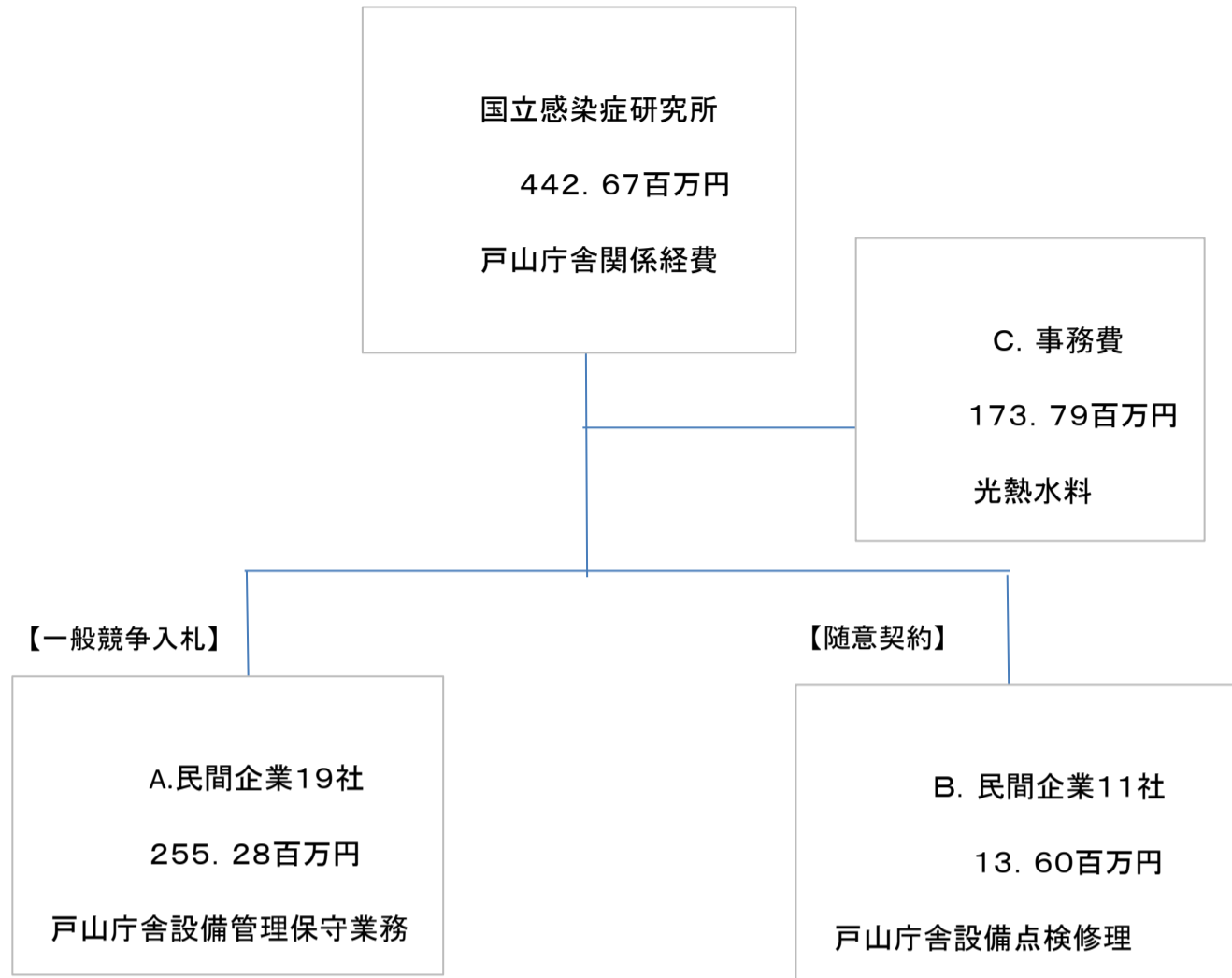
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員A	賃金	3.58		
2	(株)池田理化	超低温フリーザー	3.58	2	99.71
3	非常勤職員B	賃金	3.56		
4	非常勤職員C	賃金	2.26		
5	非常勤職員D	賃金	1.32		
6	非常勤職員E	賃金	0.95		
7	非常勤職員F	賃金	0.91		
8	非常勤職員G	賃金	0.74		
9	非常勤職員H	賃金	0.73		
10	(株)チヨダサイエンス	CO2インキュベーター	0.16	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	戸山庁舎関係経費	担当部局庁	国立感染症研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度	担当課室	総務部会計課	課長 星野 真			
会計区分	一般会計	施策名	IV 3 4				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立感染症研究所戸山庁舎の施設設備を適正な状態に維持管理する						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大型・特殊実験研究部門の光熱水料、施設維持管理費						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	446	446	443	439	439
		補正予算					
		繰越し等					
		計	446	446	443	439	439
		執行額	446	446	443		
	執行率 (%)	100.0%	100.0%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	施設の維持、管理のための経費であり、定量的な指標は示せない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	施設の維持、管理のための経費であり、定量的な指標は示せない。	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
単位当たりコスト	- (円/ )	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	光熱水	167	167				
	庁舎管理費	196	196				
	点検整備費	76	76				
計	439	439					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国の感染症対策に寄与する事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一部の随意契約を除き会計法に基づき適切に契約を行い、競争性を確保している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	-
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	感染症に関する研究事業を行う上で十分に活用されている。
点検結果	戸山庁舎に設置された、大型特殊実験施設にかかる光熱水費、適切な運用にあたって必要な点検及び整備並びに監視業務の業務を実施。保守点検業務等においては原則、一般競争入札により発注しているところであるが、より一層の効率的な予算執行に努めたい。		
	予算監視・効率化チームの所見		
現状通り	本事業は、感染症対策の調査研究の遂行に必要な経費であり、引き続き適切な予算措置とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	625	平成23年行政事業レビュー	566

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.東京ビジネスサービス(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	戸山庁舎総合管理業務	142			
計		142	計		0
B.(株)セオービット			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	戸山庁舎排水滅菌ユニット改修工事	2			
計		2	計		0
C.(株)エネット			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	電気料金	81			
計		81	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ビジネスサービス(株)	戸山庁舎総合管理業務	141.77	1	93.52
2	東京ビジネスサービス(株)	戸山庁舎動物飼育管理業務	61.24	2	97.03
3	(株)山武	戸山庁舎空調設備用自動制御装置保守	9.19	2	98.95
4	東京ビジネスサービス(株)	戸山庁舎電話交換交換業務	8.06	1	95.67
5	日立プラント建設サービス	戸山庁舎P3実験室空調点検業務	7.14	1	95.41
6	協和工業(株)	戸山庁舎動物管理区域内脱臭フィルター交換業務	6.98	1	98.52
7	田中電設工業(株)	戸山庁舎電機工作物定期点検業務	6.83	1	97.57
8	(株)日新電機	戸山庁舎消防用設備保守	5.25	5	98.99
9	協和工業(株)	戸山庁舎P3実験室内細胞系動物系実験室フィルター交換業務	5.04	2	55.91
10	(株)セオービット	戸山庁舎排水処理設備保守	3.78	2	66.25

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	セオービット(株)	戸山庁舎P3排水滅菌ユニット改修工事	2.37	随意契約	
2	衆浩建設(株)	戸山庁舎西側外壁サッシ廻り漏水修繕工事	2.31	随意契約	
3	衆浩建設(株)	戸山庁舎喫茶室跡建築改修工事	2.26	随意契約	
4	日立プラント建設サービス	戸山庁舎P3バイオ細胞実験室系統風量装置改修工事	2.14	随意契約	
5	衆浩建設(株)	戸山庁舎地下3階P3系統蒸気配管取替工事	1.49	随意契約	
6	信東建設(株)	戸山庁舎特高受電室パッケージエアコン冷媒管等修繕工事	1.29	随意契約	
7	サクラ精機(株)	戸山庁舎P3設備オートクレーブ定期点検	0.95	随意契約	
8	衆浩建設(株)	戸山庁舎研究棟地下3階機械室仮設その他撤去工事	0.91	随意契約	
9	富士ソフト(株)	戸山庁舎地下3階物品庫カードリーダー取替工事	0.9	随意契約	
10	衆浩建設(株)	戸山庁舎管理東内部壁等亀裂修繕工事	0.69	随意契約	

C.

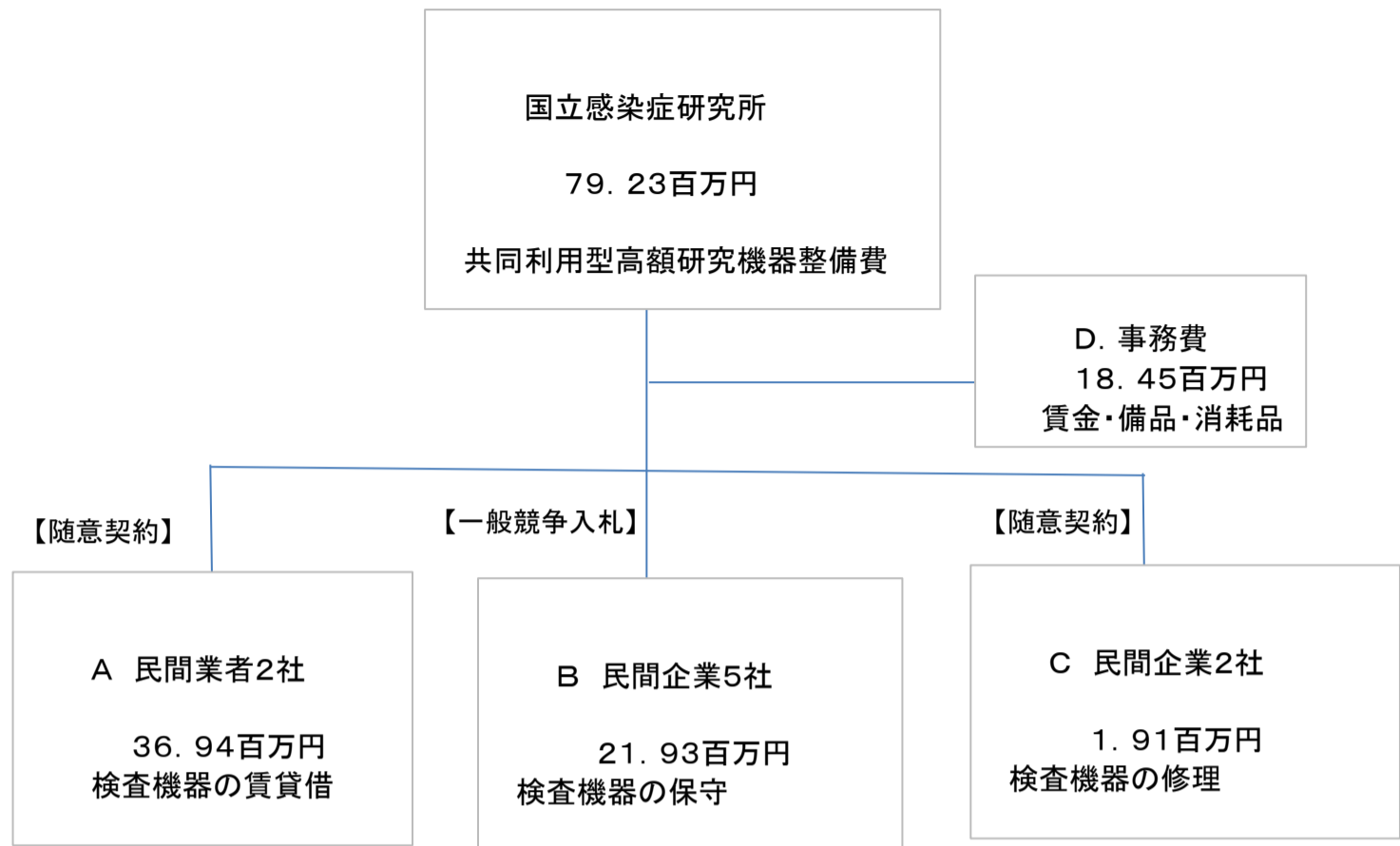
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エネット	電気料金	80.76	2	95.73
2	東京ガス(株)	ガス料金	50.92	随意契約	
3	東京都水道局	上下水道料金	42.11	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	共同利用型高額研究機器整備費	担当部局庁	国立感染症研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度	担当課室	総務部会計課	課長 星野 真			
会計区分	一般会計	施策名	IV 3 4				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当所の事業やその他研究機関との共同利用を通して実験の効率化と科学技術推進を図る						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当所の共同利用型高額機器として、細胞自動解析分離装置及び超高分解能走査電子顕微鏡を整備						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	80	80	79	79	79
		補正予算					
		繰越し等					
		計	80	80	79	79	79
		執行額	80	80	79		
	執行率 (%)	100.0%	100.0%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	設備機器の管理運用のための経費であり、定量的な指標は示せない。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	23年度活動見込
	細胞解析、電顕合計使用回数が1025件 (77,073円/回)	活動実績 (当初見込み)		細胞所内541回 所外281回 電顕140検体	細胞所内577回 所外 283回 電顕144件	細胞所内553回 所外 245回 電顕227検体	-
				-	細胞所内541回 所外281回 電顕140検体	細胞所内577回 所外 283回 電顕144件	細胞所内 553 回 所外 245 回 電顕227 検体
単位当たりコスト	(77,073円/回)	算出根拠	細胞解析、電顕合計使用回数が1025件 予算額7900万円/1025=77,073円				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	機器借料	50	50				
	機器保守料	25	25				
	消耗品費	0	0				
	賃金	4	4				
	計	79	79				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国の感染症対策に寄与する事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一部の随意契約を除き、会計法に基づき適切に契約を行い、競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	少額の契約であっても複数社から見積を徴収し、最低価格で購入するなど、コスト削減に努めている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	感染症における唯一の国立試験研究所として質の高い業務を行っている。リース機器の切り替え時には再リースを含め検討し、費用対効果を最大化するよう考慮する。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	整備している共同利用機器については使用率も高く、十分に活用されている。
点検結果	支出は5年リースの機器代と機器保守料、機器のオペレータの非常勤職員給与、および関連消耗品費からなっており、機器リース料は契約初年度に一般競争入札により業者の選定を行っている。機器の保守料についても同様に一般競争に付している。機器のリース料については、リース期間中の見直しの余地は乏しいが、機器の切り替え時期には機器の必要性の観点から再リースも含め費用対効果を最大化するよう検討する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業は、感染症対策の推進に係る調査研究の遂行に必要な経費であるが、執行状況等検証のうえ、適切な予算措置とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	共同利用型高額研究機器整備費について、手段の有効性や効率性の検証の観点から、コスト面で経費を見直したことによる削減		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	626	平成23年行政事業レビュー	567

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(株)日立キャピタル			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	検査機器(電子顕微鏡等)の賃貸借	37			
計		37	計		0
B.(株)池田理化			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	検査機器の保守	11			
計		11	計		0
C.(株)池田理化			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	電子顕微鏡修理	1			
計		1	計		0
D.非常勤職員A			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	賃金	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立キャピタル	検査機器(電子顕微鏡等)の賃貸借(H20.10~H24.9複数年契約)	32.6	随意契約	
2	(株)日立キャピタル	細胞自動解析分離装置借料	4.34	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)池田理化	自動細胞解析分離装置保守	10.98	1	100
2	(株)日立ハイテクフィールドディング	顕微鏡保守	5.34	1	100
3	(株)池田理化	デスクトップセルソーター	2.21	1	100
4	(株)和科盛商会	共焦点顕微鏡保守	2.03	1	100
5	(株)池田理化	顕微鏡保守	1.37	1	100
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)池田理化	電子顕微鏡修理	1	随意契約	
2	(株)池田理化	顕微鏡修理	0.91	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員A	賃金	4.25		
2	非常勤職員B	賃金	3.29		
3	(株)豊島製作所	ポリスチレンラウンドチューブ購入	0.53	随意契約	
4	理科研(株)	Facs Flow(研究用試薬)購入	0.5	随意契約	
5	(株)池田理化	フィルターアセンブリ	0.38	随意契約	
6	(株)豊島製作所	Facs Calibure(研究用機器)点検	0.34	随意契約	
7	(株)豊島製作所	純水・超純水装置カートリッジ交換	0.3	随意契約	
8	(株)ロクス	実体顕微鏡購入	0.26	随意契約	
9	岩井化学薬品(株)	Alexa Fluor(研究用試薬)購入	0.26	随意契約	
10	(株)豊島製作所	ポリスチレンラウンドチューブ購入	0.25	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	ハンセン病研究センター経費		担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度		担当課室	総務部会計課		課長 星野 真	
会計区分	一般会計		施策名	IV 3 4			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ハンセン病研究センターの光熱水料や施設の維持管理及びハンセン病の研究事業の推進を図る						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)ハンセン病研究センターの研究棟、管理棟、動物棟の管理運営及びP3新研究実験等運営費 (2)ハンセン病の薬剤耐性菌に関する調査研究 (3)ハンセン病国際協力推進事業(ハンセン病濃厚地域に人材を派遣し流行地技術移転)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	171	166	161	159	157
		補正予算					
		繰越し等					
	計	171	166	161	159	157	
	執行額	166	166	161			
執行率(%)	97.1%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	主に施設設備の維持・管理のための経費であり、定量的な指標は示せない。			成果実績	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	主に施設設備の維持・管理のための経費であり、定量的な指標は示せない。			活動実績(当初見込み)	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	光熱水料	41	41				
	庁舎管理費	41	41				
	点検整備費	60	60				
	賃金	3	3				
	備品・消耗品・通信費	12	10				
	謝金	1	1				
	旅費	1	1				
計	159	157					



事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国の感染症対策に寄与する事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	会計法に基づき適切に契約を行い、競争性を確保している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	-
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	感染症に関する研究事業を行う上で十分に活用されている。
点検結果	<p>主要な保守点検業務は原則一般競争入札により発注した。それ以外についても個別に実績・技術等を勘案した複数の業者の競争見積りかけ随意契約により年次点検・整備を行った。また、警備業務、機械設備維持運転委託費及び動物飼育については、村山庁舎と一括で一般競争入札に付することにより支出の削減と効率的な運用を図っている。また、機器の保守役務のみならず備品、消耗品等も会計法に基づき適正に調達しているところであるが、点検結果等を参考に、施設の安定的かつ安全な運用を行える中・長期的な維持管理計画を検討、消耗品の一括購入等より効率的な予算執行を検討する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業は、感染症対策の推進に係る調査研究の遂行に必要な経費であるが、執行状況及び事業計画等を見直し、必要な予算計上とすること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>消耗品について経費削減を行い、要求額について一部改善を行った。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	627	平成23年行政事業レビュー	568

※平成23年度実績を記入

国立感染症研究所  
160.81百万円  
ハンセン病研究センター経費

B. 事務費  
100.65百万円

【一般競争入札・随意契約】

A. 民間企業10社  
60.16百万円  
ハンセン病研究センター施設

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.東京ビジネスサービス(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ハンセン病研究センター総合管理業務	31			
計		31	計		0
B.東京電力(株)多摩支店			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	電気料金	32			
計		32	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ビジネスサービス(株)	ハンセン病研究センター総合管理業務	31.45	2	78.13
2	大成温調(株)	ハンセン病研究センター第2研究棟総合保守	17.33	1	92.02
3	(社)予防衛生協会	霊長類等飼育管理業務請負	6.65	1	94.4
4	都市環境整美(株)	ハンセン病研究センター排水処理設備保守	1.89	1	76.14
5	東京冷機工業(株)	空調設備保守	0.98	随意契約	
6	公益社団法人 清瀬市シルバー人材センター	ハンセン病研究センター庁舎内清掃業務	0.92	随意契約	
7	八州電機(株)	ホルマリン滅菌～アンモニア中和作業	0.7	随意契約	
8	(株)ネットマークス	構内電話保守	0.4	随意契約	
9	東京電機機器サービス(株)	非常用自家発電機機器保守	0.16	随意契約	
10	ナブコシステム(株)	自動扉保守	0.13	随意契約	

B.

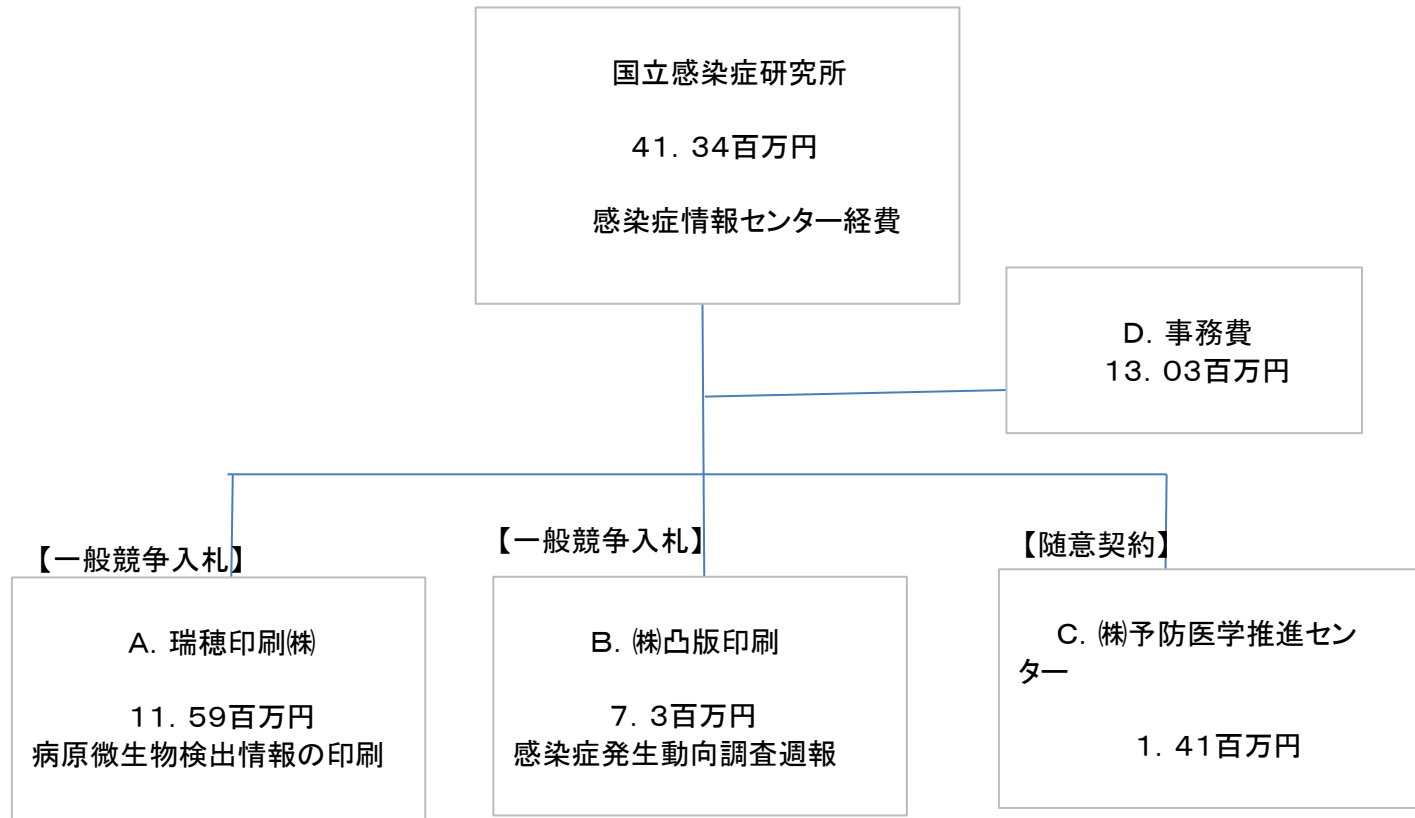
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気料金	31.7	2	97.64
2	東京ガス(株)	ガス料金	11.64	随意契約	
3	東京都水道局	上下水道料金	4.19	随意契約	
4	東芝医療用品(株)	コンピューテッドラジオグラフィシステム(CR装置)一式	2.45	1	90.03
5	二引(株)	地下貯蔵タンクFRP施工工事	1.06	随意契約	
6	ワカダイエンジニアリング(株)	放射線管理補助業務	0.85	随意契約	
7	片山化学工業(株)	研究用試薬	0.77	随意契約	
8	TIACエンジニアリング	フィルター交換一式	0.74	随意契約	
9	公益(財)結核予防会榎木病院	健康診断一式	0.7	随意契約	
10	(株)アルパーネット	安全キャビネットへパフィルター交換	0.7	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	感染症情報センター経費	担当部局	国立感染症研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度	担当課室	総務部会計課	課長 星野 真			
会計区分	一般会計	施策名	IV34				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)第12~16条	関係する計画、通知等	感染症法の施行に伴う感染症発生動向調査の実施について(平成11年3月19日健感発第458号保健医療局長通知)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	感染症法に基づく感染症発生動向調査における中央感染症情報センターの運営を図り、様々な感染症情報の収集、分析及び公表を行って感染症対策に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)サーベイランス(感染症監視)事業 1. 感染症発生動向調査システム運用と週報編集発行 2. 病原体検出情報システム運用と病原微生物検出情報編集発行 (2)感染症予防治療情報システム事業 感染症にかかる予防治療情報等のwebによる発信						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	74	34	41	45	41
		補正予算					
		繰越し等					
		計	74	34	41	45	41
	執行額	45	34	41			
執行率(%)	60.8%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	(1)感染症週報(IDWR)を毎週発行する。	成果実績	号	53	52	52	52
		達成度	%	100%	100%	100%	
	(2)病原微生物検出情報月報(IASR)を毎月発行する。	成果実績	号	12	12	12	12
達成度		%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	(1)都道府県から報告される患者情報を確認し、集計解析して関係機関及び国民に情報を提供する。	活動実績 (当初見込み)	患者報告件数	全数48,861 定点4,847,207	全数36,485 定点2,797,053 (全数30,000 定点2,500,000)	全数42,857 定点3,920,798 (全数30,000 定点2,500,000)	— (全数30,000 定点2,500,000)
			病原体報告件数	個票47,843 月報6,426	個票24,678 月報5,687 (個票20,000 月報5,000)	個票29,976 月報5,667 (個票20,000 月報5,000)	— (個票20,000 月報5,000)
			WEBページアクセス数	4,000~5,000 万頁	4,000~5,000 万頁 (4,500万頁)	4,000~5,000 万頁 (5,000万頁)	— (5,000万頁)
(2)地方衛生研究所・検疫所から報告される病原体検出情報を確認し、集計解析して関係機関及び国民に情報を提供する。							
(3)感染症に関する患者情報、病原体情報、予防治療情報をインターネットで国民に広く提供する。							
単位当たりコスト	0.82(円/ページアクセス数)		算出根拠	事業の目的とする感染症減少の活動指標は(1)と(2)が減ることであるが、23年度には増加しており、コスト換算はできない。23年度予算額を(3)の年間のページアクセス数で割った単位当たりコストを算出した(アクセス数は概数)。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	ソフトウェア改良費	8	8				
	備品・消耗品費	2	1				
	印刷製本費	6	4				
	通信運搬費	1	0				
	賃金	11	12				
	雑役務費	10	9				
	システム借料・保守料	7	7				
計	45	41					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国の感染症対策に寄与する事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一部の随意契約を除き会計法に基づき適切に契約を行い、競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	少額の契約であっても複数社から見積を徴収し、最低価格で購入するなど、コスト削減に努めている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	感染症における唯一の国立試験研究所として質の高い業務を行っている。感染症サーベイランス事業の成果物は関係者及び国民に広く利用されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	都道府県や検疫所から報告される患者情報、病原体検出情報などをインターネットで広く国民に提供している。
点検結果	<p>(1) 感染症サーベイランス事業の成果物は関係者及び国民に広く利用され、活動実績を挙げている。24年度にはNESIDシステムリプレイス、届出入力項目の追加変更のために業務量が増えるので、それらに対応しながら業務を継続するため経費が増額された。25年度にも新型インフルエンザや震災時の感染症など有事にも事業を継続できるよう、さらにNESIDシステムを有効活用して活動実績を向上するため、24年度と同額の予算が必要である。</p> <p>(2) 感染症予防治療情報システム事業では23年度にWEBシステムを更新し、24年度はWEBコンテンツのリニューアル作業を継続している。25年度はリース3年目となるので、システム維持のため23～24年度と同額の予算が必要である。</p>		
一部改善	<p>本事業は、感染症対策の推進に係る試験研究の遂行に必要な経費であるが、執行状況及び事業計画等を見直し、必要な予算計上とすること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>消耗品費等について経費削減を行い、要求額について一部改善を行った。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	628	平成23年行政事業レビュー	569

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.瑞穂印刷株			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷費	病原微生物検出情報の印刷	12			
計		12	計		0
B.株凸版印刷			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	感染症発生動向調査週報のPDF化業務	7			
計		7	計		0
C.株予防医学推進センター			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	病原微生物検出情報の配布業務	1			
計		1	計		0
D.NECネクサソリューションズ			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	公式ウェブサービス用サーバシステム賃貸借	6			
計		6	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	瑞穂印刷(株)	病原微生物検出情報の作成	11.59	1	84.32
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)凸版印刷	感染症発生動向調査週報のPDF化業務	7.3	1	86.89
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)予防医学推進センター	病原微生物情報の配布業務	1.41	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

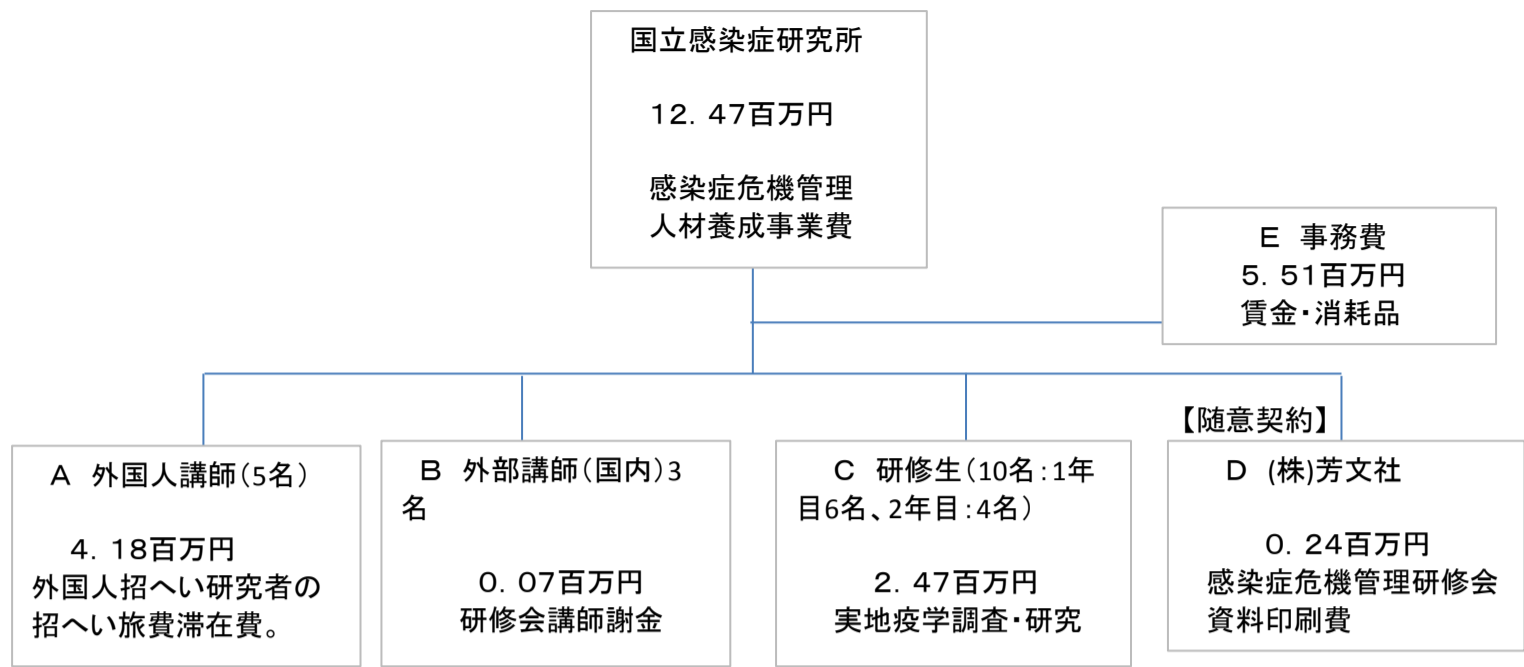
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NECネクサソリューションズ	公式ウェブサービス用サーバシステム賃貸借	6.16	1	93.38
2	(有)アルファユニバーサル	公式ウェブシステム構築業務	1.49	4	18.53
3	非常勤職員A	業務補助による賃金	3.95		
4	(株)KDDI	通信運搬費	0.23	随意契約	
5	各種業者	その他消耗品等経費	1.05		
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	感染症危機管理人材養成事業費		担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度		担当課室	総務部会計課		課長 星野 真	
会計区分	一般会計		施策名	IV 3 4			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	感染症アウトブレイク等健康危機発生時に、現場で迅速な調査を適切に行う実地疫学者の数が我が国では極めて乏しいことから、現場の疫学調査等の実務研修を通し、日本の核となる専門家を養成し、国と地方が連携して積極的に疫学調査を実施するための健康危機管理体制の強化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	実施疫学調査専門家(FE)の養成: 米国CDCや世界保健機関(WHO)との協力のもと、国立感染症研究所内に世界標準となる2年間の実地疫学専門家養成コース(FETP)を設置し、On-the-job(実務研修)によるFEの育成を行う。疾病アウトブレイクへの直接対応を通して、健康危機管理対応を実践しつつ、知識・技術・実務の総合技能の修熟を図る。データの収集・分析・還元技能修得のため、感染症サーベイランスのデータ分析還元や疫学研究の立案と実施を、また、国際的な感染症危機管理技能修得のため、WHO西太平洋地域事務局での実務研修も行う。さらに、地方自治体における人材育成に寄与するため、自治体等の感染症対策関係者への講習等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	9	15	13	12	10
		補正予算					
		繰越し等					
		計	9	15	13	12	10
		執行額	9	14	13		
	執行率(%)	100.0%	93.3%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	研修終了者数。目標値(募集人数)は、年間若干名。	成果実績	人	4	5	4	6
		達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	感染症集団発生の実地疫学調査、感染症サーベイランス活動、感染症疫学情報の発信、感染症疫学研究、感染症疫学の修熟、自治体等の感染症対策関係者を対象に実地疫学講習会を実施。(活動実績には集団発生対応件数を記載。その他は定量化困難)	活動実績 (当初見込み)	件	7(うち新型インフルエンザ疫学調査5)	-	-	-
単位当たりコスト	人材育成:160万 (円/実地疫学専門家1人/年)		算出根拠	人材育成:平成23年度事業予算÷FETP修了生の人数÷2年で単位あたりコストを算出したが、本事業は人材育成という将来に対する投資であることから、本来単純なコスト計算に適さない。また、集団発生対応の際、数週間保健所職員等と共に調査に当たることから、自治体職員への間接的な人材育成効果も大きい。本研修はOn-the-jobであり、研修の名のもとに研修員は健康危機管理の専門性の高い実務を提供している。そのため、本事業の受益者は、研修員、国民、自治体、国等様々であり、複合的な評価が本来必要である。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	招へい旅費	4	3				
	外来研究員等旅費	2	2				
	職員旅費	0	1				
	謝金	0	0				
	備品費	1	1				
	消耗品費	2	1				
	賃金	3	2				
	計	12	10				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国の感染症対策に寄与する事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	会計法に基づき適切に契約を行い、競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	少額の契約であっても複数社から見積を徴収し、最低価格で購入するなど、コスト削減に努めている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	感染症における唯一の国立試験研究所として質の高い業務を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	自治体等の感染症対策関係者と対象に実地疫学講習を行い、人材を育成し、日本の核となる専門家を養成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	感染症診断において地方自治体における人材育成に寄与している。
点検結果	<p>感染症危機管理上必須の能力である現地で迅速に疫学調査を行う専門家の数が、我が国では極めて乏しい。本事業はそのような専門家を育成する我が国で唯一のプログラムである。院内感染アウトブレイク、腸管出血性大腸菌O157の広域アウトブレイク、広域A型肝炎アウトブレイク、ジフテリア疑い事例、百日咳アウトブレイク、髄膜炎菌性髄膜炎の学校内アウトブレイク、東日本大震災に伴う感染症リスク評価と情報発信等、平成23年度修了の研修員在籍中にも実地疫学専門家の支援を必要とする健康危機事例は数多く発生し、本事業のニーズは高い。</p> <p>平成23年度は、5月に富山県、山形県、宮崎県において感染症実地疫学調査が実施されたことから、本事業の実地疫学調査研究費は年度前半で全て支出してしまい、年度後半の国内の疫学調査派遣や海外派遣の費用が不足した。</p> <p>国際的な健康危機管理体制構築は急速に進められているが、世界中に存在する約50の同等のプログラムにおいて、研修員が無給なのは日本のみであり、実務研修(On-the-job training)の実状にあっていない。本事業予算は、国内外の専門家(コンサルタント)の招聘や、アウトブレイク調査派遣費用等を含むが、調査に掛かる通信費は含まれない。また、指導に当たる職員の調査派遣費用等は含まれておらず、必要な予算が確保されていない。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業は、感染症対策の推進に係る試験研究の遂行に必要な経費であるが、執行状況及び事業計画等を見直し、必要な予算計上とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	消耗品費等について経費削減を行い、要求額について一部改善を行った。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	629	平成23年行政事業レビュー	570

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位:百万円)

A.個人A			E.非常勤職員A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	国外よりの講師の招へい旅費滞在費	1	賃金	補助員の賃金	4
計		1	計		4
B.個人E			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	国内からの外部講師への諸謝金	0			
計		0	計		0
C.個人H			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	研修生の実地疫学調査旅費	0			
計		0	計		0
D.統計印刷工業株			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷費	研修会用資料印刷津日	1			
計		1	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	国外よりの講師招へい旅費滞在費	1.32		
2	個人B	国外よりの講師招へい旅費滞在費	1.27		
3	個人C	国外よりの講師招へい旅費滞在費	1.16		
4	個人D	国外よりの講師招へい旅費滞在費	0.27		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人E	国内よりの外部講師諸謝金	0.01		
2	個人F	国内よりの外部講師諸謝金	0.01		
3	個人G	国内よりの外部講師諸謝金	0.00		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人H	感染症実地疫学調査に係る調査旅費	0.49		
2	個人I	感染症実地疫学調査に係る調査旅費	0.45		
3	個人J	感染症実地疫学調査に係る調査旅費	0.33		
4	個人K	感染症実地疫学調査に係る調査旅費	0.27		
5	個人L	感染症実地疫学調査に係る調査旅費	0.25		
6	個人M	感染症実地疫学調査に係る調査旅費	0.25		
7	個人N	感染症実地疫学調査に係る調査旅費	0.23		
8	個人O	感染症実地疫学調査に係る調査旅費	0.18		
9					
10					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	統計印刷工業(株)	感染症危機管理研修会資料印刷費	0.56	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員A	研究補助	4.2		
2	(株)KDDI	通信運搬費	0.17	随意契約	
3	各種業者	その他消耗品等経費	1.14		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

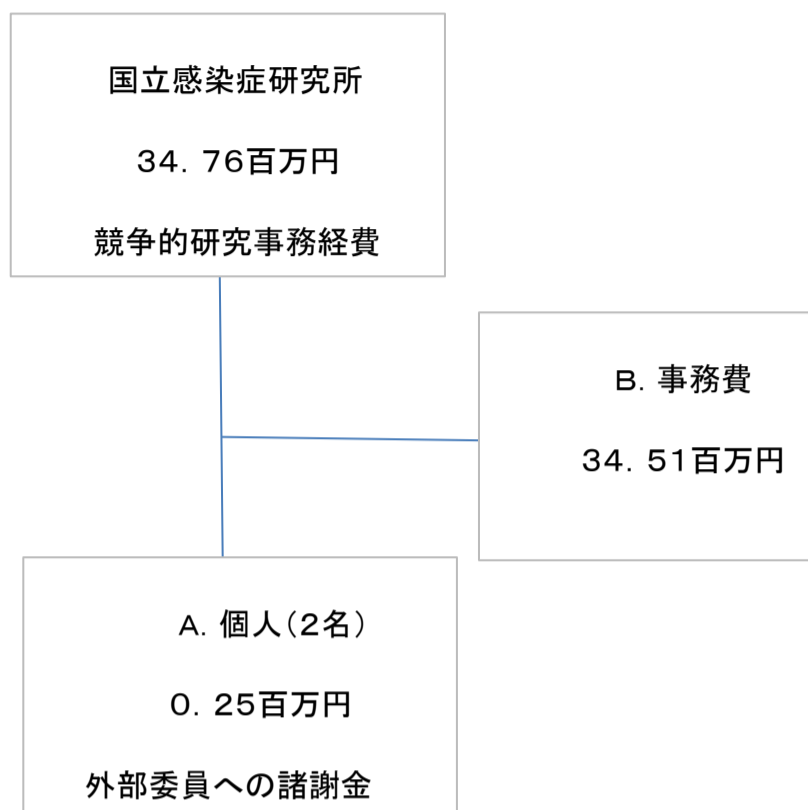
平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	競争的研究事務経費	担当部局庁	国立感染症研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度	担当課室	総務部会計課	課長 星野 真			
会計区分	一般会計	施策名	IV 3 4				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	競争的研究資金に係る経理について機関経理を行うとともに、補助員に係る機関雇用						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	補助金の適正な執行						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	45	45	35	35	29
		補正予算					
		繰越し等					
		計	45	45	35	35	29
		執行額	43	45	35		
	執行率(%)	95.6%	100.0%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	補助金等の機関経理を行うため経費であり、定量的な指標は示せない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	23年度活動見込
	補助金等の事務取扱件数	活動実績 (当初見込み)	件	71	79	71	-
					131	131	( 117 )
単位当たりコスト	633,802 (円/ 補助金の事務取扱件数)	算出根拠	①予算額45百万円。 ②平成23年度補助金の事務取扱件数 71件。 予算額÷取扱件数=633,802円				
平成23・24年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	消耗品費	1	0				
	賃金	33	29				
	会議費用(謝金・旅費含む)	1	0				
	計	35	29				



事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国の感染症対策に寄与する事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	研究補助員経費が大半を占めるが、勤務時間を管理し適切に支出している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	少額の契約であっても複数社から見積を徴収し、最低価格で購入するなど、コスト削減に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業費の9割が経理等の経費であり、経理システムの導入を行い、効率化を図っている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	-
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-
点検結果	事業費の9割が経理及び研究補助員経費であることから、システム導入等による業務の効率化、より適切な勤務時間の管理を行う事で、補助員への業務負担の軽減および雇用経費の削減を検討する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業は、国立感染症研究所における競争的研究費の経理事務に要する経費であるが、執行状況等検証の上、適切な予算措置とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	賃金について、経費の見直しを行い、要求額について一部改善を行った。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.個人A			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	利益相反委員会等の出席謝金	0			
計		0	計		0
B.非常勤職員A			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	賃金	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	利益相反委員会等の出席者金	0.123		
2	個人B	利益相反委員会等の出席者金	0.123		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員A	賃金	3.57		
2	非常勤職員B	賃金	3.31		
3	非常勤職員C	賃金	3.05		
4	非常勤職員D	賃金	2.85		
5	非常勤職員E	賃金	2.84		
6	非常勤職員F	賃金	2.84		
7	非常勤職員G	賃金	2.83		
8	非常勤職員H	賃金	2.81		
9	非常勤職員I	賃金	2.75		
10	非常勤職員J	賃金	2.69		

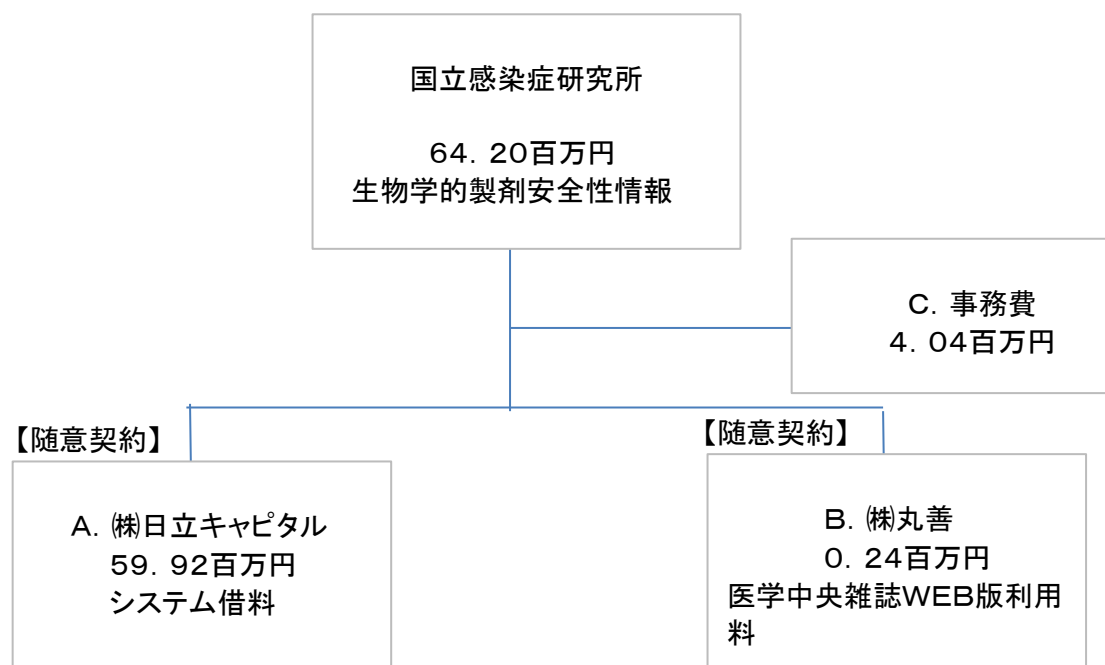
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	生物学的製剤に起因する感染症に関する安全性関連情報収集システムの構築、維持管理、その利用に関する事業		担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度		担当課室	総務部会計課		課長 星野 真		
会計区分	一般会計		施策名	IV34				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内・国外での生物学的製剤に起因する感染症に関する科学及び疫学情報を系統的、持続的、積極的に高感度のシステムで収集し、感染研内の専門家によって、リアルタイムに感染症としての面からの情報のリスク評価を行い、これを厚生労働省担当部局と直ちに共有することにより、速やかな行政対応に繋げ対策遅れによる被害を防止し、国の責務として国民に安全な生物製剤を供給する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)生物学的製剤に起因する感染症に関するインターネット上の科学・疫学情報を学術会議、論文、感染症対策機関からの出版物や発表から系統的・持続的・高感度のシステムで収集し、(2)ページアン公式を使用した先進的言語学的フィルターと情報処理アルゴリズムによる初期解析後登録。(3)事務局が情報内容に基づき二次スクリーニングし、既存の感染症サーベイランスや病原体専門部門からの情報を付加し、登録済み情報を分類。(4)感染研の各病原体専門家がシステム上の登録情報を専門的視点で独自に随時評価し、(5)毎月および随時所内の評価委員会で情報の重要性和影響をリスク評価し、(6)健康危険情報を評価結果および科学的エビデンスをつけ厚生労働省担当部局に報告。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	68	66	64	58	精査中	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	68	66	64	58	精査中	
		執行額	68	66	64			
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	成果実績		-	-	-	-	-	-
	達成度		%	100	100	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動実績 (当初見込み)		1~4) 収集・分析・評価情報件数	1,287,571 (10か月間)	2,946,895 (2,500,000)	3,175,633 (3,100,000)	— (3,500,000)	
	活動実績 (当初見込み)		5) 評価結果報告件数	0	7	7 (—)	— (5)	
	活動実績 (当初見込み)		6) 行政対応へつなげた件数	0	1	3 (—)	— (1)	
単位当たりコスト	18.4 (円/収集情報件数)		算出根拠	本事業の成果目標は「国民の安心と健康」であり、予測外の事態を未然に防ぐための対策を支援するため、貢献するほど最終段階の情報当たり単価が上昇することになり、コスト換算は適当でない。活動指標のうち数値的に比較が可能なものは、1)情報収集量、5)評価結果の所管部局への報告数、6)報告した情報から情報共有・通知など行政対応へ繋がった件数である。しかし、5)及び6)は国内の生物学的製剤の管理が適正に行われている指標であり、コスト算出には不適当である。したがって、1)の情報収集1件当たりにかかるコストを示す。6つの活動指標に対する事業費の割合を正確に計算することは不可能であるため、コストはあくまで参考と考えていただきたい。 X=平成23年度機器リース料(保守・運用費を含む)および収集に係る情報ソースアクセスの契約料等、 Y=平成23年度 収集情報数(件数)				
平成23・24年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求					
	旅費	0	0					
	文献費、消耗品費	3	3					
	時間給、雑役務費	3	3					
	機器借料	52	52					
	計	58	58					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民へ提供されている生物製剤の安全性の安全性に関わる情報を把握し、安全な医療材料を提供するため、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	会計法に基づき適切に契約を行い、競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	少額の契約であっても複数社から見積を徴収し、最低価格で購入するなど、コスト削減に努めている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	感染症における唯一の国立試験研究所として、質の高い業務を行っている。単位あたりのコストパフォーマンスは良く、運用努力により年々質的向上を果たしている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	生物製剤に由来する感染症が拡大しておらず、国民の安全と健康を守る目標を達成している。
点検結果	<p>システムリースはすでに5年前のリース賃借開始時に競争入札を導入し、今年度の入札においては総合評価方式での競争入札となっている。事業の分析対象である情報の入手源として医学中央雑誌及びMeltWaterNewsとの契約を挙げているが、前者は唯一の日本語雑誌の登録検索システムであり、日本語で発信された学術成果と事例報告の早期入手には不可欠で、後者は本システムの機能を最大限に生かす形で情報源の拡大を低いコストで実施する唯一の選択肢である。研究事業費はシステムの目的に沿って、情報収集量を最大に、人的労力を情報のリスク評価に集中し、行政への提供をニア・リアルタイムに運用し、情報収集機能を最新の技術を反映するよう維持することに使用している。効率化の求めに応じて、すでに小細目を整理し、事業のアウトプットの品質維持に必要な項目に重点的配分するように改善している。事業成果は、国内で検知されずに生物製剤等に由来する感染症が拡大していないこと、本事業から随時事務連絡や課局省庁間情報共有がなされる情報が提供されていることであり、すべてを定量化することはできないが、システム改善での情報感度と陽性予測値の向上が一つの指標となる。国民の安全と健康を守る目標を達成している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、感染症対策の推進に係る試験研究の遂行に必要な経費であり、引き続き適切な予算措置とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	631	平成23年行政事業レビュー	572

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社日立キャピタル			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	システム借料(H20. 10~H24. 9 複数年リース契約)	60			
計		60	計		0
B.株式会社丸善			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	医学中央雑誌WEB版利用料	0			
計		0	計		0
C.非常勤職員A			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	賃金	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立キャピタル	生物学的製剤安全情報収集システム借料(H20.10~H24.9までの複数年契約)	59.92	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸善	医学中央雑誌WEB版利用料	0.24	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員A	賃金	2.46		
2	非常勤職員B	賃金	0.47		
3	職員A	国内旅費	0.05		
4	職員B	国内旅費	0.05		
5	職員B	国内旅費	0.04		
6	職員C	国内旅費	0.04		
7	職員C	国内旅費	0.04		
8	職員D	国内旅費	0.01		
9	職員D	国内旅費	0.01		
10	職員D	国内旅費	0.01		

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

<b>事業名</b>	特別研究費(将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業)	<b>担当部局庁</b>	国立社会保障・人口問題研究所			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度	<b>担当課室</b>	総務課			課長 鈴木 剛		
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する					
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	—	<b>関係する計画、通知等</b>	—					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	人口動態をはじめとする現状のモニタリング、既存の推計手法、結果の評価とともに、現状に即した新たな技術の投入により効果的なシステムの開発を行うことを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	将来人口推計、将来世帯推計の効率化と精度改善、説明力の向上を図るために必要なシステム開発し、各種施策、将来計画等の信頼性向上に寄与し、年金財政計画等の各種施策立案に的確な基礎数値を与える。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算		6	6	6	6	
		補正予算						
		繰越し等						
		計		6	6	6	6	
	執行額		10	9				
執行率(%)		167%	150%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	研究成果は各種政策立案の基礎資料等として活用され、広く国民の政策関心に応えるものであるが、これらの活動を定量的な指標をもって評価することは、研究の性質上困難である。	成果実績	—	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研究成果は各種政策立案の基礎資料等として活用され、広く国民の政策関心に応えるものであるが、これらの活動を定量的な指標をもって評価することは、研究の性質上困難である。	活動実績(当初見込み)	—	—	—	—	—	—
					( - )	( - )	( - )	
<b>単位当たりコスト</b>	—(円/ )		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	0.3					
	委員等旅費	0.09	0.09					
	試験研究費	6	6					
計	6	6						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	将来人口推計や将来世帯推計は、国の社会保障制度の中長期計画や各種政策立案の基礎資料として活用されており、国民からのニーズが高い事業であるとともに、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	推計のための人口分析のノウハウが本研究所以上に蓄積されている民間研究機関はなく、地方自治体や民間ではなく、国の責任において実施されるべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札の実施や、契約金額が少額であっても見積合わせの実施により、競争性を確保している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	将来推計にあたっては、これまでに蓄積されたノウハウを活用し、専門性の高い研究員が実施することにより、データ分析手法等にも最新の技術を用いた実効性の高い手段が採られている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	将来推計の成果は国の社会保障制度の中長期計画や各種政策立案の基礎資料として多方面に活用されている。	
点検結果	<p>発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を継続しつつ、研究内容の質を維持するために必要な取組を実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業は、社会保障政策の推進のため、将来人口推計、将来世帯推計の効率化等を図るために必要なシステム開発に要する経費であり、執行状況等検証の上、引き続き適切な予算措置とすること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－	－		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	887

国立社会保障・人口問題研究所  
9百万円  
データ集計、ソフトウェア保守、研究会出席謝金 等

【一般競争入札】

A (株)SAY企画  
0.78百万円

〔データ集計業務〕

【随意契約】

B (株)システナ  
0.1百万円

〔ソフトウェア保守〕

C 個人(2人)  
0.05百万円

〔研究会出席謝金〕

F 事務費  
7百万円

〔消耗品費、備品費、臨時研究補助職員賃金〕

D 個人  
0.03百万円

〔研究会出席旅費〕

【随意契約】

E 民間企業(3機関)  
0.62百万円

〔公表資料等印刷・翻訳〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
B.			F.事務費		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			賃金	臨時研究補助職員賃金	3
			消耗品費	統計解析ソフトウェア等購入	1
計		0	計		4
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)SAY企画	データ集計業務	0.78	2	31.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)システナ	ソフトウェア保守	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	個人E	研究会出席謝金	0.04		
2	個人H	研究会出席謝金	0.01		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	個人H	研究会出席旅費	0.03		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)サイマリンガル	公表資料翻訳	0.3	随意契約	
2	(有)正陽印刷	公表資料印刷	0.18	随意契約	
3	大和総合印刷(株)	研究論文印刷	0.13	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

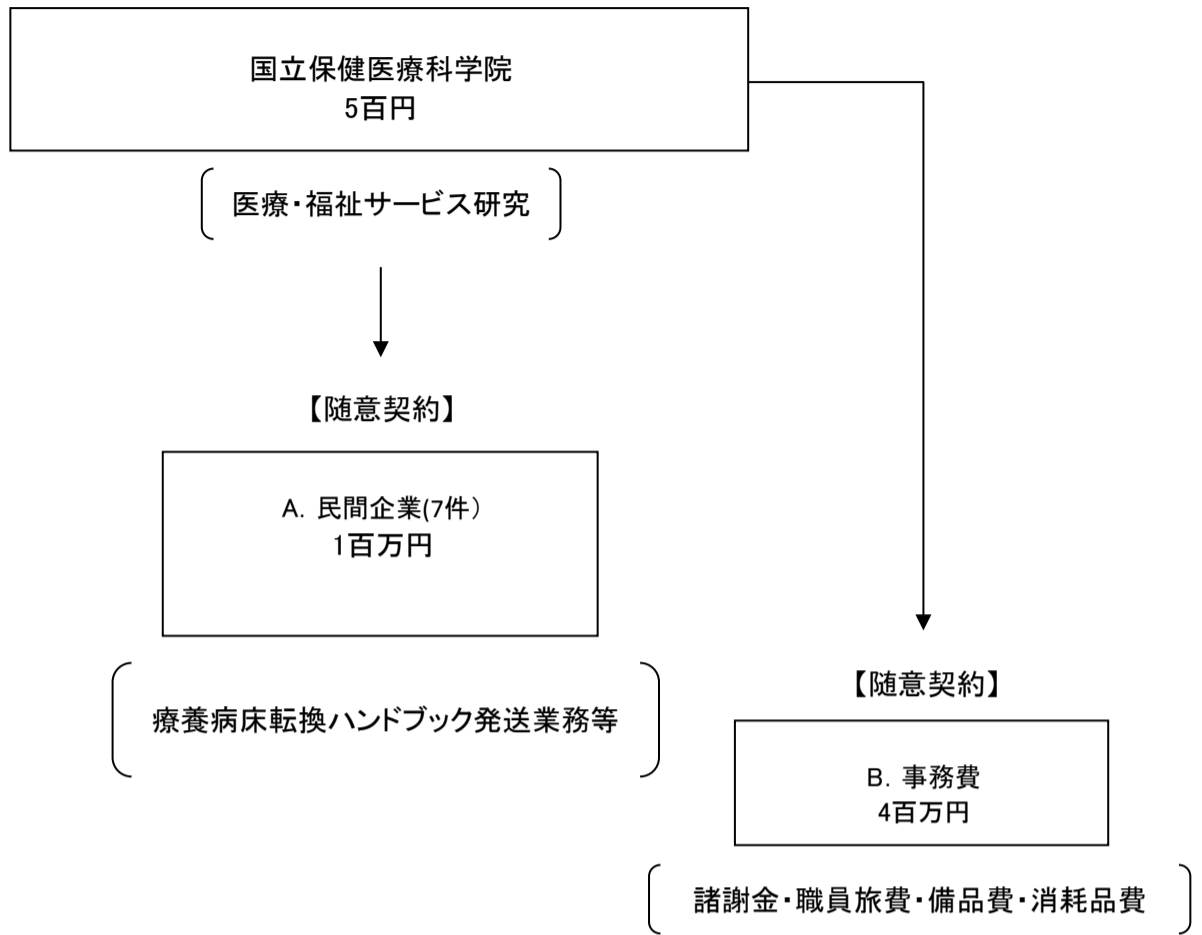
	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	臨時研究補助職員	臨時研究補助職員賃金	3		
2	(株)パスコ	統計解析ソフトウェア購入	1	1	86.6
3	マスワークス合同会社	統計解析ソフトウェア購入	1	随意契約	
4	日本電子計算(株)	サーバー機器購入	0.99	随意契約	
5	(株)日立東日本ソリューションズ	統計解析ソフトウェア購入	0.96	随意契約	
6	NECネクサソリューションズ	ソフトウェア購入	0.12	随意契約	
7	日本電子計算(株)	統計解析ソフトウェア購入	0.05	随意契約	
8	(株)紀伊國屋書店	書籍購入	0.02	随意契約	
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医療・福祉サービス研究		担当部局庁	国立保健医療科学院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度、平成18年度、平成23年度		担当課室	総務部会計課		課長 岡山 幸平		
会計区分	一般会計		施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適性かつ効果的な運営を確保する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	介護保険法 第5条、第百二十条 良質な医療を提供する体制の確立を図るための医療法等の一部を改正する法律(平成18年法律第84号)、改正後の医療法第6条の10及び新省令第1条の11 高齢者の医療の確保に関する法律		関係する計画、通知等	診療報酬・医療安全対策加算:科学院等で実施される研修を修了した医療安全管理者の配置、年に2回の全職員対象とした医療安全研修の実施、行政処分医師の再教育				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療・福祉サービス研究の目的は、わが国の保健・医療・福祉サービスの提供体制の効率化及び質の向上に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	有効な介護予防のための保健事業の開発、実施、評価支援に関する調査研究、医療安全管理等に関する調査研究、医療機関における新たな概念と手法を用いたマネジメント教育に関する研究及び保健医療福祉サービスに関する調査研究を行っている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	6	6	5	7	15	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	6	6	5	7	15	
		執行額	6	5	5			
	執行率(%)	100.0%	83.3%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	保健医療福祉サービスの提供体制の効率化及び質の向上に関する総合的・中長期的な視点に基づく調査研究であり、定量的な指標の設定は困難である。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	1 医療機関における新たな概念と手法を用いたマネジメント教育に関する研究 ・マネジメントモデルの開発  2 保健医療福祉サービスに関する調査研究 ・サービスの評価分析手法の開発		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	2 2	-
					-	( - )	( 2 ) ( 2 )	( )
単位当たりコスト	112(千円/件)		算出根拠	・マネジメントモデルの開発 224千円/2件=執行額/開発件数				
	514(千円/件)			・サービスの評価分析手法の開発 1,028千円/2件=執行額/開発件数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4	0.4	事業追加に伴う増。				
	職員旅費	0.6	0.8					
	委員等旅費	0.1	0.2					
	試験研究費	5.5	14					
	計	6.6	15.4					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 状・ 予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	都道府県・市町村が応用できる技法に関する調査研究であるため重要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	都道府県・市町村のパフォーマンスを比較するためには、国が共通の評価手法を提案することが望ましい。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金 の 流れ、 費目・ 使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	100万円以下の役務のため少額随意契約とした。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	経費節減に努めたため、単位あたりコストは低下している。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定している。
活動 実績、 成果 実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	これまでにない新しい技法を開発し、地方自治体の実務上の問題解決を支援できる。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績はその見込みに見合ったものとなっている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	地方自治体の医療計画策定等に応用されている。
点 検 結 果	事業の必要性及び成果、予算執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き、効率的な執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現 状 通 り	本事業は、わが国の保健・医療・福祉サービスの提供体制の効率化及び質の向上に資することを目的とし、保健医療福祉サービスに関する調査研究等に必要な経費であり、執行状況等検証の上、引き続き適切な予算措置とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0601、0602	平成23年行政事業レビュー	0915





**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているか  
 について補足  
 する) (単  
 位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	100万円以上の支出先なし				
計		0	計		0
B.(株)西田文具			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	デスクトップパソコン購入	0.93			
備品費	無停電電源装置購入	0.09			
消耗品費	事務用消耗品購入	0.08			
計		1.10	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	勝美印刷株式会社	平成22年度版療養病床転換ハンドブックの発送業務	0.50	随意契約	
2	株式会社ベストバージョン	英文校閲	0.17	随意契約	
3	(株)翻訳センター	英文校閲	0.12	随意契約	
4	株式会社会議録研究所	会議録作成	0.11	随意契約	
5	(株)エアクレーレン	文献複写	0.001	随意契約	
6	福)日本キリスト教奉仕団	文献複写	0.001	随意契約	
7	学校法人 明星学苑	資料賃貸借	0.001	随意契約	
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)西田文具	デスクトップパソコンほか購入	1.10	随意契約	
2	(株)紀伊国屋書店	外国雑誌購入	0.82	随意契約	
3	(株)三省堂書店	外国雑誌購入	0.35	随意契約	
4	個人A	職員旅費	0.23		
5	個人B	諸謝金	0.21		
6	ジオサーフ株式会社	ソフトウェア購入	0.21	随意契約	
7	個人C	職員旅費	0.18		
8	堀内電機(株)	デスクトップパソコン購入	0.17	随意契約	
9	個人D	職員旅費	0.17		
10	とら屋事務(株)	事務用消耗品購入	0.10	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	生活環境研究		担当部局庁	国立保健医療科学院		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度、平成19年度		担当課室	総務部会計課		課長 岡山 幸平	
会計区分	一般会計		施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適性かつ効果的な運営を確保する。			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水道法第2条(水道事業者等への技術的支援等) 水道施設の技術的基準を定める省令第5条 (浄水施設に関する要件の確保)		関係する計画、通知等	平成18年3月厚生労働省の「水道分野の総合援助手法に関する検討報告」において、水道分野の国際協力において公衆衛生施策等との連携を図ることとされている。			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水道行政における技術開発、浄水処理技術の性能向上を図るとともに、水分野における国際的な協力手法について調査研究を行う。さらにこれらの成果を水道事業者技術職員等を対象とした教育訓練及び研修に活用し、全国の水道関係技術者等の資質向上および技術的、人的支援を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当院で保有する浄水処理実験プラントおよび関連の実験装置等を活用し、水道原水の変動や原水汚染に対応する処理技術の評価及び、浄水施設の運転管理手法の最適化に関する研究、高度浄水処理の実用化及び既存の浄水処理技術の性能向上に関する研究を行う。これらの成果を原水水質に対応する処理システムとしてその性能、運転管理方法等について整理する。また、JICA専門家等として関わってきた水道、水の衛生分野における国際協力や、WHO(国際保健機関)研究協力センターとしての活動などに関連して、調査研究事業を実施し、水分野の国際協力の一層の推進を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	11	9	6	9	9
		補正予算					
		繰越し等					
		計	11	9	6	9	9
		執行額	11	11	6		
	執行率(%)	100.0%	122.2%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	1 浄水処理技術評価研究事業 急激な濁度変化に対応する浄水処理技術に関する研究 (成果実績は設定テーマ数)		成果実績	—	1 7	1 5	1 3
	2 水分野の国際協力手法に関する調査研究事業 水安全計画研修、ワークショップ、WHO関連の国際会議における情報提供、海外の水の安全推進拠点への情報提供等(人・日)		達成度	%	—	100 140	100 100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	1 浄水処理技術評価研究事業 調査、研究の成果は基礎資料として整理し、マニュアル、ガイドラインとして活用するほか、内外部の研修会等を通じた資質向上への活用を目的としているため、定量的実績を示すのは困難である。		活動実績 (当初見込み)	—	400	200	—
	2 水分野の国際協力手法に関する調査研究事業 水安全計画研修、ワークショップ、WHO関連の国際会議における情報提供、海外の水の安全推進拠点への情報提供等(人・日)			—	( 200 )	( 200 )	( - )
単位当たりコスト	3,000(円/人・日)		算出根拠	1 浄水処理技術評価研究事業 実験により使用する機器、装置類、薬品、実験回数等が異なるため、単位あたりのコストを算出するのは困難である。それに加えて装置故障によるメンテナンス費や実験によっては改造、予備実験の有無等が発生するため単位の設定が困難である。 2 水分野の国際協力手法に関する調査研究事業 執行額/(国際保健研修、JICA水道行政管理研修、JICA水道施設技術研修の参加人数の日数の和+水安全計画パンフレット配布数)の参加人数の日数の和 600千円/200人・日 =3千円			
平成24・25年度予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	試験研究費	9.0	9.0				
	計	9.0	9.0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	水道普及率は98%近くに達し、国民生活の安全を守る上で欠かせない基盤施設である。近年は水道水の安全性や水質に関する国民の関心も高く、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	水道法に定められる地方の水道事業者等への技術的支援の観点からも重要である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、使途・費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一部の支出先について、導入時に複数年の賃貸借を目的とし入札を行っているため、当該年度は随意契約としたものがある。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	研修参加者数を踏まえ適切に執行し、経費の削減に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	原水水質の変動に対する浄水処理の適正処理の研究等、水道事業体に直接役に立つ成果であり、院内外の研修等で最新の成果を広く普及させている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	まとまった成果についてはマニュアル、ガイドライン等へ反映される。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績はその見込みに見合ったものとなっている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	国の水道に関する研究・研修施設は当院のみであり、実験施設・設備は研究だけでなく、当院の行う研修でも活用するなど有効利用を図っている。
点検結果	<p>1. 浄水処理技術評価研究事業          本事業は安全で安心な水道水の確保のための技術的支援に関わるものであり、国としての優先度の高い事業である。全国的に水道施設の老朽化が進んでおり、経年化施設における浄水水質の確保が大きな課題となっているが、一方で気候変動等により原水水質が短期的、長期的に変動する状況に如何に対応するかについて、技術的な知見を提供することは水道事業のレベル維持のために有益である。処理目標となる水質基準も逐次改正により常に変わっていくため、今後も継続して実施することが必要と考えられる。</p> <p>2. 水分野の国際協力手法に関する調査研究事業          本事業は、水と衛生に関する拡大パートナーシップ・イニシアティブ等に示された、国としての優先度の高い内容である。平成23年5月のWHO総会においても水と衛生問題への関与を一層強めることを日本国としても提案し、決議された重要議題である。今後一層国際会議における情報提供や研修との連携を図り、推進すべき内容である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、水道行政における技術開発、浄水処理技術の性能向上を図るため必要な経費であり、執行状況等検証の上、引き続き適切な予算措置とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0603, 0605	平成23年行政事業レビュー	0916

国立保健医療科学院  
6百万円

生活環境研究

【一般競争入

【随意契

A. 民間企業(1件)  
2.9百万円

B. 民間企業(4件)  
1.8百万円

小型浄水処理実験装置の設計及び製作

トリプル四重極リニアイオントラップ質量分  
析装置一式賃貸借等

【随意契

C. 事務費  
0.9百万円

備品費・消耗品費

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.磯村豊水機工株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	小型浄水処理実験装置の設計及び製作	2.90			
計		2.90	計		0
B.三井住友ファイナンス&リース(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸借	トリプル四重極リニアイオントラップ質量分析装置一式賃貸借	1.04			
計		1.04	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	100万円以上の支出先なし				
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	磯村豊水機工株式会社	小型浄水処理実験装置の設計及び製作	2.90	1者	80.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井住友ファイナンス&リース(株)	トリプル四重極リニアイオントラップ質量分析装置一式賃貸借	1.04	随意契約	
2	(有)正陽印刷	WHOパンフレット日本語版印刷及びPDF作成	0.34	随意契約	
3	(株)ダイキ産業	微粒子カウンター・濁度計修理	0.32	随意契約	
4	前澤工業株式会社	浄水プラント設備点検	0.11	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	レノバサイエンス(株)	検査用試薬等購入	0.42	随意契約	
2	株式会社スギヤマゲン	ジャーテスター(検査用備品)購入	0.42	随意契約	
3	とら屋事務(株)	事務用消耗品購入	0.02	随意契約	
4	(株)池田理化	検査用試薬等購入	0.02	随意契約	
5	鍋林フジサイエンス(株)	検査用試薬等購入	0.01	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					



平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

<b>事業名</b>	人口問題プロジェクト研究費(わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究)		<b>担当部局庁</b>	国立社会保障・人口問題研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		<b>担当課室</b>	総務課		課長 鈴木 剛		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	世界にも類を見ないわが国の長寿化のメカニズムとその影響を的確に捉えるため、日本初の死亡研究に特化したデータベース構築とそれを利用した人口学方法論・実体分析によって、長寿化について健康を含めた多角的かつ学際的なアプローチに基づく総合的な分析を行うとともに、長寿化が社会・経済に与える影響について考察することを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	本事業では、主に「日本版死亡データベース(JMD)の構築」、「人口学方法論からの分析」、「学際的アプローチによる実体分析」の3つのパートに分けて研究が進められる予定である。「日本版死亡データベース(JMD)の構築」では、データベースの企画・開発・公開を、「人口学方法論からの分析」では、長寿化に関する人口学的分析、健康生命表分析・健康状態変化のモデリング、高齢者人口推計の感度分析など死亡が人口変動に及ぼす影響評価分析を、「学際的アプローチによる実体分析」では、医学・生物学的視点から見た長寿化分析、社会・経済面からの長寿化・健康分析、長寿化が社会・経済に及ぼす影響について研究を行うこととしている。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算			2	2	2	
		補正予算						
		繰越し等						
		計			2	2	2	
	執行額			2				
執行率(%)			100%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	研究成果は各種政策立案の基礎資料等として活用され、広く国民の政策関心に応えるものであるが、これらの活動を定量的な指標をもって評価することは、研究の性質上困難である。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研究成果は各種政策立案の基礎資料等として活用され、広く国民の政策関心に応えるものであるが、これらの活動を定量的な指標をもって評価することは、研究の性質上困難である。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-
					( - )	( - )	( - )	
<b>単位当たりコスト</b>	-(円/ )		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	0.2					
	委員等旅費	0.2	0.2					
	試験研究費	2	2					
計	2	2						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	世界にも類を見ないわが国の長寿化の解明はニーズが多く、国として取り組むべき優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	死亡データベース構築に必要な人口分析のノウハウが本研究所以上に蓄積されている民間研究機関はなく、本事業は、地方自治体や他の民間研究機関で代替できるものではない。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約金額が少額であっても見積合わせの実施により、競争性を確保している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業で構築されるデータベースは将来人口推計事業で活用される一方、本事業においては、将来推計人口を死亡が人口変動に及ぼす影響評価の基礎データとして用いるなど、本事業と将来人口推計事業は相互に緊密な連携を図りつつ研究を遂行する予定であり、両事業の相乗効果によって、研究所全体として効率的・効果的な事業運営を行っている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	死亡データベースは今後インターネットを通じて公開され、世界中の死亡研究者によって活用されることから、本事業の成果は十分に活用されることが期待される。	
点検結果	<p>発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を継続しつつ、研究内容の質を維持するために必要な取組を実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、社会保障政策の推進のため各種調査研究事業等に必要な経費であり、執行状況等検証の上、引き続き適切な予算措置とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－	－		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	39

国立社会保障・人口問題研究所  
2百万円  
データベース作成、英文校正、和文英訳、報告書印刷、委員会出席謝金 等

【随意契約】

A Crimson Interactive  
0.001百万円

〔英文校正〕

【随意契約】

B (株)アーバンコンネクションズ  
0.01百万円

〔和文英訳〕

【随意契約】

C 大和総合印刷(株)  
0.1百万円

〔報告書印刷〕

G 事務費  
0.25百万円

〔臨時研究補助職員賃金〕

【随意契約】

D (株)サイネットプラス  
0.6百万円

〔データベース作成〕

E 個人(3人)  
0.09百万円

〔研究会出席謝金〕

F 個人  
0.02百万円

〔研究会出席旅費〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.00	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.00	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	Crimson Interactive	英文校正	0.001	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)アーハコネクションズ	和文英訳	0.01	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷(株)	報告書印刷	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)サイネットプラス	データベース作成	0.6	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	個人K	研究会出席謝金	0.04		
2	個人S	研究会出席謝金	0.04		
3	個人H	研究会出席謝金	0.01		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	個人S	委員会出席旅費	0.02		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	臨時研究補助員	臨時研究補助員賃金	0.25		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会保障プロジェクト研究費(社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究)		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	総務課		課長 鈴木 剛	
会計区分	一般会計		施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	ナショナルミニマム研究会中間報告			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	別紙のとおり						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会サービスのマイクロ(個人)分析</li> <li>・自治体調査</li> <li>・社会サービスにおける実現可能なナショナルミニマムのための政策提言</li> </ul>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算			5	4	4
		補正予算					
		繰越し等					
		計			5	4	4
		執行額			3		
	執行率(%)			60%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	研究成果は各種政策立案の基礎資料等として活用され、広く国民の政策関心に応えるものであるが、これらの活動を定量的な指標をもって評価することは、研究の性質上困難である。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研究成果は各種政策立案の基礎資料等として活用され、広く国民の政策関心に応えるものであるが、これらの活動を定量的な指標をもって評価することは、研究の性質上困難である。	活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-
				( - )	( - )	( - )	
単位当たりコスト	-(円/ )		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.2	0.1	諸謝金の単価改定			
	職員旅費	1	1				
	委員等旅費	0.3	0.3				
	試験研究費	3	3				
	計	4	4				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ナショナルミニマム(国が国民に対して保障する最低限の生活水準)に関する研究は、厚生労働省組織目標の基本理念において、ナショナルミニマムの保障が掲げられている通り、生活保護改革を含めた「税と社会保障の一体会議」の中でも論じられている今後の社会保障政策の方向性を示す喫緊の課題である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	上述のとおり、国が実施すべき研究である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	見積合わせや出張旅費の効率的執行等のため。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約金額が少額のため、見積合わせにより競争性を確保している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度は、ナショナルミニマムの概念整理、自治体ヒアリング、自治体による福祉分野の独自の取組みの収集、一般市民のサービスに関する意識の調査をしている。平成24年度は、これらのデータの分析を行い、政策的含意を引き出すこととしており、実効性の高い手段となっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本研究は、社会サービスにおける居住地域や個人属性(所得、家族構成、雇用形態など)における格差を検証し、実現可能なナショナルミニマムを検討するものである。平成23年度は、ナショナルミニマムの概念整理、自治体ヒアリング、自治体による福祉分野の独自の取組みの収集、一般市民のサービスに関する意識の調査をしている。平成24年度は、これらのデータの分析を行い、政策的含意を引き出す。	
点検結果	発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を継続しつつ、研究内容の質を維持するために必要な取組を実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、社会保障政策の推進のため各種調査研究事業等に要する経費であり、執行状況等検証のうえ、引き続き適切な予算措置とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－	－		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	40

国立社会保障・人口問題研究所  
3百万円  
研究会出席謝金 等

A 個人  
0.01百万円

[研究会出席謝金]

B 事務費  
3百万円

[消耗品費、備品費、職員旅費 等]

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.事務費			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	書籍購入	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人K	研究会出席謝金	0.01		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)紀伊國屋書店	書籍購入	1	随意契約	
2	(株)Agoop	統計解析ソフトウェア購入	0.52	随意契約	
3	ソニーマーケティング(株)	研究用パソコン購入	0.31	随意契約	
4	(株)パスコ	統計解析ソフトウェア購入	0.2	随意契約	
5	丸善(株)	書籍購入	0.19	随意契約	
6	日本アイ・ビー・エム	統計解析ソフトウェア購入	0.11	随意契約	
7	(株)極東書店	書籍購入	0.084	随意契約	
8	職員K	公務出張旅費	0.076		
9	職員I	公務出張旅費	0.076		
10	職員A	公務出張旅費	0.052		

<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ナショナルミニマムをすべての国民に保障するためには、現金給付による最低生活費の保障とともに、社会サービスにおける保障が不可欠である。しかし、現在の社会サービスの現状においては、例えば、子どもの医療サービス、保育サービス、介護サービス、医療機関の分布、障害者サービスなど、において、どの地域に住んでいるか、どのような雇用形態か、どの社会経済階層に属するか、などによって、保障される最低限の生活の状況に大きな差が生じている。所得や消費といった側面からの格差や貧困については、比較的多くの先行研究があるものの、これらの社会サービスにおける個々人の生活水準や給付の格差や貧困(低水準)については、殆ど把握されていない。従って、本研究では、社会サービスや給付における格差・貧困(低水準)の現状をマクロ、マイクロ・データに基づいて検証し、それを基に、実現可能なナショナルミニマムを検討、されにそれを達成する上で議論が不可欠な国と地方の役割分担の在り方について分析を行う。
-----------------------------------	---

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	新興・再興呼吸器感染症への対策事業費		担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	総務部会計課		課長 星野 真	
会計区分	一般会計		施策名	IV34			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	呼吸器は感染症の侵入門戸となりやすいため、新型の感染症は呼吸器感染症としてみられることが多い。国民の生命を脅かすような呼吸器感染症に常に対応できる体制を構築し維持する必要がある。多くの重篤な呼吸器感染症が既に出現しており、大流行となった場合に備えて、迅速診断法の開発や予防法や治療法開発を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	2000年以降に新たに発見された、あるいは、地域的アウトブレイクが顕在化した重篤な呼吸器感染症である、ガッティ型クリプトコックス、ヒトメタニューモウイルス、NL63ヒトコロナウイルス、ヒトポカウイルス等のウイルスによる呼吸器感染症を対象として以下を実施する。 (1)平成24年度までに迅速診断法を開発し、その有効性を平成25年度までに評価する。 (2)上記診断法を使用し、平成26年度までに発生動向を調査し、ワクチンや治療法開発の研究を開始する。 (3)平成27年までに地衛研等に上記診断法を普及させる。 (4)公衆衛生学的に問題が顕在化した呼吸器感染症が流行すれば、これを優先し、迅速に診断系を構築し地衛研に普及させる。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算			14	13	12
		補正予算					
		繰越し等					
		計			14	13	12
		執行額			14		
	執行率(%)			100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	現在、迅速診断法の開発をおこなっており、定量的な指標は示せない。	成果実績	-				-
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	現在、迅速診断法の開発をおこなっており、定量的な指標は示せない。	活動実績(当初見込み)	-				(-)(-)
単位当たりコスト	- (円/ )		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	備品費	0	0				
	消耗品費	9	8				
	賃金	4	4				
	計	13	12				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国の感染症対策に寄与する事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	会計法に基づき適切に契約を行い、競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	少額の契約であっても複数社から見積を徴収し、最低価格で購入するなど、コスト削減に努めている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	感染症における唯一の国立試験研究所であり、実効性は高い。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—
点検結果	事業に必要な検査試薬、消耗器材等について、会計法に基づき契約を行い、経費の節約もすすめ、適切な対応を行っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業は、感染症対策の推進に係る試験研究の遂行に必要な経費であるが、執行状況及び事業計画等を見直し、必要な予算計上とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	消耗品について経費削減を行い、要求額について一部改善を行った。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新23-041

※平成23年度実績を記入

国立感染症研究所  
14.41百万円  
新興・再興呼吸器感染症への対策事

A. 事務費  
14.41百万円  
(賃金・消耗品・備品)

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.株和科盛商会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品	遠心濃縮装置	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株和科盛商会	遠心濃縮装置	0.84	随意契約	
2	株池田理化	正立型システム顕微鏡	0.78	随意契約	
3	株池田理化	顕微鏡	0.68	随意契約	
4	非常勤職員A	賃金	0.49	随意契約	
5	非常勤職員B	賃金	0.47	随意契約	
6	東邦薬品(株)	真菌用薬剤感受性測定プレート	0.43	随意契約	
7	株池田理化	制御用PC	0.39	随意契約	
8	岩井化学薬品(株)	フローズンプレート	0.29	随意契約	
9	岩井化学薬品(株)	PCR用試薬	0.12	随意契約	
10	株和科盛商会	スチール棚	0.09	随意契約	



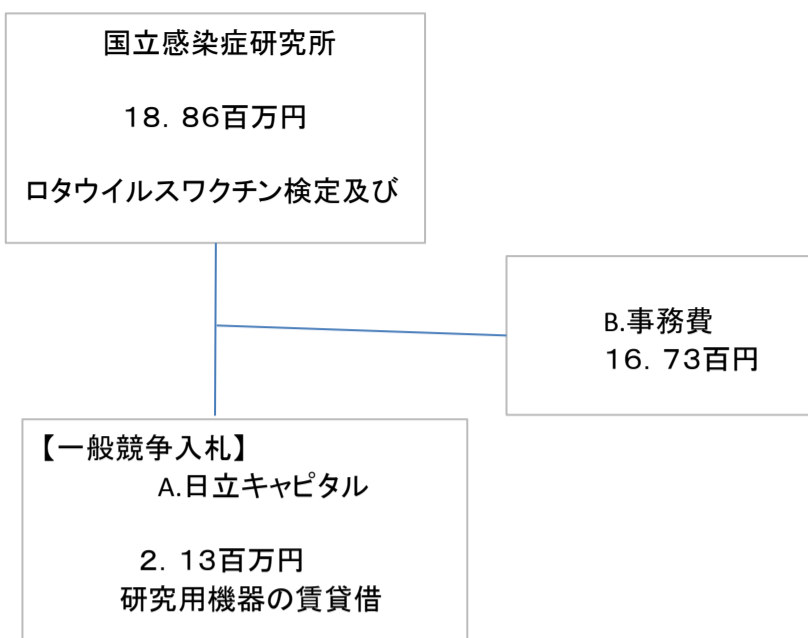
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	ロタウイルスワクチン検定及び品質管理に関する基礎研究		担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	総務部会計課		課長 星野 真		
会計区分	一般会計		施策名	IV34				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成21年度ロタリックス並びにロタテックワクチンの承認前検査、平成23年度内両ワクチンの承認、接種開始				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年度に承認されたグラクソスミスクライン社の弱毒化経口生ロタウイルスワクチン・ロタリックス、平成24年度に承認されたMSD社のロタテックスに関して、ロタウイルスワクチン品質管理手法の研究を継続する。検定・研究業務を行うためには、両ワクチンの性質を熟慮した上での品質管理、安全性の確認が必要である。本事業の目的は、ワクチン作用機序の解明、病原性発現機構の解析を通じた検定検査方法を確立と品質管理にかかる研究である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年度ロタウイルスワクチン(単価ワクチンのロタリックス、5価ワクチンのロタテック)の承認、接種開始に対応して、安全性管理、並びに品質管理を国家検定業務にて行う必要がある。本ワクチンは、弱毒化生ワクチンであり、接種後に被接種者体内で増殖することでロタウイルスに対する総合的な免疫を誘導し、重篤な症状の出現を防止する。しかし、その作用機序は明らかにされておらず、ロタウイルスの弱毒化に関する分子基盤も得られていない。本事業では、ワクチンの品質管理手法の構築、並びに、ロタウイルスの病原性発現機構、ワクチンの作用機序を研究し、品質管理に役立てるとともに、ワクチン由来ロタウイルス感染症の出現の予防を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	19	19	19	
		補正予算	/	/	/	/	/	
		繰越し等	/	/	/	/	/	
		計	/	/	19	19	19	
	執行額	/	/	19	/	/		
	執行率(%)	/	/	100.0%	/	/		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	承認前検査を完了させ検定方法の確立		成果実績	件	/	/	1	1
			達成度	%	/	/	/	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	精度管理のための試験実施、トレンド解析		活動実績(当初見込み)	件	/	/	5件	—
						5件	5件	
単位当たりコスト	3,800,000(円/件)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	機器借料	4	4					
	消耗品費	10	8					
	雑役務費	2	2					
	賃金	2	2					
	計	18	16					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国の感染症対策に寄与する事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	会計法に基づき適切に契約を行い、競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	少額の契約であっても複数社から見積を徴収し、最低価格で購入するなど、コスト削減に努めている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	感染症における唯一の国立試験研究所であり、実効性は高く、ワクチンの品質管理、トレンド解析を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	ロタウイルスワクチンの品質管理手法を研究し、品質管理、安全管理を行えている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	ワクチンの品質面、安全面において管理を行っている。
点検結果	検定及び研究で用いる試薬等について、会計法に基づき適正に契約を行っている。安価な消耗品についても見積を数社から徴し、最も安い業者に発注し節約を進め、最適な対応を行っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業は、感染症対策の推進に係る試験研究に必要な経費であるが、執行状況等検証の上、必要な予算計上とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	消耗品について経費削減を行い、要求額について一部改善を行った。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新23-042

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日立キャピタル			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸借	研究用機器の賃貸借	2			
計		2	計		0
B.株池田理化			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品	研究用試薬の購入	0			
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	倒立型走査顕微鏡賃貸借	2.13	1	98.77
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

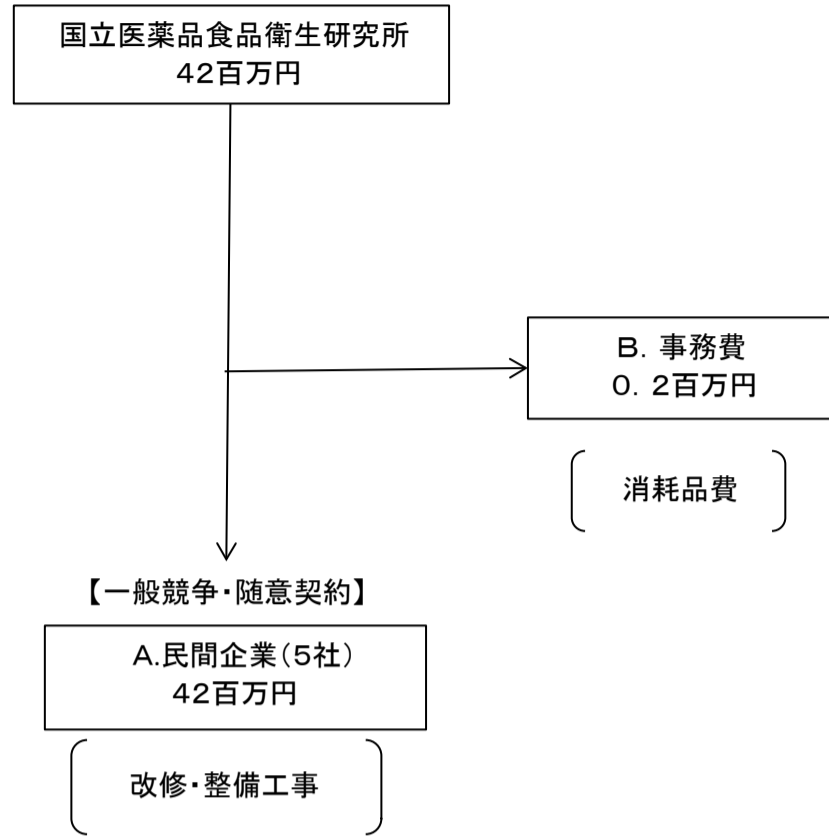
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)池田理化	FITC標識抗「マウスIgG抗体3個	0.36	随意契約	
2	美津野商事(株)	パソコン アップルMacBookpro 1台	0.35	随意契約	
3	美津野商事(株)	パソコン アップルMacBook Pro 15インチ 1台	0.33	随意契約	
4	大洋産業(株)	ソフトウェア1個	0.21	随意契約	
5	美津野商事(株)	Adobe Creative Suite 5.5 Design Standard1個	0.18	随意契約	
6	(株)池田理化	プレーンステージ オリパスIX2-SP 1個外1点	0.17	随意契約	
7	(株)池田理化	電動ピペット1個	0.14	随意契約	
8	美津野商事(株)	外付HDD1個	0.13	随意契約	
9	(株)池田理化	倒立電動顕微鏡用制御PCメモリ増設作業費	0.12	随意契約	
10	(株)池田理化	対物レンズ オリパスUPLSAPO4X 1式	0.11	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	国立医薬品食品衛生研究所施設整備経費 【東日本震災関係】		担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	総務部会計課		渡邊 裕一	
会計区分	一般会計		施策名	—			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都直下地震の可能性を考慮し、試験研究機関において災害時等に求められる国家危機管理対策上必要な体制整備を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	バリアシステム機能を有する当所施設について、①雨水の侵入による鉄筋の腐食や外壁面の剥離、漏電による火災等を防ぐための庁舎屋上露出断熱防水工事、②災害発生時に電力を遮断し、火災の増大等を防ぐことを目的とした直流電源装置交換工事、③震災により生じた壁面の崩落箇所等の修繕工事等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	44	/	/
		補正予算	/	/	/	/	/
		繰越し等	/	/	/	/	/
		計	/	/	44	/	/
	執行額	/	/	42	/	/	
	執行率(%)	/	/	96%	/	/	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	/	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	施設の整備に係る経費であるため、定量的な成果目標を設定することはできない。	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	施設の整備に係る経費であるため、定量的な活動指標を設定することはできない。	活動実績(当初見込み)	—	—	—	—	—
単位当たりコスト	—		算出根拠	—			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	施設施工旅費	/	/				
	施設施工庁費	/	/				
	施設整備費	/	/				
		/	/				
		/	/				
		/	/				
計	/	/					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 状・ 況・ 予算	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	—
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	—
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の 流れ、 費目・ 使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	少額随意契約の対象金額を超える案件については、一般競争入札を実施し、競争性を確保した。また、随意契約の場合であっても複数者から見積を徴収し、最廉価格の者と契約を締結した。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	必要な経費に限定されている。
活動 実績、 成果 実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—
点 検 結 果	<p>・事業の目的に沿った適切な整備を行い、試験研究機関において災害時等に求められる国家危機管理対策上必要な体制整備を行った。</p> <p>・経費の執行にあたっては、執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、適正な執行に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	事業目的を達成したため廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興—31

※平成23年度実績を記



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.株式会社ホマレ電池			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	直流電源設備改修工事	12			
計		12	計		0
B.株式会社伊藤サプライ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	工事に伴う消耗品	0.2			
計		0.2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ホマレ電池	直流電源設備改修工事	12	2	90.3%
2	サクラエスアイ株式会社	動物実験室設備改修工事	9	1	99.4%
3	田口工業株式会社	屋上高置水槽取替工事	5	1	99.0%
		内装改修工事	2	随意契約	98.3%
4	株式会社ウベハウス東日本	屋上露出断熱防水・外壁工事	7	6	30.8%
5	株式会社リンドス	屋上防水工事	5	7	84.7%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社伊藤サプライ	工事に伴う消耗品	0.2	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	国立感染症研究所施設整備費 (東日本震災関係)		担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	総務部会計課		課長 星野 真		
会計区分	一般会計		施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都直下型の可能性を考慮し、試験研究機関において災害時等に求められる国家危機管理対策上必要な体制整備を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	バリアシステム機能を有する当所施設について、温度管理、空調管理機能の停止を防ぐための中央監視装置更新工事を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	/	/	/	
		補正予算	/	/	103	/	/	
		繰越し等	/	/	/	103	/	
		計	/	/	103	103	/	
	執行額	/	/	0	/	/		
	執行率 (%)	/	/	0	/	/		
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	施設の早急な改修による施設運営上の安全確保であり、定量的な指標の設定は困難		成果実績	/	/	/	/	/
			達成度	%	/	/	/	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	施設の早急な改修による施設運営上の安全確保であり、定量的な指標の設定は困難		活動実績	/	-	-	-	-
			(当初見込み)	/	-	( - )	-	-
単位当たりコスト	- (円/ )		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	103	/					
	/	/	/					
	/	/	/					
	/	/	/					
	/	/	/					
	計	103	/					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国立感染症研究所において災害が発生した際の国家危機管理対策上の体制整備のため、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	－
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	
点検結果	<p>温度管理、空調管理機能の停止を防ぐための中央監視装置改修工事において、同装置から抽出される温湿度管理、使用電力量等のデータを既存エネルギー管理システムに取り込むことが可能かどうかの互換性の調査に日数を要したため、全額24年度へ繰り越した。23年度に行った調査を元に今後、設計、入札を行い、早急に工事を進めていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	事業目的を達成したことによる廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	24年度で終了する予算である。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	復32

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	バイオリソース保管維持(東日本震災関係)		担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	総務部会計課		課長 星野 真
会計区分	一般会計		施策名	-		
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都直下型の可能性を考慮し、試験研究機関において災害時等に求められる国家危機管理対策上必要な体制整備を図る。					
事業概要(5行程度以内。別添可)	国立感染症研究所にて管理している感染症対策に重要な菌株、血清について、首都直下型地震の可能性を考慮し、首都圏以外にも保管場所を設け、その場所において適切な管理を行える体制を整備する。					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	/	/
		補正予算	/	/	20	/
		繰越し等	/	/	/	/
		計	/	/	20	/
	執行額	/	/	8	/	
	執行率(%)	/	/	40	/	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度
	災害発生を想定しての分散保管を目的とした事業であることから、定量的な指標は示せない。		成果実績	/	/	/
			達成度	%	/	/
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度
	災害発生を想定しての分散保管を目的とした事業であることから、定量的な指標は示せない。		活動実績(当初見込み)	-	-	-
				-	( - )	-
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由		
	フリーザー購入費	/	/			
	諸経費	/	/			
	/	/	/			
	/	/	/			
	/	/	/			
	計	20	/			



事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国の感染症対策に寄与する事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	首都圏での大震災を想定し、国立感染症研究所で保管している菌株等の資源損失を防ぐため、関西地区の研究機関と保管を可能とする体制整備を図ってきたがフリーザーの設置場所の確保が困難であり、フリーザーの購入台数が予定を下回ったため不用額が発生した。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	会計法に基づき適切に契約を行い、競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	少額の契約であっても複数社から見積を徴収し、最低価格で購入するなど、コスト削減に努めている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	貴重な菌株等の資源を保管する国立試験研究所として、質の高い業務を行っている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	設置場所の確保が困難となり、フリーザーの購入台数が予定を下回ってしまった。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	菌株等の資源保管を行う上で十分に活用されている。
点検結果	<p>関西地区の研究機関と保管を可能とする体制整備を図ってきたが、フリーザーの設置スペースの確保が困難でありフリーザーを10台購入する予定だったが5台のみの購入となったため、多くの不用が発生した。フリーザーの購入については会計法に基づき、一般競争入札に付し、適切に契約を締結し、経費削減に努めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	事業目的を達成したことによる廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	23年度終了する予算である。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復34

※平成23年度実績を記入

国立感染症研究所  
7.80百万円  
バイオリソース保管維持

【一般競争入札】  
A. 民間業者2社  
7.15百万円

【随意契約】  
B. 民間企業1社  
0.65千円

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.株チヨダサイエンス			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	研究用機器	5			
計		5	計		0
B.株チヨダサイエンス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	研究用機器	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)チヨダサイエンス	研究用機器	5.02	2	99.3
2	(株)豊島製作所	研究用機器	2.13	1	99.3
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

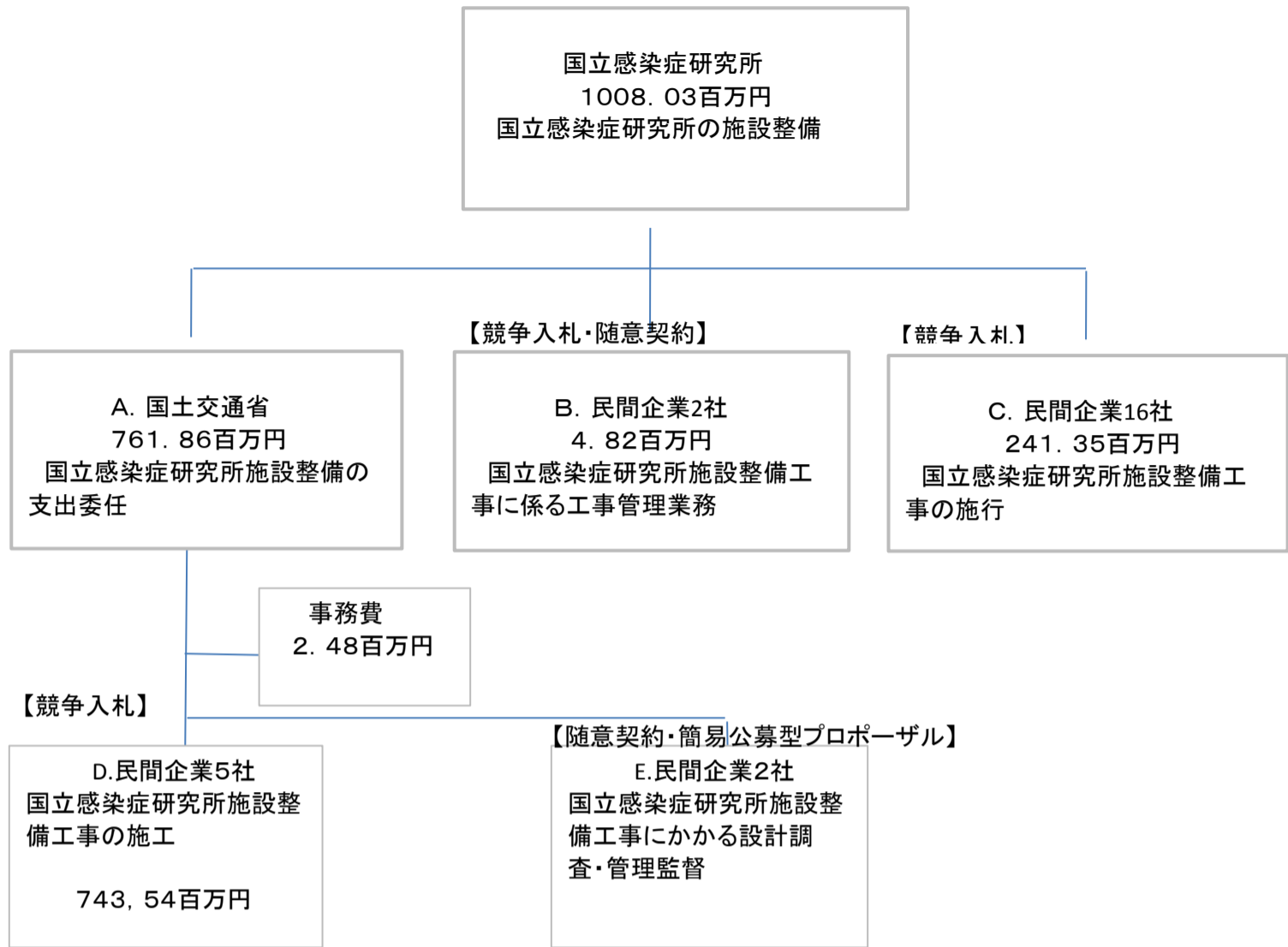
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)チヨダサイエンス	研究用機器	0.65		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	国立感染症研究所施設整備経費	担当部局庁	国立感染症研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度	担当課室	総務部会計課	課長 星野 真			
会計区分	一般会計	施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立感染症研究所において、耐用年数が過ぎた建物及び老朽化が著しい機器を順次更新していくことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	戸山庁舎、村山庁舎及びハンセン病研究センターの主な建物は、建築以来15年以上が経過し、施設整備機器の経年劣化が著しい。このため、耐用年数が過ぎた機器類及び老朽化が著しい機器を順次更新していく必要がある。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	3214	244	0	0	132
		補正予算					
		繰越し等	473	2520	1010		
		計	3686	2764	1010		132
	執行額	951	1754	1008			
執行率(%)	25.8	63.5	99.8				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	設備の整備のための経費であり、定量的な指標は示せない。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	設備の整備のための経費であり、定量的な指標は示せない。	活動実績 (当初見込み)					- ( ) ( )
単位当たりコスト	(円/ )	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	施行庁費	0	5	ハンセン病研究センター動物棟改築工事及び蒸気配管工事の設計費、管理費による増 ハンセン病研究センター動物棟改修工事、蒸気配管工事、ホルマリン発散制御装置設置工事費による増			
	工事費	0	127				
計	0	132					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	－
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	－
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	会計法に基づき適切に契約を行い、競争性を確保している。国土交通省分は契約、支払いを委任している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	耐用年数を経過しており、応急的な工事を実施しても根本的な解決にはならないため、今回実施した更新工事は適切且つ実効性の高い手段である。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	施設の老朽化、経年劣化に伴う不具合発生の可能性が懸念されていたが、本工事を実施したことにより研究業務を円滑に実施できた。
点検結果	<p>契約については、雑工事を除き、可能な限り一般競争入札にて行い、また事業計画においても各施設の使用状況を考慮し、計画をたてている。平成22年末においては、当初の事業計画に想定していなかった、新型インフルエンザの流行があったことから、研究室への立ち入りが制限されたことに伴い23年度への繰越が発生したがこれらについても23年度で完了している。今後は、これまでの経験を考慮し、適正な契約方法、及び事業計画を検討していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業は、感染症対策の推進に係る調査研究の遂行に必要な経費であり、引き続き適切な予算措置とすること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－	<p>125年度についてはハンセン病研究センターの動物棟の改修、蒸気配管改修工事、ホルムアルデヒド発散制御装置設置工事に必要な経費を計上している。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.国土交通省			E.(株)山田総合設計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	国土交通省	764	雑役務	工事施工監理業務	11
計		764	計		11
B.(株)安井建築設計事務所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	工事管理業務	3			
計		3	計		0
C.ニッタン(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	防災システム更新工事	173			
計		173	計		0
D.(株)精研			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	庁舎機械設備改修工事	332			
計		332	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省	国立感染症研究所施設設備工事の施工委任業務	972.45		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)安井建築設計事務所	戸山庁舎フリーザー室改修工事工事管理業務	3.47		
2	日和エンジニアリング株式	戸山庁舎防災システム更新その他工事設計業務及び工事監理業務	0.93	随意契約	
3	(株)安井建築設計事務所	戸山庁舎フリーザー室改修工事工事管理業務(工期延長)	0.42	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニッタン(株)	戸山庁舎防災システム更新工事	173.25	2	98.27
2	三洋電機サービス(株)	戸山庁舎フリーザー室改修工事	48.83	2	98.73
3	衆浩建設(株)	戸山庁舎フリーザー保管室仮説及び空調機ダクト設置工事	2.49	随意契約	
4	三洋電機産機システム(株)	戸山庁舎機械室空調機据付工事	2.42	随意契約	
5	三洋電機産機システム(株)	戸山庁舎機械室空調機器等配管設備工事	2.4	随意契約	
6	日立プラント建設サービス	戸山庁舎P3バイオセーフティ管理区域風量装置等改修工事	2.3	随意契約	
7	衆浩建設(株)	戸山庁舎地下3階014号室改修工事	2.01	随意契約	
8	(株)山武	戸山庁舎P3系統等制御機器電源盤内改修工事	1.68	随意契約	
9	(株)LIXILニッタン防災	戸山庁舎自動火災報知設備及び防火ダンパー等改修工事	1	随意契約	
10	三洋電機産機システム(株)	戸山庁舎地下3階機械室・倉庫電機及び警報工事	0.98	随意契約	

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)精研	村山庁舎機械設備改修その他工事	331.8	5	93.8
2	(株)東電通	村山庁舎10号棟(仮称)電気設備工事	144.27	6	92.8
3	(株)清水組	村山庁舎10号棟(仮称)建築工事	131.74	5	86.3
4	経塚工業(株)	村山庁舎10号棟(仮称)機械設備工事	127.33	1	78.9
5	横浜エレベータ(株)	村山庁舎10号棟(仮称)エレベータ設備工事	8.4	2	82.4
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)山田総合設計	国立感染症研究所村山庁舎10号棟(仮称)工事管理業務	10.57	随意契約	
2	(株)山田総合設計	国立感染症研究所村山庁舎10号棟(仮称)設計その2	4.78	随意契約	
3	(株)山田総合設計	国立感染症研究所村山庁舎10号棟(仮称)工事管理業務(延長)	0.49	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					